

平成29年度



青森県 県土整備行政の概要

(資料編)

.....

目次

組 織	1
予 算	7
監 理	16
整備企画	27
道 路	31
県土保全	46
港湾・空港	61
都市計画	67
下水道	86
建築住宅	97

組

織

1. 平成29年度 県土整備部各課の分掌事務

監理課

- 1 部内の人事、組織、予算（支出負担行為（旅費、需用費のうち消耗品、燃料、印刷製本及び修繕に係るもの、役務費のうち電話料金に係るもの、使用料及び賃借料のうちタクシーの借上げに係るもの等各課に共通する経費に係るものを除く。）及び収入通知に関する事務を除く。）及び物品の管理並びにその他の庶務の整理に関すること。
- 2 部の所掌事務に係る総合的な企画及び調整に関すること（整備企画課の分掌に係る事務を除く。）。
- 3 土木工事の契約に関すること。
- 4 土木事業に係る用地の買収及び補償に関すること。
- 5 土地収用法に基づく立入の許可等に関すること。
- 6 国土交通省所管の国有財産（道路法、河川法及び海岸法の適用を受けるもの並びに港湾区域及び港湾隣接地域に所在するものを除く。）の管理及び交換に関すること。
- 7 道路法及び河川法の規定による不用物件等の交換に関すること。
- 8 建設業に関すること。
- 9 浄化槽工事業に関すること。
- 10 解体工事業に関すること。
- 11 測量法に基づく基本測量の実施の公示等に関すること。
- 12 建設機械抵当法に基づく建設機械の打刻及び検認に関すること。
- 13 建設工事統計調査に関すること。
- 14 公有地の拡大の推進に関すること（市町村課の分掌に係る事務を除く。）。
- 15 国土利用計画及び土地利用基本計画の策定に関すること。
- 16 土地取引の規制に関すること（他課の分掌に係る事務を除く。）。
- 17 土地利用に係る指導及び調整に関すること。
- 18 その他土地の適正利用に関すること。
- 19 地価調査に関すること。
- 20 租税特別措置法の重課制度適用除外に係る適正価格の審査に関すること。
- 21 不動産鑑定業に関すること。
- 22 地域県民局に関すること（地域整備部の総括的管理に関する事務に限る。）。
- 23 収用委員会の庶務に関すること。
- 24 建設工事紛争審査会、土地収用あつせん委員、土地収用仲裁委員、土地収用事業認定審議会、国土利用計画審議会及び土地利用審査会に関すること（国土利用計画審議会に関する事務中農村整備課の分掌に係る事務を除く。）。
- 25 部内他課の主管に属しない事務に関すること。

整備企画課

- 1 県土の整備に関する事業に係る技術的な企画及び調整に関すること。
- 2 部内の土木工事に係る設計基準等技術的事項の事務改善及び連絡調整に関すること。
- 3 部内の土木工事及び建築工事の指導に関すること。
- 4 部内の土木工事の進行管理に関すること。
- 5 部内の土木工事に係る設計単価等の調査に関すること。
- 6 建設工事に係る資材の再資源化等に関すること（他課の分掌に係る事務を除く。）。

（公営企業）

- 1 工業用水道事業に関すること。

道 路 課

- 1 道路の新設及び改築に関すること。
- 2 道路の整備の調査及び計画に関すること。
- 3 青森県道路公社の指導監督に関すること。
- 4 道路の認定及び廃止に関すること。
- 5 道路の管理及び保全に関すること（都市計画課の分掌に係る事務を除く。）。
- 6 高規格幹線道路の建設の促進に関すること。
- 7 関係行政機関及び関係団体との高規格幹線道路及び地域高規格道路の建設に関する事務の連絡調整に関すること。
- 8 市町村道に係る補助事業に関すること。
- 9 建設機械の管理運営に関すること。
- 10 交通安全施設整備事業に関すること。
- 11 積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関すること。
- 12 道路の災害復旧工事の実施に関すること。
- 13 鉄道、軌道、自動車道、索道その他交通路に関すること。

河川砂防課

- 1 河川に関すること。
- 2 海岸保全区域及び一般公共海岸区域の管理に関すること（他課の分掌に係る事務を除く。）。
- 3 河川、海岸及び砂防設備の災害復旧並びに道路及び下水道の災害復旧（設計、施行及び監督を除く。）に関すること。
- 4 河川水利（農業用を除く。）及び公有水面（港湾の区域及び漁港区域を除く。）の埋立てに関すること。

- 5 河川の産出物の採取に関すること。
- 6 河川の占用及び工作物の設置に関すること。
- 7 水防に関すること。
- 8 砂利採取の規制に関すること。
- 9 岩石採取の規制に関すること。
- 10 ふるさとの森と川と海の保全及び創造に関すること。
- 11 砂防に関すること。
- 12 地すべり等の防止に関すること（他課の分掌に係る事務を除く。）。
- 13 急傾斜地の崩壊による災害の防止に関すること。
- 14 土砂災害の防止のための対策の推進に関すること。
- 15 津波防災地域づくりに関すること（他課の分掌に係る事務を除く。）。
- 16 水防協議会及びふるさとの森と川と海保全創造審議会に関すること。

港湾空港課

- 1 港湾の指定に関すること。
- 2 港湾の修築に関すること。
- 3 港湾の災害復旧に関すること。
- 4 港湾の維持管理に関すること。
- 5 港湾区域、港湾隣接地域及び臨港地区（港湾区域又は港湾隣接地域に接する海岸保全区域及び一般公共海岸区域のうち、海岸法に基づき定める区域を含む。）内の国有地及び県有地の管理に関すること。
- 6 港湾区域及び港湾隣接地域（港湾区域又は港湾隣接地域に接する海岸保全区域及び一般公共海岸区域のうち、海岸法に基づき定める区域を含む。）内の海岸保全に関すること。
- 7 港湾の区域内の公有水面の埋立てに関すること。
- 8 港湾の利用の促進に関すること。
- 9 青森空港に関すること。
- 10 空港管理事務所の総括的管理に関すること。
- 11 地方港湾審議会に関すること。

都市計画課

- 1 都市計画に関すること（開発行為等の規制に関する事務を除く。）。
- 2 都市再開発に関すること（建築住宅課の分掌に係る事務を除く。）。
- 3 土地区画整理に関すること。
- 4 駐車場に関すること。
- 5 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関すること（特定路外駐車場に関する事務に

限る。))。

- 6 都市計画街路事業に関する事。
- 7 都市災害復旧事業に関する事 (河川砂防課の分掌に係る事務を除く。))。
- 8 屋外広告物に関する事。
- 9 新青森県総合運動公園の整備に関する事。
- 10 三内丸山遺跡を活用した公園施設の整備に関する事。
- 11 その他都市公園に関する事 (観光企画課の分掌に係る事務を除く。))。
- 12 公園、緑地その他の公共空地に関する事 (他課の分掌に係る事務を除く。))。
- 13 流域別下水道整備総合計画に関する事。
- 14 公共下水道に関する事。
- 15 流域下水道に関する事。
- 16 都市下水路に関する事。
- 17 景観形成に関する事。
- 18 県営柳町駐車場、県営駐車場及び青い森セントラルパークに関する事。
- 19 都市計画審議会及び景観形成審議会に関する事。

建築住宅課

- 1 建築基準に関する事。
- 2 浄化槽工事の技術上の基準に関する事。
- 3 建設工事に係る分別解体等の実施及び再資源化等の実施に関する事。
- 4 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する事 (特定建築物に関する事務に限る)。
- 5 建築物の耐震改修の促進に関する事。
- 6 長期優良住宅の普及の促進に関する事。
- 7 低炭素建築物新築等計画の認定及び低炭素建築物の新築等に関する事。
- 8 建築物のエネルギー消費性能の向上に関する事。
- 9 建築士に関する事。
- 10 建築動態統計調査に関する事。
- 11 公営住宅及び住宅地区改良住宅の指導及び監督に関する事。
- 12 県営住宅及び特定公共賃貸住宅の建設及び管理に関する事。
- 13 特定優良賃貸住宅に関する事。
- 14 高齢者の居住の安定の確保に関する事 (高齢福祉保険課の分掌に係る事務を除く。))。
- 15 独立行政法人住宅金融支援機構からの委託業務に関する事。
- 16 宅地造成等の規制に関する事。
- 17 住宅地開発企画に関する事。

- 18 建築一般の調査企画に関する事。
- 19 住生活基本計画の策定及び推進に関する事。
- 20 都市計画に関する事（開発行為等の規制に関する事務に限る。）。
- 21 津波防災地域づくりに関する事（特定開発行為及び特定建築行為の制限に関する事務に限る。）。
- 22 都市再開発に関する事（個人施行者、市街地再開発組合、再開発会社及び独立行政法人都市再生機構の施行に係る市街地再開発事業（幹線街路その他の重要な公共施設で都市計画において定められたものの整備を伴うものを除く。）に関する事務に限る。）。
- 23 がけ地近接危険住宅の移転に関する事。
- 24 租税特別措置法の重課制度適用除外に係る優良な宅地及び住宅の認定に関する事。
- 25 農地所有者等の賃貸住宅建設融資利子補給の臨時措置に関する事。
- 26 宅地建物取引業及び積立式宅地建物販売業に関する事。
- 27 不動産特定共同事業に関する事。
- 28 県有建築物及び附帯施設の営繕（教育長及び警察本部長から委託された工事を含む。）に関する事。
- 29 建築審査会、建築士審査会及び開発審査会に関する事。

2. 県土整備部職員の現況 (平成 29 年 4 月 1 日現在)

職・区分 課・公所	事務	土木	総土	農土	建築	電気	機械	計	運転 技能員	用務員	船長	計	合計
監理課	33.0	1.0	1.0					35.0					35.0
整備企画課	1.0	11.0	7.0					19.0					19.0
道路課	7.0	20.0	9.0					36.0					36.0
河川砂防課	8.0	18.0	9.0					35.0					35.0
港湾空港課	14.0	9.0	3.0					26.0					26.0
都市計画課	7.0	16.0	5.0		1.0			29.0					29.0
建築住宅課	5.0				19.0	2.0	1.0	27.0					27.0
本庁計	75.0	75.0	34.0		20.0	2.0	1.0	207.0					207.0
東青地域県民局地域整備部	20.5	22.5	12.0		11.5	4.0	3.0	73.5	3.0			3.0	76.5
駒込ダム建設所		6.0						6.0	1.0			1.0	7.0
青森港管理所	5.0	5.0						10.0	1.0			1.0	11.0
小計	25.5	33.5	12.0		11.5	4.0	3.0	89.5	5.0			5.0	94.5
中南地域県民局地域整備部	16.0	19.5	6.0		4.0	2.0	1.0	48.5					48.5
三八地域県民局地域整備部	16.0	19.5	10.0		4.0		3.0	52.5					52.5
八戸港管理所	6.0	5.0	2.0					13.0			1.0	1.0	14.0
小計	22.0	24.5	12.0		4.0		3.0	65.5			1.0	1.0	66.5
西北地域県民局地域整備部	17.5	17.0	8.0		4.0			46.5					46.5
鱒ヶ沢道路河川事業所		9.5	2.0					11.5					11.5
小計	17.5	26.5	10.0		4.0			58.0					58.0
上北地域県民局地域整備部	14.0	21.0	13.0		5.0			53.0					53.0
むつ小川原港管理所	1.0	2.0	1.0					4.0					4.0
小計	15.0	23.0	14.0		5.0			57.0					57.0
下北地域県民局地域整備部	15.0	15.0	18.0		4.0			52.0					52.0
青森空港管理事務所	7.0	3.0	3.0			6.0		19.0					19.0
出先計	118.0	145.0	75.0		32.5	12.0	7.0	389.5	5.0		1.0	6.0	395.5
合計	193.0	220.0	109.0		52.5	14.0	8.0	596.5	5.0		1.0	6.0	602.5

※再任用職員（ハーフタイム勤務）は、1名当たり0.5人で計上した。

予 算

1. 平成10年度以降事業費の推移調

(1) 県全体と県土整備部所管の予算の推移 (一般会計)

(単位：千円)

年度	県全体(A)	県土整備部所管(B)	B/A(%)	摘要
10年度	943,700,475	191,504,666	20.3	
11年度	949,584,755	183,771,629	19.4	
12年度	951,955,795	188,238,100	19.8	
13年度	927,261,116	189,162,097	20.4	
14年度	877,947,095	162,441,228	18.5	
15年度	803,113,675	128,889,503	16.0	
16年度	782,692,215	120,468,331	15.4	
17年度	744,544,985	120,881,864	16.2	
18年度	731,484,294	113,425,080	15.5	
19年度	701,369,580	110,022,840	15.7	
20年度	714,114,527	111,791,558	15.7	
21年度	757,171,570	110,154,005	14.5	
22年度	733,342,880	87,840,082	12.0	
23年度	778,914,799	74,542,867	9.6	
24年度	732,309,738	89,683,930	12.2	
25年度	729,149,383	74,361,378	10.2	
26年度	689,878,505	72,338,030	10.5	
27年度	699,365,515	73,631,808	10.5	
28年度	702,898,166	81,342,920	11.6	
29年度(当初)	684,600,000	75,890,217	11.1	

(2) 事業区分による推移 (一般会計)

(単位：千円)

年度	公共事業	国庫補助 事業	県単独 事業	公共災害	県単災害	その他の 経費	国庫委託	国直轄 事業	災害国 直轄事業	計
10年度	(136.8)	(83.3)	(106.5)	(152.2)		(79.6)	(84.3)	(145.9)	(56.4)	(116.2)
11年度	84,173,262	13,474,762	66,226,218	3,101,864		9,855,966	5,318	14,248,299	418,977	191,504,666
12年度	(91.1)	(120.7)	(95.5)	(193.6)		(78.1)	(101.4)	(93.9)	(121.8)	(96.0)
13年度	76,662,126	16,259,128	63,242,646	6,005,476		7,702,389	5,392	13,384,046	510,426	183,771,629
14年度	(109.7)	(104.8)	(96.4)	(94.1)		(96.3)	(74.4)	(97.1)	(14.1)	(102.4)
15年度	84,099,908	17,039,418	60,954,482	5,653,782		7,421,205	4,009	12,993,172	72,124	188,238,100
16年度	(85.9)	(110.3)	(102.0)	(72.3)		(250.6)	(137.5)	(100.8)	(194.6)	(100.5)
17年度	72,255,672	18,787,081	62,191,041	4,088,256		18,597,919	5,511	13,096,273	140,344	189,162,097
18年度	(71.9)	(101.5)	(86.4)	(120.3)		(103.8)	(122.4)	(100.3)	(232.1)	(85.9)
19年度	51,977,448	19,060,499	53,725,020	4,916,819		19,297,389	6,748	13,131,522	325,783	162,441,228
20年度	(77.0)	(90.1)	(73.7)	(25.6)		(108.3)	(186.4)	(74.8)	(17.6)	(79.3)
21年度	40,039,347	17,180,015	39,618,917	1,258,997		20,898,890	12,581	9,823,264	57,492	128,889,503
22年度	(88.5)	(103.6)	(69.9)	(351.9)		(117.3)	(46.7)	(104.5)	(522.9)	(93.5)
23年度	35,444,519	17,792,970	27,708,504	4,430,506	15,770	24,506,739	5,880	10,262,845	300,598	120,468,331
24年度	(118.4)	(82.7)	(73.9)	(59.2)	(230.2)	(123.3)	(67.1)	(103.8)	(75.1)	(100.3)
25年度	41,951,689	14,720,288	20,469,141	2,621,224	36,300	30,204,857	3,945	10,648,618	225,802	120,881,864
26年度	(92.0)	(106.7)	(97.9)	(140.4)		(130.5)	(94.5)	(98.7)	(161.8)	(93.8)
27年度	38,582,264	15,704,810	20,036,766	3,680,741	47,364	24,495,909	3,728	10,508,102	365,396	113,425,080
28年度	(88.0)	(103.0)	(92.2)	(67.3)	(89.7)	(115.3)	(147.1)	(99.2)	(62.7)	(97.0)
29年度	33,957,187	16,168,692	18,474,371	2,475,946	42,472	28,250,422	5,483	10,419,233	229,034	110,022,840
30年度	(92.0)	(97.4)	(108.0)	(0.4)		(122.4)	(189.3)	(98.2)	(6.5)	(101.6)
31年度	31,225,064	15,754,472	19,960,361	11,018		34,581,856	10,377	10,233,542	14,868	111,791,558
32年度	(95.0)	(140.3)	(100.5)	(3689.6)		(72.9)	(34.9)	(123.8)	(287.3)	(98.5)
33年度	29,671,061	22,102,281	20,054,450	406,525		25,204,862	3,617	12,668,493	42,716	110,154,005
34年度	(128.3)	(3.4)	(110.2)	(145.3)		(73.0)	(109.2)	(62.5)	(16.7)	(79.7)
35年度	38,068,851	743,655	22,093,677	590,685	6,210	18,408,564	3,949	7,917,359	7,132	87,840,082
36年度	(92.4)	(92.3)	(77.5)	(884.0)	(11508.0)	(36.1)	(115.0)	(112.0)	(1641.6)	(84.9)
37年度	35,168,238	686,066	17,119,309	5,221,412	714,644	6,640,233	4,543	8,871,343	117,079	74,542,867
38年度	(131.6)	(154.8)	(94.7)	(31.1)	(2.3)	(95.8)	(91.1)	(120.8)	(6324.2)	(120.3)
39年度	46,297,416	1,062,313	16,203,501	1,622,111	16,398	6,358,440	4,139	10,715,326	7,404,286	89,683,930
40年度	(78.9)	(59.2)	(117.8)	(155.3)	(616.5)	(106.6)	(183.7)	(80.2)	(1.8)	(82.9)
41年度	36,515,129	628,421	19,085,713	2,518,869	101,089	6,779,509	7,602	8,591,846	133,200	74,361,378
42年度	(97.6)	(204.3)	(88.9)	(62.8)	(54.6)	(108.7)	(181.4)	(104.6)	(325.8)	(97.3)
43年度	35,652,554	1,283,610	16,963,998	1,581,401	55,184	7,367,809	13,789	8,985,749	433,936	72,338,030
44年度	(107.5)	(143.4)	(99.6)	(26.3)	(0.0)	(101.5)	(27.5)	(96.3)	(0.0)	(101.8)
45年度	38,339,725	1,840,689	16,897,379	415,869		7,479,615	3,791	8,654,740		73,631,808
46年度	(111.9)	(34.5)	(119.4)	(333.6)		(88.4)	(95.4)	(80.4)		(110.5)
47年度	42,902,857	635,935	20,168,625	1,387,159	17,460	6,612,120	3,616	6,957,535	2,657,613	81,342,920
48年度	(81.5)	(184.1)	(121.9)	(242.1)	(0.0)	(99.9)	(116.6)	(73.1)	(5.0)	(93.3)
49年度(当初)	34,957,297	1,170,483	24,575,729	3,358,250		6,605,429	4,215	5,085,614	133,200	75,890,217

() 書は対前年比 ※平成25年度以降は細事業毎に経費区分を分類した集計値である。

(3) 公共事業費の推移（一般公共）

（単位：千円）

年度	道路事業	河川事業	砂防事業	海岸事業	港湾事業	都市計画・ 土地区画事業	空港事業	下水道事業	計
10年度	(121.6) 28,562,475	(174.3) 20,621,204	(147.3) 8,633,523	(141.2) 3,451,000	(97.3) 11,135,200	(157.6) 6,560,660	(115.9) 993,500	(293.7) 4,215,700	(136.8) 84,173,262
11年度	(99.3) 28,547,834	(99.3) 20,486,056	(98.7) 8,520,432	(79.1) 2,731,000	(61.3) 6,822,000	(93.1) 6,107,144	(4.9) 48,500	(80.6) 3,399,160	(91.1) 76,662,126
12年度	(94.0) 26,839,493	(127.0) 26,017,120	(92.6) 7,889,222	(120.5) 3,291,900	(128.6) 8,776,100	(130.8) 7,987,873	(420.6) 204,000	(91.0) 3,094,200	(109.7) 84,099,908
13年度	(89.4) 24,002,507	(77.9) 20,278,821	(81.6) 6,434,650	(100.8) 3,317,500	(113.0) 9,918,300	(63.8) 5,093,894	(235.8) 481,000	(88.2) 2,729,000	(85.9) 72,255,672
14年度	(72.0) 17,290,236	(65.5) 13,291,798	(80.9) 5,208,009	(68.2) 2,261,735	(81.2) 8,054,534	(56.4) 2,875,136	(207.3) 997,000	(73.3) 1,999,000	(71.9) 51,977,448
15年度	(86.7) 14,989,706	(65.7) 8,730,949	(97.0) 5,052,705	(96.4) 2,180,000	(57.3) 4,614,900	(96.0) 2,759,942	(68.9) 687,000	(51.2) 1,024,145	(77.0) 40,039,347
16年度	(99.7) 14,939,295	(84.9) 7,415,015	(88.4) 4,465,813	(67.9) 1,481,000	(60.6) 2,794,500	(63.2) 1,743,655	(240.6) 1,653,000	(93.0) 952,241	(88.5) 35,444,519
17年度	(136.7) 20,415,720	(117.6) 8,716,584	(92.4) 4,127,338	(107.7) 1,595,000	(119.5) 3,340,320	(84.2) 1,468,447	(70.6) 1,167,000	(117.8) 1,121,280	(118.4) 41,951,689
18年度	(90.4) 18,458,933	(91.8) 7,997,824	(86.7) 3,578,998	(123.1) 1,964,000	(100.0) 3,340,800	(86.7) 1,848,701	(125.9) 629,580	(68.1) 763,428	(92.0) 38,582,264
19年度	(90.2) 16,647,675	(86.3) 6,900,890	(85.6) 3,064,059	(83.2) 1,634,000	(99.2) 3,314,580	(121.6) 2,247,503	(19.4) 148,480	(88.0) 148,480	(88.0) 33,957,187
20年度	(83.5) 13,899,950	(94.4) 6,514,614	(93.0) 2,850,944	(89.4) 1,460,000	(110.0) 3,645,047	(121.4) 2,729,509	(84.2) 125,000	(92.0) 31,225,064	(92.0) 31,225,064
21年度	(88.7) 12,335,576	(97.7) 6,365,055	(102.9) 2,934,022	(94.8) 1,384,000	(93.7) 3,415,330	(118.6) 3,237,078	(93.0) 3,237,078	(95.0) 29,671,061	(95.0) 29,671,061
22年度	(178.8) 22,060,796	(86.0) 5,476,145	(86.6) 2,539,694	(109.2) 1,511,191	(65.9) 2,250,817	(130.7) 4,230,208	(130.7) 4,230,208	(128.3) 38,068,851	(128.3) 38,068,851
23年度	(96.8) 21,363,959	(93.7) 5,130,852	(78.7) 1,997,480	(94.0) 1,421,103	(100.2) 2,254,358	(70.9) 3,000,486	(70.9) 3,000,486	(92.4) 35,168,238	(92.4) 35,168,238
24年度	(132.9) 28,385,034	(129.7) 6,656,060	(111.9) 2,235,771	(135.3) 1,922,109	(130.5) 2,940,962	(136.7) 4,101,202	(136.7) 4,101,202	(131.6) 51,000	(131.6) 46,297,416
25年度	(80.4) 22,817,233	(86.0) 5,723,995	(86.2) 1,927,065	(63.5) 1,221,147	(53.3) 1,568,535	(52.6) 2,157,727	(2082.3) 109,906	(1940.2) 989,521	(78.9) 36,515,129
26年度	(97.9) 22,330,576	(97.9) 5,601,085	(100.7) 1,940,845	(68.2) 832,612	(109.6) 1,719,806	(99.0) 2,136,730	(330.4) 363,100	(73.6) 727,800	(97.6) 35,652,554
27年度	(107.5) 24,000,322	(93.7) 5,250,227	(104.6) 2,030,132	(306.5) 2,551,879	(159.3) 2,739,280	(65.3) 1,395,223	(99.9) 362,662	(1.4) 10,000	(107.5) 38,339,725
28年度	(119.9) 28,770,716	(119.1) 6,250,690	(111.2) 2,258,064	(33.5) 854,920	(101.9) 2,790,867	(118.2) 1,649,428	(90.5) 328,172	(0.0) 328,172	(111.9) 42,902,857
29年度(当初)	(83.4) 24,008,491	(85.8) 5,362,251	(84.1) 1,898,486	(64.8) 553,921	(38.7) 1,080,318	(98.3) 1,621,145	(131.8) 432,685	(131.8) 432,685	(81.5) 34,957,297

(4) 県単独事業費の推移（一般県単）

（単位：千円）

年度	道路	河川砂防	海岸	港湾・空港	都市計画・ 土地区画	下水道事業	計
10年度	(104.0) 41,070,185	(112.6) 12,470,038	(107.0) 1,364,119	(191.9) 2,263,859	(98.9) 8,191,835	(100.0) 866,182	(106.5) 66,226,218
11年度	(96.9) 39,783,034	(82.1) 10,238,664	(61.9) 843,891	(139.1) 3,150,029	(102.7) 8,415,462	(93.7) 811,566	(95.5) 63,242,646
12年度	(89.5) 35,608,183	(90.4) 9,259,354	(113.1) 954,635	(79.9) 2,515,608	(142.6) 11,999,004	(76.1) 617,698	(96.4) 60,954,482
13年度	(87.8) 31,273,651	(83.6) 7,738,134	(102.2) 975,187	(182.0) 4,578,185	(141.4) 16,969,393	(106.3) 656,491	(102.0) 62,191,041
14年度	(79.2) 24,782,490	(93.8) 7,257,560	(76.3) 744,109	(91.3) 4,177,796	(92.3) 15,662,305	(92.3) 1,100,760	(86.4) 53,725,020
15年度	(85.8) 21,274,843	(82.5) 5,987,857	(92.9) 691,233	(111.6) 4,660,441	(33.3) 5,208,896	(163.1) 1,795,647	(73.7) 39,618,917
16年度	(58.3) 12,406,476	(80.2) 4,801,417	(87.7) 606,505	(110.9) 5,167,136	(57.1) 2,972,069	(97.7) 1,754,901	(69.9) 27,708,504
17年度	(78.3) 9,718,993	(76.7) 3,684,270	(96.9) 587,787	(56.8) 2,932,779	(60.5) 1,798,027	(60.5) 1,747,285	(73.9) 20,469,141
18年度	(101.8) 9,891,013	(101.5) 3,740,283	(127.8) 751,197	(90.1) 2,643,209	(71.0) 1,276,663	(99.3) 1,734,401	(97.9) 20,036,766
19年度	(90.4) 8,945,866	(85.3) 3,189,956	(68.7) 516,339	(114.5) 3,025,619	(130.3) 1,663,833	(65.3) 1,132,758	(92.2) 18,474,371
20年度	(121.1) 10,829,354	(109.1) 3,481,313	(90.5) 467,264	(106.4) 3,219,300	(61.5) 1,023,171	(83.0) 939,959	(108.0) 19,960,361
21年度	(98.1) 10,618,614	(106.7) 3,714,014	(165.5) 773,216	(98.1) 3,157,505	(89.3) 913,458	(93.4) 877,643	(100.5) 20,054,450
22年度	(115.0) 12,208,079	(93.4) 3,468,437	(99.4) 768,797	(118.0) 3,726,330	(124.9) 1,140,543	(89.0) 781,491	(110.2) 22,093,677
23年度	(68.7) 8,383,698	(86.2) 2,989,177	(63.8) 490,558	(96.0) 3,576,708	(66.0) 752,838	(118.5) 926,330	(77.7) 17,119,309
24年度	(108.4) 9,086,436	(102.1) 3,050,941	(113.7) 557,667	(58.3) 2,085,985	(96.1) 723,289	(75.5) 699,183	(94.7) 16,203,501
25年度	(115.9) 10,533,626	(131.8) 4,022,024	(102.1) 569,384	(92.3) 1,925,064	(193.8) 1,401,403	(90.7) 634,212	(117.8) 19,085,713
26年度	(90.7) 9,552,202	(82.6) 3,321,335	(81.3) 462,670	(95.5) 1,838,100	(81.0) 1,135,602	(103.1) 654,089	(88.9) 16,963,998
27年度	(99.9) 9,541,686	(107.4) 3,565,871	(104.8) 484,763	(78.9) 1,450,297	(107.1) 1,216,577	(97.6) 638,185	(99.6) 16,897,379
28年度	(92.6) 8,831,349	(97.0) 3,458,332	(94.1) 456,219	(116.0) 1,683,056	(418.9) 5,096,058	(100.9) 643,611	(119.4) 20,168,625
29年度(当初)	(106.5) 9,404,928	(105.4) 3,645,135	(97.3) 443,841	(68.9) 1,159,816	(182.4) 9,294,876	(97.4) 627,133	(121.9) 24,575,729

2. 平成29年度当初県土整備部関係歳出予算及び財源調

(1) 経費別総括表

(単位：千円)

経費区分等	29年度 予算額	財 源									
		分担金 負担金	使用料 手数料	国庫支出金	財産収入	繰越金	繰入金	諸収入	県債	寄付金	一般財源
一般公共	34,957,297	345,463		19,525,777					12,333,000		2,753,057
一般県単	24,575,729	232,100	565,086	3,266,529	26,181		2,580,178	13,002	9,447,000		8,445,653
国庫委託	4,215			4,215							
国直轄	5,085,614	519,200							4,252,000		314,414
国庫補助	1,170,483			588,626					564,000		17,857
その他	6,605,429	60,616	2,181,652	61,345	28,174		177,626	306,689	20,000		3,769,327
災害公共	3,358,250			2,238,772					1,115,000		4,478
災害国直轄	133,200								133,000		200
一般会計計	75,890,217	1,157,379	2,746,738	25,685,264	54,355		2,757,804	319,691	27,864,000		15,304,986
港湾整備事業	1,577,739	55,082	442,811		19,344	2		500	1,060,000		
下水道事業	4,608,059	2,435,681	19,208	993,900		1	526,243	176,026	457,000		
駐車場事業	173,791		167,399		493	1		5,898			
特別会計計	6,359,589	2,490,763	629,418	993,900	19,837	4	526,243	182,424	1,517,000		
県土整備部計	82,249,806	3,648,142	3,376,156	26,679,164	74,192	4	3,284,047	502,115	29,381,000		15,304,986

(2) 課別総括表

(単位：千円)

経費区分等	29年度 予算額	財源									
		分担金 負担金	使用料 手数料	国庫支出金	財産収入	繰越金	繰入金	諸収入	県債	寄付金	一般財源
監理課	3,053,964		162,149	3,883	17,464			3,820			2,866,648
整備企画課	50,036			1,695			13,933				34,408
道路課	36,224,221		143,154	15,037,030			300,000	2,184	13,392,000		7,349,853
河川砂防課	16,475,617	227,904	213,590	5,820,071	4		45,475	277,388	8,132,000		1,759,185
港湾空港課	6,705,799	634,575	850,183	833,967	36,737		62,005	13,002	1,943,000		2,332,330
都市計画課	11,555,387	294,900	5,293	3,388,529			2,327,556		3,813,000		1,726,109
建築住宅課	1,825,193		1,372,369	600,089	150		8,835	23,297	584,000		△ 763,547
一般会計計	75,890,217	1,157,379	2,746,738	25,685,264	54,355		2,757,804	319,691	27,864,000		15,304,986
港湾整備事業	1,577,739	55,082	442,811		19,344	2		500	1,060,000		
下水道事業	4,608,059	2,435,681	19,208	993,900		1	526,243	176,026	457,000		
駐車場事業	173,791		167,399		493	1		5,898			
特別会計計	6,359,589	2,490,763	629,418	993,900	19,837	4	526,243	182,424	1,517,000		
県土整備部計	82,249,806	3,648,142	3,376,156	26,679,164	74,192	4	3,284,047	502,115	29,381,000		15,304,986

(3) 課別・経費別による予算の推移 (一般会計)

(単位: 千円)

課名	経費区分	予 算 額					
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
監理課	国庫委託	1,304	3,553	1,100	1,095	1,050	1,633
	その他	3,081,688	3,066,463	3,293,522	3,108,596	2,766,737	3,052,331
	計	3,082,992	3,070,016	3,294,622	3,109,691	2,767,787	3,053,964
整備企画課	その他	53,716	36,688	75,085	129,538	42,604	50,036
	計	53,716	36,688	75,085	129,538	42,604	50,036
道路課	一般公共	28,385,034	22,817,233	22,330,576	24,000,322	28,770,716	24,008,491
	一般県単	9,086,436	10,533,626	9,552,202	9,541,686	8,831,349	9,404,928
	国庫委託			10,000			
	国直轄	3,869,351	3,396,541	3,848,207	2,937,966	2,677,741	2,496,740
	その他	431,089	390,051	334,813	301,234	311,224	314,062
	災害県単	16,398	37,600	12,114			
計	41,788,308	37,175,051	36,087,912	36,781,208	40,591,030	36,224,221	
河川砂防課	一般公共	10,813,940	8,872,207	8,374,542	9,832,238	9,363,674	7,814,658
	一般県単	3,608,608	4,591,408	3,784,005	4,050,634	3,914,551	4,088,976
	国庫委託	219	201	227	234	216	232
	国直轄	4,760,880	3,600,019	3,196,730	3,818,162	2,121,640	628,489
	その他	514,021	576,024	796,937	819,389	729,771	691,812
	災害公共	1,601,311	2,502,891	1,581,401	415,869	1,051,734	3,118,250
	災害国直轄		133,200	5,602		38,163	133,200
災害県単		51,430	43,070		17,460		
計	21,298,979	20,327,380	17,782,514	18,936,526	17,237,209	16,475,617	
港湾空港課	一般公共	2,946,240	1,678,441	2,082,906	3,101,942	3,119,039	1,513,003
	一般県単	2,085,985	1,925,064	1,838,100	1,450,297	1,683,056	1,159,816
	国庫委託	1,795	1,595	1,641	1,641	1,641	1,641
	国直轄	2,085,095	1,595,286	1,940,812	1,898,612	2,158,154	1,960,385
	国庫補助			16,000	8,414	8,744	
	その他	1,315,593	1,765,311	2,071,603	2,121,892	2,112,472	1,830,954
	災害公共	20,800	13,950			335,425	240,000
	災害国直轄	7,404,286		428,334		2,619,450	
災害県単		12,059					
計	15,859,794	6,991,706	8,379,396	8,582,798	12,037,981	6,705,799	
都市計画課	一般公共	4,152,202	3,147,248	2,864,530	1,405,223	1,649,428	1,621,145
	一般県単	1,422,472	2,035,615	1,789,691	1,854,762	5,739,669	9,922,009
	その他	51,563	156,476	127,899	74,508	30,230	12,233
	災害公共		2,028				
計	5,626,237	5,341,367	4,782,120	3,334,493	7,419,327	11,555,387	
建築住宅課	国庫委託	821	2,253	821	821	709	709
	国庫補助	1,062,313	628,421	1,267,610	1,832,275	627,191	1,170,483
	その他	910,770	788,496	667,950	924,458	619,082	654,001
	計	1,973,904	1,419,170	1,936,381	2,757,554	1,246,982	1,825,193
県土整備部合計		89,683,930	74,361,378	72,338,030	73,631,808	81,342,920	75,890,217

※24年度～28年度は最終予算額、29年度は当初予算額である。平成25年度以降は細事業毎に経費区分を分類した集計値である。

(4) 会計別・経費別による予算の推移

(単位：千円)

会計区分	経費区分等	予算額					
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
一般会計	一般公共	46,297,416	36,515,129	35,652,554	38,339,725	42,902,857	34,957,297
	一般県単	16,203,501	19,085,713	16,963,998	16,897,379	20,168,625	24,575,729
	国庫委託	4,139	7,602	13,789	3,791	3,616	4,215
	国直轄	10,715,326	8,591,846	8,985,749	8,654,740	6,957,535	5,085,614
	国庫補助	1,062,313	628,421	1,283,610	1,840,689	635,935	1,170,483
	その他	6,358,440	6,779,509	7,367,809	7,479,615	6,612,120	6,605,429
	災害公共	1,622,111	2,518,869	1,581,401	415,869	1,387,159	3,358,250
	災害国直轄	7,404,286	133,200	433,936		2,657,613	133,200
	災害県単	16,398	101,089	55,184		17,460	
	計	89,683,930	74,361,378	72,338,030	73,631,808	81,342,920	75,890,217
特別会計	港湾整備事業	1,851,995	2,867,178	1,365,413	1,793,414	1,341,173	1,577,739
	下水道事業	3,475,538	3,735,901	3,875,888	4,067,814	4,238,372	4,608,059
	駐車場事業	343,986	319,414	291,002	240,827	199,967	173,791
	計	5,671,519	6,922,493	5,532,303	6,102,055	5,779,512	6,359,589
県土整備部合計		95,355,449	81,283,871	77,870,333	79,733,863	87,122,432	82,249,806

※24年度～28年度は最終予算額、29年度は当初予算額である。平成25年度以降は細事業毎に経費区分を分類した集計値である。

3. 県土整備部所管事業に係る補助（負担）率一覧表

課 別	事 業 名	経費区分	補 助 (負担)率	市町村 負担率	県	摘 要
道 路 課	道路事業市町村指導監督事務費	一般公共	10/10			
	道路整備効果促進事業費	"	6.325/10		3.675/10	
	国道災害防除事業費	"	5/10 6.325/10		5/10 3.675/10	国道 地方道
	道路交通安全施設整備費	"	6.325/10		3.675/10	
	国道道路補修事業費	"	5/10 6.325/10		5/10 3.675/10	国道 地方道
	国道改築事業費	"	5.5/10 6.325/10		4.5/10 3.675/10	下北半島縦貫道路
	県道改築事業費	"	6.325/10		3.675/10	
	積寒地域除雪事業費	"	2/3		1/3	
	積寒地域建設機械整備費	"	2/3		1/3	
積寒地域道路整備事業費	"	6.9/10		3.1/10		
河 川 砂 防 課	広域河川改修費	一般公共	1/2		1/2	基幹河川
	河川高潮対策事業費	"	1/2		1/2	
	河川工作物関連応急対策費	"	1/2		1/2	
	準用河川改修指導監督事務費	"	10/10			
	河川総合開発事業費	"	1/2		1/2	
	ダム修繕費	"	4/10		6/10	
		"	1/2		1/2	長寿命化計画の策定
	床上浸水対策特別緊急事業費	"	1/2		1/2	
	総合流域防災事業費	"	1/2		1/2	
		"	1/3		2/3	基礎調査
	特定構造物改築事業費	"	1/2		1/2	
	砂防事業費	"	1/2		1/2	通常砂防
		"	5.5/10		4.5/10	火山砂防
	地すべり防止事業費	"	1/2		1/2	
	急傾斜地崩壊対策事業費	"	4.75/10	0.5/10	4.75/10	公共関連(大規模斜面等)
		"	4.5/10	1/10	4.5/10	公共関連(その他)、一般(大規模斜面等)
		"	4/10	2/10	4/10	一般(その他)
	急傾斜地崩壊対策 総合流域防災事業費	"	4.75/10	0.5/10	4.75/10	公共関連(大規模斜面等)
		"	4.5/10	1/10	4.5/10	公共関連(その他)、一般(大規模斜面等)
		"	4/10	2/10	4/10	一般(その他)
	"	1/2		1/2	情報基盤	
	"	1/3		2/3	基礎調査	
急傾斜地対策費	一般県単			2/10	8/10	

課 別	事 業 名	経費区分	補助率 (負担)	市 町 村 負 担 率	県	摘 要
河川砂防課	海岸高潮対策事業費	一般公共	1/2		1/2	
	海岸侵食対策事業費	"	1/2		1/2	
	海岸堤防等老朽化対策緊急事業費	一般公共	1/2		1/2	
	津波危機管理対策緊急事業費	"	1/2		1/2	
	河川等災害復旧事業費(過年災)	災害公共	0.667		0.333	
	河川等災害復旧事業費(現年災)	"	0.667		0.333	
	市町村災害指導監督事務費	"	10/10			
港湾空港課	八戸港改修費	一般公共	5/10	1/10	4/10	
	仏ヶ浦港改修費	"	4/10	1.25/10	4.75/10	
	港湾既存施設有効活用促進事業費	"	1/3	0.5/3	1.5/3	局改系
			1/3		2/3	改修系
	港湾地方創生推進事業費	"	4.6/10	1.25/10	4.15/10	
	みなと振興対策事業費	"	1/3	0.5/3	1.5/3	用地
			5/10	1/10	4/10	緑地
	港湾緑地整備事業費	"	5/10	1/10	4/10	緑地
	港湾環境整備事業費	"	5/10	1/10	4/10	緑地
	港湾長寿命化計画策定事業費	"	1/3		2/3	青森港ほか
			4/10		6/10	八戸港
	港湾統計調査費	国庫委託	10/10			
	港湾高潮対策事業費	一般公共	1/2		1/2	
	海岸環境整備事業費	"	1/3		2/3	
	海岸堤防等老朽化対策緊急事業費	"	1/2		1/2	
	港湾災害復旧事業費(過年災)	災害公共	0.667		0.333	
	" (現年災)	"	"		"	
空港整備事業費	一般公共	1/2		1/2		
都市計画課	都市計画街路事業費	一般公共	6.325/10	1.5/10	2.175/10	
	都市計画事業指導監督事務費	"	10/10			
	都市計画公園事業費	"	1/3		2/3	用地
			1/2		1/2	施設
	岩木川流域下水道事業費	特別会計	1/2	0.5/2	0.5/2	管渠等
			2/3	0.5/3	0.5/3	終末処理場
	馬淵川流域下水道事業費	"	1/2	0.5/2	0.5/2	管渠等
			2/3	0.5/3	0.5/3	終末処理場
	十和田湖特定環境保全 公共下水道事業費	"	1/2		1/2	管渠等
			5.5/10		4.5/10	終末処理場

課 別	事 業 名	経費区分	補 助 率 (負担)	市 町 村 負 担 率	県	摘 要
建 築 住 宅 課	建築行政費	国庫補助	1/2		1/2	狭あい道路
	県営住宅費	"	1/2		1/2	公営住宅
	建物統計調査費	国庫委託	10/10			
	県営住宅小柳団地3号棟建築事業 費本年度支出額		1/2		1/2	
	地域住宅計画推進費	国庫補助	1/2		1/2	住宅政策
		"	1/2	1/4	1/4	木造耐震診断
	"	1.15/10	0.575/10	0.575/10	木造耐震改修、建築物	
監 理 課	建設統計調査費	国庫委託	10/10			

監

理

1. 建設業者の許可状況

本県の知事許可に係る建設業者数は、平成29年3月31日現在で5,582業者となっている。

※参考（平成28年3月31日現在5,624業者）

業種別知事許可業者数調

(H29. 3. 31現在)

業種別	区分	一般建設業者	特定建設業者		計	
土	木	1,763		371	2,134	
建	築	2,036		196	2,232	
大	工	798		93	891	
左	官	227		53	280	
と	び	1,840		333	2,173	
	石	532		149	681	
屋	根	422		77	499	
電	気	462		93	555	
	管	823		120	943	
タイル・れんが・ブロック		356		66	422	
鋼	構	724		201	925	
鉄	筋	166		59	225	
ほ	装	1,206		320	1,526	
し	ゆ	507		209	716	
板	金	262		56	318	
ガ	ラ	141		51	192	
塗	装	535		153	688	
防	水	224		81	305	
内	装	540		87	627	
機	械	189		10	199	
熱	絶	138		50	188	
電	気	145		7	152	
造	通	232		81	313	
さ	く	40		3	43	
建	井	239		59	298	
水	道	1,070		305	1,375	
消	防	279		9	288	
清	掃	2		0	2	
解	体	111		64	175	
合	計	16,009		3,356	19,365	
1	業	2,278		14	2,292	
2	業	926		39	965	
3	業	443		43	486	
4	業	330		52	382	
5	業	314		52	366	
6	業	174		52	226	
7	業	188		56	244	
8	業	139		41	180	
9	業	65		30	95	
10	業	49		28	77	
11	業	16		29	45	
12	業	40		8	48	
13	業	20		5	25	
14	業	8		10	18	
15	業	6		9	15	
16	業	13		6	19	
17	業	5		3	8	
18	業	8		2	10	
19	業	4		4	8	
20	業	16		16	32	
21	業	5		8	13	
22	業	3		11	14	
23	業	1		4	5	
24	業	0		8	8	
25	業	1		0	1	
26	業	0		0	0	
27	業	0		0	0	
28	業	0		0	0	
29	業	0		0	0	
業	者	5,052		530	5,582	
業	者	5,052	一般建設業許可のみ	一般・特定両方の許可を有す	特定建設業許可のみ	純計
兼	業			339	191	5,582
業	者					1,462

(注) 許可業種数別業者数において、一般・特定両方の許可をもつ者については特定建設業者欄に計上している。

組織別にみると、個人業者が1,430業者（構成比25.6%）、法人業者が4,152業者（構成比74.4%）となっており、法人業者でも資本金1,000万円未満が2,482業者（構成比59.8%）と資本金の小額なものが多い。

また、一般・特定の許可区分別にみると一般建設業の許可のみを有する業者が5,052業者で、全体の90.5%と大部分を占めている。

2. 土地利用対策事業の概要

1 国土利用計画に関する業務

(1) 計画の機能

国土利用計画は、国土利用計画法（以下「法」という。）第4条の規定により、「全国計画」、「都道府県計画（以下「県計画」という。）」及び「市町村計画」の三つの計画により構成されており、それぞれ、行政上の諸計画の基本となるとともに、民間の諸活動に対しての指針を与えるものである。

(2) 計画の内容

目標年次（全国計画：平成37年、県計画：平成38年、市町村計画：各市町村において設定）における次のことについて定めるものである。

ア 国土の利用に関する基本構想

イ 国土の利用目的に応じた区分ごとの規模の目標及びその地域別の概要

ウ イに掲げる事項を達成するために必要な措置の概要

(3) 業務の内容

国土利用計画に関する県の主な業務は次のとおりである。

ア 全国計画

その策定及び変更について国土交通大臣に意見を申し出ること。

（第1次：昭和51年5月、第2次：昭和60年12月、第3次：平成8年2月、第4次：平成20年7月、第5次：平成27年8月）（法第5条第3項及び第8項）

イ 県計画

審議会及び市町村長の意見を聴き、県の区域について国土利用計画を策定し変更する。

（第1次：昭和52年9月、第2次：昭和61年12月、第3次：平成8年10月、第4次：平成20年12月、第5次：平成29年2月）

（法第7条第3項及び第9項）

県土の利用目的に応じた区分ごとの規模の目標

(単位：km²、%)

区 分	平成25年	平成38年	構 成 比	
			平成25年	平成38年
農地	1,560	1,529	16.2	15.9
森林	6,348	6,348	65.8	65.8
原野等	117	117	1.2	1.2
水面・河川・水路	348	352	3.6	3.6
道路	291	309	3.0	3.2
宅地	334	319	3.5	3.3
住宅地	200	185	2.1	1.9
工業用地	21	21	0.2	0.2
その他の宅地	113	113	1.2	1.2
その他	648	671	7.0	7.1
合計	9,645	9,646	100.0	100.0
(参考)人口集中地区(市街地)	160	140	—	—

- 注：(1) 道路は、一般道路、農道及び林道である。
 (2) 平成25年欄の人口集中地区面積は、平成22年の国勢調査による面積である。
 (3) 表の中の数値は、それぞれ四捨五入を行っている。

ウ 市町村計画

その策定及び変更について報告を受けたときは、審議会その他の合議制の機関の意見を聴いて、必要な助言又は勧告をすることができる。

(法第8条第6項及び第7項)

(4) 平成28年度の事業

ア 国土利用計画管理運営事業

国土利用計画の適切な管理運営を図るため、土地利用現況把握調査及び土地利用に関する各種施策の調整を行う。

イ 市町村計画の策定及び改定助言

市町村計画は、法第8条の規定により県計画を基本とするものとされている。

平成28年度までに33市町村が市町村計画を策定しているが、そのうち20市町村は市町村計画の目標年次を超過している。

今後も引き続き、市町村計画の目標年次を超過している20市町村及び市町村計画未策定の7市町に対して、各市町村の財政事情及び事務体制を考慮しながら、策定等作業を進めるよう助言するとともに、策定等を行った市町村については、適正な土地利用に資するよう計画の有効活用を図るよう指導する。

2 青森県土地利用基本計画に関する業務

(1) 計画の機能

土地利用基本計画は、法第9条に基づき、都市計画法、農業振興地域の整備に関する法律、森林法、自然公園法及び自然環境保全法等に基づく諸計画に対する上位計画として行政内部の総合調整機能を有するとともに、土地取引については直接的に、開発行為については個別規制法を通じて間接的に規制の基準としての役割を果たすものである。

(2) 計画の内容

土地利用基本計画は、県土の適正かつ合理的利用を図ることを目的とし、土地利用基本計画図及び土地利用基本計画書からなっている。

土地利用基本計画図は、都市地域、農業地域、森林地域、自然公園地域及び自然保全地域の5地区の範囲を図面表示したものである。

土地利用基本計画書は、土地利用の基本方向、5地域区分の重複する地域における土地利用の調整指導方針及び土地利用上配慮されるべき公的機関の開発保全整備計画等に関する事項を文章表示したものである。

昭和55年からは基本計画の管理事業を実施し、個別規制法の諸計画との調整を図りながら、毎年度基本計画の変更を行っている。

土地利用基本計画の地域区分別面積と割合

(平成29年3月31日現在)

区 分	面 積 (ha)	県土面積に対する割合(%)
都 市 地 域	230,459	23.9
農 業 地 域	480,500	49.8
森 林 地 域	649,412	67.3
自 然 公 園 地 域	114,766	11.9
自 然 保 全 地 域	10,887	1.1
5 地 域 計	1,486,024	154.1
白 地 地 域	11,912	1.2
県 土 面 積	964,559	100.0

注：県土面積は、平成27年10月1日現在の国土地理院公表の面積である。

(3) 土地利用基本計画管理

土地利用基本計画は、国土利用計画（全国計画及び県計画）を基本として定めることとされていることから、平成20年7月の第4次全国計画及び同年12月の県計画の改定に伴い、平成21年3月に計画書の全面改定を行っている。

5地域と個別規制法の地域・区域の指定状況の把握など、土地利用基本計画の管理を引き続き行い、必要に応じ土地利用基本計画の変更等を行い、土地利用の適正化を図る。

3 青森県国土利用計画審議会に関する業務

青森県国土利用計画審議会は、法第38条及び青森県附属機関に関する条例の規定に基づき県に設置されている組織である。

(1) 設置時期

昭和49年10月17日

(2) 組織

委員12名（定数15名以内、会長 佐藤 俊彦）

任期3年（平成29年1月10日から平成32年1月9日）

(3) 所管事項

ア 国土利用計画のうち、県計画策定及び変更についての意見の申出（法第7条第3項及び第9項）

イ 国土利用計画のうち、市町村計画の策定及び変更について、知事が必要な助言又は勧告をする場合の意見の申出（法第8条第6項及び第7項）

ウ 土地利用基本計画の策定及び変更についての意見の申出（法第9条第10項及び第14項）

エ 国土調査法第15条の規定に基づく国土調査に関する重要事項

オ 県の区域における国土の利用に関する基本的な事項及び土地利用に関する重要事項

4 土地に関する権利の移転等の届出に関する業務

(1) 事務内容

法第23条第1項に基づく土地の取引等に係る届出を審査し、土地の利用目的が不適正なものについては変更勧告を行う。

(2) 届出対象（法第23条第2項第1号）

ア 市街化区域 2,000㎡以上

イ アを除く都市計画区域 5,000㎡以上

ウ ア及びイ以外の区域 10,000㎡以上

届出処理状況

(単位：件、%)

区 分	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	
前年繰越	18	7	2	6	8	4	6	7	13	28	
新規届出	236	184	179	167	159	175	178	265	312	332	
総 数	254	191	181	173	167	179	184	272	325	360	
処 理	247	189	175	165	163	173	177	259	297	343	
う ち	不 勸 告	246 (96.5)	187 (98.9)	169 (98.9)	148 (89.7)	138 (84.7)	133 (76.9)	160 (90.4)	254 (98.1)	233 (78.5)	289 (84.3)
	助 言	1 (0.4)	2 (1.1)	6 (3.4)	17 (10.3)	25 (15.3)	40 (23.1)	17 (9.6)	5 (1.9)	64 (21.5)	54 (15.7)
	勸 告	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	取 下	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
審査繰越	7	2	6	8	4	6	7	13	28	17	

5 国土利用計画法の違反処理に関する業務

土地売買等の契約を締結した日から起算して2週間以内に届出を行わない場合及び虚偽の届出をした場合等には、無届取引等事務処理要領に従い、それぞれ適正な措置を講ずる。

6 青森県土地利用審査会に関する業務

青森県土地利用審査会は、法第39条及び青森県附属機関に関する条例の規定に基づき県に設置されている組織である。

(1) 設 置

昭和49年10月17日

(2) 組 織

委員7名（定数5名以上7名以内）

任期3年（平成28年10月26日から平成31年10月25日）

(3) 所管事項

ア 規制区域の指定及び指定の解除並びにその区域の減少に係る確認（法第12条第6項及び第13項及び第15項）

イ 規制区域における土地等の取引についての許可基準の一部について知事の意見の申出（法第16条第2項）

ウ 規制区域における不許可処分に対する審査請求に係る裁決に関する事務（法第20条第2項）

エ 届出に係る土地利用目的についての変更勧告等を行う場合に、知事の意見聴取に対する意

見の申出（法第24条第1項）

オ 注視区域の指定を行う場合に知事の意見聴取に対する意見の申出（法第27条の3第2項）

カ 注視区域における土地売買等の契約の中止勧告等についての知事への意見の申出（法第27条の5第1項）

キ 監視区域の指定を行う場合に知事の意見聴取に対する意見の申出（法第27条の6第2項）

ク 監視区域における土地売買等の契約の中止勧告等を行う場合に知事の意見聴取に対する意見の申出（法第27条の8第1項）

ケ 遊休土地の利用計画の変更勧告等を行う場合に知事の意見聴取に対する意見の申出（法第31条第1項）

7 大規模開発行為に関する業務

(1) 目的

大規模開発行為に係る協議制度は、大規模開発行為についての基準や事務手続を定め、適正な開発の実現を図ろうとするものであり、工事着工から完成まで見極めることにより、県土の保全に必要な措置を求めるものである。

(2) 対象

協議の対象となる行為は、次の要件を満たすものである。

ア 面積が5 ha以上の開発行為

イ 特定の事業（宅地造成及びゴルフ場、スキー場等のレジャー施設等の建設）を目的とする開発行為

※ 都市計画法第5条に規定する都市計画区域内は、対象とならない。

※ 国、地方公共団体等が行う開発行為及び国又は地方公共団体から補助金、負担金等の交付を受けて行うものには適用されない。

大規模開発行為の協議状況

(単位：件、ha)

区分		昭和48 ～50	51～60	61～63	平成元年 ～10	11	12	13	14	15～	計
宅地 造成	件数	3	3								6
	面積	167.4	20.5								187.9
別荘地	件数	1 (1)	1	1							3 (1)
	面積	683.0	11.1	32.8							726.9
ゴルフ場	件数	9	1	1 (1)							11 (1)
	面積	977.1	18.2	314.2							1,309.5
スキー場	件数			1	1		1				3
	面積			430.0	255.9		41.7				727.6
レジャー 施設	件数		4	1	1						6
	面積		107.5	8.0	6.9						122.4
その他	件数	1	15	2	1						19
	面積	33.7	458.2	201.6	5.6						699.1
計	件数	14 (1)	24	6 (1)	3	0	0	0	0	0	48 (2)
	面積	1,861.2	615.5	986.6	268.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3,773.4

注：件数は、1つの協議で複数の利用目的がある場合は主なものを計上し、その他のものを（ ）内に外書きしている。

注：平成13年度以降、協議実績なし。

8 土地利用対策会議に関する業務

(1) 設 置

昭和48年5月29日（青森県訓令甲第29号、昭和50年7月15日全部改正）

(2) 組 織

議長（知事）、副議長（副知事）、委員（部長等）、幹事（関係課長等）

(3) 所管事項

ア 国土利用計画及び土地利用基本計画の変更に関する事項

イ 大規模土地取引及び開発行為に関する指導要綱の実施に関する事項

ウ その他土地利用に関する重要な事項

9 地価調査に関する業務

(1) 目 的

法施行令第9条に基づき、県内全市町村から基準地を選定し、その正常な価格を調査し、公

表することによって、一般の土地の取引価格に対して指標を与えるとともに、公共事業用地の取得価格算定の規準とするなど、適正な地価の形成に寄与するものである。

(2) 業務内容

基準地について、不動産鑑定士に評価を依頼し、毎年7月1日の基準日における地価の調査を行い、県地価調査会議の意見を聴取し、知事が判定した価格を毎年9月中旬に公表している。

(3) 平成28年度の事業

ア 基準地 421地点

イ 基準地の内訳

・住宅地 265 ・宅地見込地 10 ・商業地 93 ・工業地 27 ・林地 26

(参考) 平成29年地価公示法に基づく基準地の地価の調査(国調査)

266地点(調査基準日:毎年1月1日、公表:毎年3月下旬)

10 地価安定啓発普及に関する業務

(1) 目的

地価に関する県民の関心を高め、土地取引の適正化に寄与するものである。

(2) 業務内容

ア 地価公示及び地価調査の価格を記入した地価一覧図を作成し、関係機関に配布する。

イ 新聞、テレビ等により地価の調査制度についてPRする。

11 遊休土地の措置に関する業務

(1) 目的

法第28条に基づき、一定の面積以上の遊休土地について、所有者等の自発性を尊重しつつ、勧告等の措置を講じてその積極的活用を図るものである。

(2) 対象

法第14条第1項の許可又は法第23条第1項若しくは第27条の4第1項(法第27条の7第1項において準用する場合を含む。)の規定による届出に係る土地で、次の要件を満たすもの。

ア 一定規模以上の面積であること

(ア) 市街化区域 2,000㎡以上

(イ) (ア)を除く都市計画区域 5,000㎡以上

(ウ) (ア)及び(イ)を除く区域 10,000㎡以上

イ 土地取得後2年を経過したものであること

ウ 住宅の用、事業の用等に供されていないこと

エ 当該土地の有効かつ適切な利用を特に促進する必要があること

遊休土地実態調査の状況

(単位：件、千㎡)

調査年度	区分	期間要件に該当した一団の土地		うち低未利用地		うち利用促進等を要するもの	
		件数	面積	件数	面積	件数	面積
平成19		205	6,534.9	3	59.4	0	0.0
20		181	5,856.5	3	59.4	0	0.0
21		130	3,218.6	4	64.7	0	0.0
22		115	2,246.0	5	52.9	0	0.0
23		87	841.0	4	52.1	0	0.0
24		88	1,675.4	4	68.35	0	0.0
25		79	2,753.8	5	229.6	0	0.0
26		77	1,403.8	2	51.0	0	0.0
27		70	1,541.4	5	58.9	0	0.0
28		32	312.5	4	168.9	0	0.0

12 「青森県の土地利用」の作成に関する業務

県土地利用の状況や土地取引、地価の動向等を取りまとめた冊子を作成し、今後の土地利用に当たっての理解を深めるとともに、適切な県土地利用を図る上での参考に供する。

整 備 企 画

1. 土木部門情報システム

(1) 土木工事の施行管理

公共事業等の施行を円滑に推進することと、年度当初の工事発注の促進を図るため、年間の施行方針及び計画を定め、その施行実績の管理を行っている。

○公共事業上半期（4月～9月）発注計画

本県は積雪寒冷地という特殊性を考慮して早期発注を目標としている。

年 度	目 標	実 績	備 考
16	80.0%	71.3%	
17	80.0%	72.1%	
18	80.0%	73.2%	
19	80.0%	69.4%	
20	80.0%	72.2%	
21	80.0%	73.9%	
22	80.5%	66.5%	
23	80.0%	68.5%	
24	80.5%	70.2%	
25	80.0%	74.4%	
26	80.8%	73.1%	
27	80.0%	76.1%	
28	80.0%	78.6%	
29	80.0%	—	

(2) 建設資材の需給・価格の動向調査

主要都市（青森、弘前、八戸）における建設資材の需給・価格の動向を毎月調査し、各課との連絡調整を図ることにより、公共事業の計画的な執行を確保する。

○調査品目

セメント、コンクリート二次製品、生コンクリート、砕石等、小型棒鋼、アスファルト、木材、油類、型枠合板、H型鋼
--

2. 公共事業労務費調査及び建設資材単価調査

(1) 公共事業労務費調査

公共事業に使用されている労務設計単価の統一を図るため「公共事業の設計等に必要な労務単価の決定方法についての関係省庁覚書」に基づいて、公共事業執行の農林水産省、国土交通省が直轄事業、補助事業等の工事について調査を行うもので、公共事業に従事する建設労働者の

賃金を地域別（都道府県別）、職種別（51職種）に調査する。（毎年10月に調査を行い、翌年の4月単価に反映される。）

○調査対象職種（51職種）

特殊作業員、普通作業員、軽作業員、造園工、法面工、とび工、石工、ブロック工、電工、鉄筋工、鉄骨工、塗装工、溶接工、運転手（特殊）、運転手（一般）、潜かん工、潜かん世話役、さく岩工、トンネル特殊工、トンネル作業員、トンネル世話役、橋りょう特殊工、橋りょう塗装工、橋りょう世話役、土木一般世話役、高級船員、普通船員、潜水士、潜水連絡員、潜水送気員、山林砂防工、軌道工、型わく工、大工、左官、配管工、はつり工、防水工、板金工、タイル工、サッシ工、屋根ふき工、内装工、ガラス工、建具工、ダクト工、保温工、建築ブロック工、設備機械工、交通誘導員A、交通誘導員B

(2) 建設資材単価調査

公共事業等に使用する建設資材等の実勢単価を地域別に調査し、工事費の積算等に必要な設計材料単価を定める基礎的資料を得るもので、毎年9月期（調査期間：7月下旬から8月上旬）と3月期（調査期間：1月下旬から2月上旬）に調査している。（9月期調査は10月単価に、3月期調査は4月単価にそれぞれに反映される。）

3. 建設副産物対策

(1) 再生資源利用促進法（リサイクル法）

資源の有効な利用を図るとともに、廃棄物の発生抑制及び環境の保全に資するため、建設省、通産省等7省庁の共同により再生資源の利用の促進に関する法律案が国会に提出され、平成3年10月25日より施行した。平成13年、資源の有効な利用の促進に関する法律と題名を改正している。

(2) 東北地方建設副産物対策連絡協議会

建設工事に伴い派生的に生じる建設発生土や建設廃棄物の利用を促進し、建設工事の円滑な推進を図るために必要な協議、情報の収集、交換等を行うことを目的に、東北地方建設局（現：東北地方整備局）を中心に平成3年7月19日に設立された。

会 長 東北地方整備局長

委 員 県土整備部長

幹 事 整備企画課長

(3) 青森県建設副産物対策会議

青森県内における建設発生土や建設廃棄物の利用促進と、建設工事の円滑な推進を図るために必要な協議、情報の収集、交換等を行うため平成8年2月16日に設立した。

(4) 青森県建設リサイクル推進行動計画

青森県の建設副産物対策の現状は、アスファルト塊・コンクリート塊については、リサイクル率目標を達成している状況であるが、建設汚泥や建設発生土等は達成していない。

このため、本県では建設リサイクルを推進する率先的な行動計画として「青森県建設リサイクル推進行動計画」をまとめた。この計画では、本県の建設副産物の搬出等の実態を踏まえたうえで、数値目標を県発注工事における努力目標として位置付け、取り組むべき具体的施策を示した。

(5) 建設リサイクル法（建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律）

1) 経緯

- ① 公布：平成12年5月31日
- ② 第一段階施行期日（平成12年11月29日政令）平成12年11月20日施行
法第2条第5項の特定建設資材の規定（コンクリート、コンクリート及び鉄からなる建設資材、木材、アスファルト・コンクリート）
- ③ 第二段階施行期日（平成13年4月26日政令）平成13年5月30日施行
解体工事業者の登録等の施行（法第5章等）
- ④ 最終施行期日（平成14年1月23日政令）平成14年5月30日施行
分別解体等の実施（法第3章）、再資源化等の実施（法第4章）等の施行

工 事 の 種 類	規 模 の 基 準	
建築物の解体	床面積の合計	80㎡ 以上
建築物の新築・増築	床面積の合計	500㎡ 以上
建築物の修繕・模様替(リフォーム等)	請負代金額	1億円 以上
その他の工作物に関する工事(土木工事等)	請負代金額	500万円 以上

2) 地方公共団体発注工事の取扱い

地方公共団体発注の工事は法第11条（国等に関する特例）により、法第10条の知事への対象工事についての届出の代わりに、知事への通知としている。

また、木材については、施工場所から50km以内に再資源化施設がない場合は縮減（焼却）で足りるとしている。

4. 青森県公共事業再評価等審議委員会

(1) 公共事業再評価等審議委員会の概要

1) 趣旨

公共事業の効率性や実施過程の透明性の向上を目的に、事業採択後一定期間未着工の事業や着工から長期間経過している事業について、社会情勢の変化等を踏まえた再評価を行い、必要に応じ事業内容の見直しを行ったり、必要性が認められない事業を休止・中止とするなどの検

討を加えるため、学識経験者等第三者で構成される「公共事業再評価審議委員会」を設置している。

さらに平成22年度からは、同委員会において事業完了後の効果・環境への影響等を確認し、必要に応じて適切な改善措置を検討するとともに、その結果を同種事業の計画・調査の在り方や評価手法の見直し等に反映させるために、事後評価も実施することとなり、「公共事業再評価等審議委員会」に名称を変更した。

2) 平成28年度審議対象事業

- ・再評価 6事業 (内訳 農林水産部 1事業、県土整備部 5事業)
- ・事後評価 3事業 (内訳 農林水産部 1事業、県土整備部 2事業)

3) 平成28年度審議状況

- ・第1回 (6月 21日) : 再評価対象事業に係る県対応方針案の説明 [6地区]
審議 [6地区]
現地調査地区の選定 [1地区]
 - ・広域河川改修事業 中村川 (鱒ヶ沢町)
- ・第2回 (9月 1日) : 現地調査
- ・第3回 (9月 23日) : 委員会意見決定
事後評価結果の説明、審議
再評価に関する意見書のとりまとめ
事後評価に関する意見書の取りまとめ
- ・意見書提出 (11月 14日) : 委員長から知事に意見書提出

(2) 平成28年度青森県公共事業再評価等に関する意見の概要

1) 再評価について

審議の結果、委員会意見として、4事業が継続 (いずれも県対応方針案のとおり)、2事業が計画変更 (いずれも県対応方針案のとおり) となった。

2) 事後評価について

委員会での審議の結果、3事業とも県の評価結果に概ね異論がないという意見を得た。

道 路

1. 道路状況

(1) 現況総括表

(平成28年4月1日現在)

	路線数	実延長 (km)	改良状況		舗装状況		橋 梁		ト ン ネ ル	
			改良済み (km)	改良率 (%)	舗装済み (km)	舗装率 (%)	箇所	延長 (km)	箇所	延長 (km)
国道(直轄管理)	5	310.7	310.3	99.9	310.7	100.0	155	11.3	6	2.0
国道(県管理)	12	1,106.8	950.6	85.9	917.0	82.9	753	18.4	20	5.8
国 道 計	15	1,417.5	1,260.9	89.0	1,227.7	86.6	908	29.7	26	7.8
主 要	47	1,226.7	951.3	77.5	811.8	66.2	653	18.2	8	2.7
一 般	185	1,264.7	745.2	58.9	707.1	55.9	847	21.1	9	5.4
県 道 計	232	2,491.4	1,696.5	68.1	1,518.9	61.0	1,500	39.3	17	8.1
県 管 理 計	244	3,598.2	2,647.1	73.6	2,435.9	67.7	2,253	57.7	37	13.9
国 県 道 計	247	3,908.9	2,957.4	75.7	2,746.6	70.3	2,408	69.0	43	15.9
市町村道	33,261	15,997.2	9,484.1	59.3	3,873.3	24.2	4,479	63.6	9	1.0
合 計	33,508	19,906.1	12,441.5	62.5	6,619.9	33.3	6,887	132.6	52	16.9

※有料道路を含む。国道（直轄管理）に百石道路を含む。一般県道に自転車道は含まない。

(2) 年度別現況表

(平成28年4月1日現在)

	H26.4.1					H27.4.1					H28.4.1				
	実延長 (km)	改良状況		舗装状況		実延長 (km)	改良状況		舗装状況		実延長 (km)	改良状況		舗装状況	
		改良済み (km)	改良率 (%)	舗装済み (km)	舗装率 (%)		改良済み (km)	改良率 (%)	舗装済み (km)	舗装率 (%)		改良済み (km)	改良率 (%)	舗装済み (km)	舗装率 (%)
国道 (直轄管理)	314.7	314.7	100.0	314.7	100.0	310.6	310.6	100.0	310.6	100.0	310.7	310.3	99.9	310.7	100.0
国道 (県管理)	1,111.0	947.1	85.2	914.5	82.3	1,107.6	949.4	85.7	915.5	82.7	1,106.8	950.6	85.9	917.0	82.9
国道計	1,425.7	1,261.8	88.5	1,229.2	86.2	1,418.2	1,260.0	88.8	1,226.1	86.5	1,417.5	1,260.9	89.0	1,227.7	86.6
主 要	1,222.5	943.2	77.2	804.2	65.8	1,227.1	951.0	77.5	811.8	66.2	1,226.7	951.3	77.5	811.8	66.2
一 般	1,264.4	741.3	58.6	707.3	55.9	1,264.5	741.8	58.7	706.8	55.9	1,264.7	745.2	58.9	707.1	55.9
県道計	2,486.9	1,684.5	67.7	1,511.5	60.8	2,491.5	1,692.8	67.9	1,518.6	61.0	2,491.4	1,696.5	68.1	1,518.9	61.0
県管理計	3,597.9	2,631.6	73.1	2,426.0	67.4	3,599.1	2,642.2	73.4	2,434.1	67.6	3,598.2	2,647.1	73.6	2,435.9	67.7
国県道計	3,912.6	2,946.3	75.3	2,740.7	70.0	3,909.7	2,952.8	75.5	2,744.7	70.2	3,908.9	2,957.4	75.7	2,746.6	70.3
市町村道	15,930.1	9,307.6	58.4	3,709.4	23.3	15,970.7	9,444.6	59.1	3,840.0	24.0	15,997.2	9,484.1	59.3	3,873.3	24.2
合 計	19,842.7	12,253.9	61.8	6,450.1	32.5	19,880.4	12,397.4	62.4	6,584.7	33.1	19,906.1	12,441.5	62.5	6,619.9	33.3

※有料道路を含む。 国道（直轄管理）に百石道路を含む。一般県道に自転車道は含まない。

2. 県内の道路改築事業概要

2-1 高規格幹線道路等の整備状況

高規格幹線道路 ※四全総の中で閣議決定されたもので、およそ14,000kmで形成する。

	路線名	全体延長	うち県内延長	県内状況
国土開発幹線自動車道等 <small>国幹道法に基づく高規格幹線道路</small>	東北縦貫自動車道弘前線	698km	57km	全 区 間 供 用 済
	東北縦貫自動車道八戸線	167km	113km	岩手県境～八戸IC 供 用 済 L=14.3km 八戸JCT～八戸北IC 供 用 済 L=13.2km 八戸北IC～青森東IC 基本計画区間 L=約70km 有料道路 第二みちのく有料道路 供 用 済 L=9.7km 百石道路 供 用 済 L=6.1km 一般国道45号 上北道路 供 用 済 L=7.7km 上北天間林道路 事 業 中 L=7.8km 天間林道路 事 業 中 L=8.3km 青森東IC～青森JCT 供 用 済 L=15.6km
	日本海沿岸東北自動車道	322km	(-)	(県内区間については東北縦貫自動車道弘前線と重用)
一般国道の自動車専用道路 <small>国土交通大臣の指定に基づく高規格幹線道路</small>	津軽自動車道	38km	38km	青森市浪岡～つがる柏IC 供 用 済 L=19.5km つがる柏IC～鯉ヶ沢 基本計画区間 L=約13km 鯉ヶ沢道路 事 業 中 L=3.7km ※うち供用済 L=3.4km 東北道浪岡IC～青森市浪岡 基本計画区間 L=約2km
	三陸沿岸道路(八戸・久慈自動車道)	50km	20km	八戸南環状道路 供 用 済 L=8.6km 八戸南道路 供 用 済 L=8.7km 階上町～岩手県境 事 業 中 L=約3km
			228km	※端数整理により、合計が整合しない場合もあります。

地域高規格道路 ※高規格幹線道路を補完し、地域間の交流・連携、連絡機能を強化するもので、高規格幹線道路に準ずる機能、構造を有する。通常の直轄・補助事業により整備される。

	名称	区間	延長	備考
地域高規格道路	下北半島縦貫道路	むつ市～七戸町	約68km	むつ南バイパス 8.7km(整備区間)
				むつ南バイパス～横浜北バイパス 約10km(計画路線)
	横浜北バイパス 10.4km(整備区間)			
				横浜南バイパス 7.0km(整備区間)
				吹越バイパス 5.8km(整備区間)
				有戸北バイパス 6.3km(供用済)
				有戸バイパス 6.3km(供用済)
				野辺地バイパス 6.9km(供用済)
				野辺地町～七戸町 約7km(計画路線)
	弘前黒石I.C連絡道路	弘前市～黒石市	約11km	供用済み
	西津軽能代沿岸道路	鯉ヶ沢町～秋田県能代市	約90km(県内約60km)	候補路線
			約169km(県内約139km)	

2-2 直轄道路の整備状況

今年度は、下記の工区について事業を促進することとしています。

事業名	路線名	工区名	全体計画 (km)	新規・ 継続	H 29 事業内容
高規格幹線道路	国道45号 (上北自動車道)	上北天間林道路	7.8	継続	調査設計、用地補償、 改良・橋梁工事の促進
	国道45号 (上北自動車道)	天間林道路	8.3	継続	調査設計、用地補償、埋蔵文化財調査 改良・橋梁工事の促進
	国道101号 (津軽自動車道)	鱒ヶ沢道路	3.7	継続	調査設計、用地補償、 改良工事の促進
	国道45号 (三陸沿岸道路)	洋野階上道路	23 <small>(うち青森県 約3)</small>	継続	調査設計、用地補償、埋蔵文化財調査 改良工事の促進
一般二次改築	国道103号	奥入瀬(青樺山)バイパス	5.2	継続	トンネル・橋梁工事の促進

2-3 県管理道路の整備状況

(1) 補助事業

1) 国道改築事業

平成29年度は、約60億円で7路線19工区（うち地域高規格道路4箇所）の国道改築事業を行う。

< 国道改築事業箇所表 >

路線名	市町村名	工区名	全体計画		新規・継続別	H 29 事業内容
			延長(m)	幅員(m)		
下北半島縦貫道路(国道279号)	むつ市	むつ南バイパス	8,700	7.0 (13.5)	継続	改良工事の促進
	横浜町～六ヶ所村	吹越バイパス	5,800	7.0 (13.5)	継続	舗装工事の促進
	横浜町	横浜南バイパス	7,000	7.0 (13.5)	継続	用地補償及び橋梁工事の促進
	むつ市～横浜町	横浜北バイパス	10,400	7.0 (13.5)	継続	調査設計の促進
国道101号	鱒ヶ沢町	追良瀬Ⅱ期バイパス	3,550	6.0 (9.0)	継続	用地補償、橋梁工事の促進
国道279号	むつ市	二枚橋バイパス	4,100	6.5 (12.0)	継続	橋梁工事及び改良工事の促進
国道280号	蓬田村～外ヶ浜町宇高	蓬田～蟹田バイパス	7,150	6.5 (14.5)	継続	調査設計の促進
国道280号	外ヶ浜町	砂ヶ森拡幅	920	6.0 (8.0)	継続	改良工事の促進
国道338号	むつ市	大湊Ⅱ期バイパス	3,670	6.5 (16.0)	継続	改良工事及び用地補償の促進
国道338号	東通村～六ヶ所村	白糠バイパス	6,680	6.0 (11.5)	継続	用地補償の促進
国道338号	東通村	砂子又バイパス	900	6.0 (9.0)	継続	改良工事の促進
国道338号	三沢市	高瀬川第二橋(橋梁架替)	500	6.5 (8.0)	継続	橋梁工事及び改良工事の促進
国道339号	五所川原市	五所川原北バイパス	5,240	6.5 (9.5)	継続	道路付属物工事の促進
国道339号	中泊町～五所川原市	今泉～太田バイパス	1,880	6.5 (9.5)	継続	改良工事の促進
国道394号	七戸町	榎林バイパス	3,400	6.0 (11.5)	継続	橋梁工事及び改良工事の促進
国道279号	風間浦村	玉江橋(橋梁架替)	10	6.5 (7.5)	継続	橋梁架替工事の促進
国道338号	むつ市	高野川橋(橋梁架替)	60	6.5 (7.5)	継続	橋梁架替工事の促進
国道338号	むつ市	舘越橋(橋梁架替)	20	6.0 (7.0)	継続	橋梁架替工事の促進

国道454号	八戸市	豊崎町	2700	9.5 (24.0)	新規	調査設計の促進
--------	-----	-----	------	---------------	----	---------

2) 県道改築事業

平成29年度は約46億円で、31路線37工区の道路改良、橋梁整備等の事業を行う。

< 県道改築事業箇所表 >

路線名	市町村名	工区名	全体計画		新規・継続別	H 29 事業内容
			延長(m) (橋長)	幅員(m)		
(主)青森五所川原線	五所川原市	飯詰	1,760	6.0(12.5)	継続	用地補償の促進
(主)青森環状野内線	青森市	宮田	615	6.5(14.5)	継続	改良工事の促進
(主)八戸環状線	八戸市	天久岱	3,500	6.5(24.0)	継続	用地補償及び改良工事の促進
(主)五所川原車力線	中泊町 ～つがる市	第二津軽大橋	4,900 (600)	6.0(11.5)	継続	改良工事の促進
(一)神原中里線	中泊町	宮川	1160	6.0(11.5)	継続	橋梁工事の促進
(主)名川階上線	南部町	剣吉踏切	561	6.5(14.5)	継続	踏切工事の促進
(主)五所川原黒石線	五所川原市 ～板柳町	梅田	1,960	6.0(12.5)	継続	橋梁工事の促進
(主)八戸野辺地線	三沢市	駒沢	1,840	6.5(12.0)	継続	改良工事の促進
(主)三沢十和田線	三沢市	古間木橋	650 (137)	6.0(11.5)	継続	橋梁工事の促進
(主)むつ恐山公園大畑線	むつ市	葉色沢	860	6.0(9.0)	継続	猛禽類調査及び改良工事の促進
(主)東北横浜線	六ヶ所村	戸鎖	2,182	5.5(9.0)	継続	用地補償の促進
(一)常海橋銀線	藤崎町～青森市	福館～女鹿沢	5,060	6.5(12.0)	継続	環境調査・用地補償及び改良工事の促進
(一)常海橋銀線	板柳町～藤崎町	上常海橋～福館	1,400	6.5(12.0)	継続	旧橋撤去工事
(一)水喰上北(停)線	東北町	甲地	2,200	6.0(11.5)	継続	測量調査及び用地補償の促進
(一)松代町陸奥赤石(停)線	鱒ヶ沢町	深谷町	2,760	5.5(7.0)	継続	用地補償及び改良工事の促進
(一)前坂藤崎線	藤崎町	白子	850	6.0(11.5)	継続	用地補償及び改良工事の促進
(一)三戸南部線	三戸町	黄金橋	38 (38)	6.5(10.5)	継続	橋梁架替工事の促進
(一)櫛引上名久井三戸線	南部町	森越Ⅱ期	1,272	6.0(11.5)	継続	用地補償及び改良工事の促進
(一)再賀木造線	つがる市	千年～善積	3,400	6.0(11.5)	継続	改良工事及び用地補償の促進
(一)相馬常盤野線	西目屋村	大秋	1,210	5.5(7.0)	継続	改良工事の促進
(一)米山菖蒲山線	鶴田町	保安橋	370 (370)	5.5(8.5)	継続	橋梁架替工事の促進
(一)菰槌木造線	つがる市	下の橋	33 (33)	6.0(9.0)	継続	橋梁架替工事の促進
(一)畑中竹鼻線	黒石市	小屋敷～二双子	200	6.0(11.5)	継続	用地補償の促進
(主)岩崎西目屋弘前線	西目屋村	小割沢橋	160 (28)	6.0(8.0)	継続	調査設計の促進
(主)弘前柏線	弘前市	中崎	1,230	6.5(12.0)	継続	調査設計の促進
(一)増田浅虫線	平内町～青森市	増田～浅虫	1,920	4.0(5.0)	継続	用地補償及び改良工事の促進
(一)蒔田五所川原線	五所川原市	金木町蒔田	530	6.0(7.5)	新規	改良工事の促進
(一)柵棚手倉橋線	新郷村	上横沢Ⅱ期	1300	5.5(7.0)	継続	改良工事の促進
(一)蒔田五所川原線	五所川原市	蒔田橋	40 (40)	6.0(7.5)	継続	仮橋工事の促進
(一)馬門野辺地線	野辺地町	野辺地橋	92.5 (92.5)	6.5(14.5)	継続	調査設計の促進
(主)五所川原岩木線	弘前市	折笠橋	11.6 (11.6)	5.5(6.5)	継続	仮橋工事の促進
(主)むつ尻屋崎線	むつ市	赤坂橋	70	6.0(7.0)	新規	用地測量・調査の促進

(主)五所川原岩木線	板柳町	高増	2780	6.5(12.0)	新規	測量設計の促進
(一)清水川滝沢野内線	青森市	三本木	700	9.5(15.0)	新規	測量設計の促進
(一)後平馬屋尻線	青森市	滝沢	1600	9.5(15.0)	新規	測量設計の促進
(一)後平馬屋尻線	七戸町	五庵ノ下	1100	9.75(12.75)	新規	用地測量・補償の促進
(一)後平青森線	七戸町	下志多	1500	9.5(12.5)	新規	測量設計の促進

3) 電源立地地域対策交付金事業

平成29年度は、約8.7億円で(主)川内佐井線川内～佐井工区及び(一)薬研佐井線薬研～佐井工区の道路改築事業を行う。

(2) 県単独事業

① 県単独道路建設改良事業

補助事業対象外の箇所について、当初予算約7.7億円で、国道280号砂ヶ森工区をはじめ36工区の改良事業を実施する。

② 県単独橋梁架替事業

補助事業対象外の箇所について、当初予算約2.6億円で、国道101号濁川橋をはじめ16橋の橋梁架替事業を実施する。

3. 有料道路事業

現在有料道路として、昭和55年11月に営業を開始したみちのく有料道路、昭和62年9月の青森空港有料道路、平成4年12月の第二みちのく有料道路、そして平成7年3月完成供用した百石道路の計4路線が利用されている。

管理者	名称	延長(km)	幅員(m)	全体事業費(百万円)	区間	備考
青森県道路公社	みちのく有料道路	21.5	6.5 (2車線)	21,000	七戸町字志茂川原～ 青森市大字滝沢	S55.11.13営業開始 普通車850円 大型車Ⅰ1,300円 大型車Ⅱ3,020円 軽自動車等640円 軽車両等80円
	青森空港有料道路	1.7	6.5 (2車線)	6,100	青森市大字大谷字山ノ内～ 青森市大字大谷字小谷	S62.9.21営業開始 (S62.7.19一部営業開始) 普通車210円 大型車Ⅰ330円 大型車Ⅱ750円 軽自動車等150円 軽車両等20円
	第二みちのく有料道路	9.7	7.0 (2車線)	5,600	おいらせ町高田～ 六戸町大字犬落瀬字堀切沢	自動車専用道路 H4.12.18全線営業開始 (H4.3.30一部営業開始) 普通車210円 大型車Ⅰ320円 大型車Ⅱ730円 軽自動車等150円

東日本 高速道路 株式会社	百石道路	6.1	7.0 (2車線)	28,000	八戸市大字市川町～ おいらせ町高田	自動車専用道路 H7. 3.28営業開始 普通車160円 大型車260円 特大車410円	中型車210円 軽自動車等100円
---------------------	------	-----	--------------	--------	----------------------	--	----------------------

4. 道路管理

本県が管理する道路は、244路線の約3,599kmで、これらの道路の管理のため、毎年道路台帳を作成・整理している。

道路の占用許可については、道路利用の実態から厳正に取り扱うこととしており、不法物件についても、道路パトロールの強化により、厳しく取り締まっている。また、道路の管理瑕疵による事故を未然に防止するため、道路橋梁の維持補修をはじめ、交通安全施設の整備等を強力にすすめる、道路管理に万全を期している。

5. 道路の情報連絡

道路に関する災害や、道路工事に伴う交通規制、その他道路における異常事態の発生等による情報を収集し、道路利用者に対し、道路情報板、ホームページ等によりその情報を提供するとともに、交通安全の確保に努めるため、(公財)日本道路交通情報センターと連携をとり、道路情報の収集、提供等の体制の強化を図っている。

6. 道路補修事業の概要

(1) 舗装補修事業

舗装は、交通荷重、気象などの外的作用を常に受け、また、舗装自体の老化などにより、道路の機能が低下し、円滑かつ安全な道路交通に支障をきたすため、路面の状態を把握し、適切な維持修繕を行っている。

平成28年度事業費(百万円)		平成29年度事業費(百万円)		概 要
交 付 金	1,075	交 付 金	1,424	舗装道延長 L=3,357.1km 工 種 ———— 打換 — オーバーレイ — 穴埋
単 独	2,294	単 独	2,318	

舗装道延長：H26.4.1現在

(2) 橋梁補修事業

県が管理する一般国道、主要地方道、一般県道に架かる橋は、平成29年4月1日現在で2,269橋である。橋梁は、災害時や緊急時に道路としての機能を確保する上で重要な構造物であることから、安全対策上の補強や、老朽化に対する早期の維持補修が必要となる。

特に、地震における被災時の円滑な救急・救援活動や緊急物資の輸送、復旧活動の支援等において重要な役割を果たす緊急輸送道路の橋梁について、橋脚補強や落橋防止工などの耐震補強を重点的に実施しているところである。

橋梁補修対策事業費

単位：百万円

事業種別	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
補助系	1,355	1,313	2,072	2,374	2,472
単独	562	562	562	762	742

※県単は橋梁補修対策費、橋梁維持修繕費合計

3) 交通安全対策事業

急激な道路交通量の伸びは、一方では交通事故の増大を招いている現状にあるので、交通事故の防止と交通の円滑化を図るため、交通安全対策事業を実施し、特に交通事故が多発している道路、その他緊急に交通安全を確保する必要がある道路については、総合的な計画のもとに、交通環境の改善整備を行っている。

事業内容

- (1) 歩道、自転車歩行者道、電線地中化、交差点改良、視距の改良等
- (2) 道路情報提供装置、防護柵、道路照明灯、区面線、道路標識等

事業量 (社会資本整備総合交付金)				H29年度事業費 (百万円)
主な工種	H27年度工区数	H28年度工区数	H29年度予定工区数	
歩道 (自転車含む)	51 工区	52 工区	57 工区	交付金 2,095
道路情報提供装置	0 基	0 基	0 基	単独 782 合計 2,877

4) 電線共同溝整備事業

電線類の地中化や電柱を撤去することにより、安全で利用しやすい歩行空間の確保、都市景観の向上、都市災害を防止する等の事業効果発現を図る。

平成29年度は、100百万円で3工区の事業を行う。

平成29年度事業

単位：百万円

事業種別	工区名	事業費	H29事業内容
交付金	弘前市 百石町～元寺町	35	委託工事等
	弘前市 土手町～元長町	35	付属物工事等
	平川市 柏木町	30	調査設計等

(5) 災害防除事業

道路災害防除事業は、H8道路防災総点検・H9岩盤斜面等の緊急調査の結果「対策が必要」とされた箇所について、災害の発生を未然に防止するために行っている。

平成29年度事業予定 単位:箇所、百万円

事業種別		箇所数	事業費
補助系	国道	18	441
	県道	11	212
	小計	29	653
単独	国道	30	458
	県道	21	372
	小計	51	830
合計		80	1,483

※単独：災害防除費、道路維持整備事業費(旧地方特定道路維持整備事業費)

(6) 雪寒事業

・除雪事業

県管理道路の実延長は、平成28年4月1日現在で約3,598kmであり、そのうち平成28年度の除雪実施延長は約2,982kmで、約83%の道路が冬期間でも交通が確保されている。

県の除雪体制は、県の保有機械356台と民間からの借上機械172台を各地域県民局地域整備部管内の積雪深、除雪延長、地吹雪発生頻度数等により配置して、冬期間の道路交通確保を行うこととしている。

除雪トラック・除雪グレーダ及び除雪ドーザ（車輪式）は、主に新雪除雪用機械として、又ロータリ除雪車は道路幅員、拡幅除雪と運搬排雪時のダンプトラックへの積込機械として稼働し、民生安定上必要な生活関連道路を重点に交通確保を行っている。

表－1 除雪事業の推移

区 分／年度別		H24	H25	H26	H27	H28
雪寒指定路線延長(km)		3,331.6	3,331.6	3,563.2	3,563.2	3,563.2
除雪延長 (km)	公 共	2,942.8	2,944.4	2,941.2	2,945.1	2,939.3
	県 単	43.1	42.3	41.5	44.2	43.0
	計	2,985.9	2,986.7	2,982.7	2,989.3	2,982.3
除雪費 (百万円)	公 共	2,887	2,879	2,673	2,830	2,821
	県 単	934	425	990	341	600
	計	3,821	3,304	3,663	3,171	3,421

除雪費は決算額 H28は決算見込額

表－2 除雪機械の種類と配置状況

() 県有機械内書

機 械 名	規 格	台数	東青	中南	三八	西北 (五所川原)	上北	下北	西北 (鯉ヶ沢)
ロータリ除雪車	130 ～ 400PS	(59) 67	(13) 20	(12) 12	(4) 4	(13) 13	(8) 9	(5) 5	(4) 4
除雪トラック	5 ～ 7 t	(33) 37	(4) 4	(5) 5	(4) 5	(6) 6	(6) 7	(5) 7	(3) 3
除雪グレーダ	3.1m～4.0m	(54) 137	(10) 28	(6) 25	(9) 18	(11) 23	(10) 26	(4) 12	(4) 5
除雪ドーザ	車 輪 式	(20) 76	(3) 21	(4) 12	(1) 2	(3) 16	(4) 10	(2) 7	(3) 8
小型ロータリ	ハンドガイド式 及び搭乗式	(147) 150	(23) 24	(26) 27	(20) 20	(24) 24	(23) 23	(25) 26	(6) 6
凍結防止剤 散布車	自 走 式 及び車載式	(43) 61	(7) 11	(6) 9	(10) 10	(4) 8	(8) 11	(6) 9	(2) 3
計		(356) 528	(60) 108	(59) 90	(48) 59	(61) 90	(59) 86	(47) 66	(22) 29

平成28年度除雪計画

表－3 除雪状況（県管理分）

単位：km、%

区分 道路延長	A 実延長	B 雪寒指定延長	C 28年度除雪実延長	C/A
一 般 国 道	1,106.8	1,109.6	968.3	87.5
県 道	2,491.4	2,453.6	2,014.0	80.8
主 要	1,226.7	1,215.3	997.7	81.3
一 般	1,264.7	1,238.3	1,016.3	80.4
合 計	3,598.2	3,563.2	2,982.3	82.9

実延長 H28. 4. 1現在
除雪延長 平成28年度除雪事業計画

・凍雪害防止事業

冬期間の交通確保対策として、堆雪幅の確保、流雪溝等の整備を行っている。

(単位：百万円)

事業種別	当初予算			
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
交付金	796	539	588	425
※単独	15	15	15	15
計	811	554	603	440

※単独：凍上対策費

・防雪事業

積雪地域内の道路について、なだれの発生により危険が生じたり、道路交通が不能となる箇所、又は地形や風向上防雪効果の著しい箇所について防雪施設の整備を行っている。

(単位：百万円)

事業種別	当初予算			
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
交付金	306	394	486	421
※単独	589	589	605	665
計	895	983	1,091	1,086

※単独：防雪費

7. 市町村道事業

市町村道事業においては、市町村合併に伴い、各地区を連絡する幹線道路の整備のほか、地域住民の安全・安心を確保するため地域の実情に応じ、道路新設、道路改築、道路補修、交通安全対策、雪寒事業（除雪、除雪機械購入、防雪、凍雪害防止）、橋梁定期点検、橋梁長寿命化修繕計画策定等に取り組んでいる。

平成29年度市町村道事業（社会資本整備総合交付金事業）

（単位：百万円）

事業種別	事業名	市町村	箇所数	事業費
交付金	道路新設	3	3	56
	道路改築	11	14	430
	道路補修	37	80	3,154
	交通安全対策	10	19	581
	雪寒(除雪)	23	24	695
	雪寒(除雪機械購入)	12	13	378
	雪寒(防雪、凍雪害防止)	9	11	394
	橋梁定期点検・長寿命化修繕計画策定	28	31	524
	その他(効果促進)	0	0	0
合計				6,212

市町村道の整備状況

県名	実延長	内 訳			
		改 良 済		舗 装 済	
		延 長	率	延 長	率
全 国	1,058,999.2 km	601,591.5 km	58.6%	198,149.9 km	19.3%
青 森 県	16,197.5 km	9,447.2 km	59.1%	3839.9 km	24.0%

(全国は道路統計年報2016より)

・市町村道整備の県代行事業

過疎地域、山村振興、特別豪雪地帯及び半島振興の指定地域において、地域の振興開発のために緊急に整備が必要とされる基幹的な市町村道について、当該市町村の財政力、技術力等を勘案し、県が市町村に代って道路整備を実施している。

平成29年度 市町村道県代行事業 (単位：百万円)

事業種別	事業名	過 疎 代 行		
		市町村数	箇所数	事業費
交 付 金	道路新設	1	1	97.6
交 付 金	道路改築	1	1	160

8. 道路災害

平成28年は、異常気象（豪雨）による道路被災6箇所、事業費339百万円が採択されている。

28年道路災害復旧工事 (単位：百万円)

県・市町村別	道路災害	
	箇所数	決定額
県	12	173
市町村	37	166

県 土 保 全

1. 平成28年度までの改修状況

(1) 直轄管理区間

(平成29年3月31日現在)

1級河川	河川数	指定延長	計画堤防 延長(A)	施工済堤防延長			進捗率		未施工 堤防延長
				完成堤防(B)	暫定堤防	計(C)	(B)/(A)	(C)/(A)	
		km	km	km	km	km	%	%	km
岩木川	13	114.60	151.9	88.0	55.1	143.1	57.9	94.2	8.8
馬淵川	1	10.00	18.3	17.0	0.9	18.2	95.1	99.5	0.1
高瀬川	1	40.10	10.6	10.6	0.0	10.6	100.0	100.0	0.0
計	15	164.70	180.8	116.0	55.9	171.9	64.2	95.1	8.9

(2) 県管理区間

(平成29年3月31日現在)

区分	水系数	河川数	指定延長	要改修 延長(A)	整備水準以上			進捗率		整備水準 以下又は 未着手
					施設完成(B)	施設暫定	計(C)	(B)/(A)	(C)/(A)	
			km	km	km	km	km	%	%	km
1級河川	3	129	918.4	658.5	148.6	65.9	214.5	22.6	32.6	444.0
2級河川	79	157	1,003.4	558.0	203.7	58.3	262.0	36.5	47.0	296.0
計	82	286	1,921.8	1,216.5	352.3	124.2	476.5	29.0	39.2	740.0

(注) 1. 水系数において3水系、河川数において11河川が重複している。

2. 用語の定義

整備水準……時間雨量40mm相当の降雨による被害を防止できる。

整備水準以上……流下能力が整備水準以上の安全度を有する。

〃水準未満……流下能力が整備能力の安全度を下回っている。

施設完成……一定計画に基づく河川管理施設が完成している。

施設暫定……一定計画に基づく河川管理施設は未完成であるが特定の工種は整備済。

(例：築堤護岸完)

2. ふるさとの森と川と海保全地域

青森県ふるさとの森と川と海の保全及び創造に関する条例に基づき指定されている保全地域は次のとおりです。

(平成29年3月31日現在)

流域名	指定年月日
大畑川流域	平成16年11月29日
五戸川流域	平成18年 3月 1日
奥入瀬川流域	平成18年 8月23日
追良瀬川流域	平成18年10月25日
赤石川流域	平成19年 1月26日
川内川流域	平成19年 3月16日
高瀬川流域	平成19年10月26日
馬淵川流域	平成20年 3月31日
新井田川流域	平成20年 3月31日
岩木川流域	平成21年3月13日

3. 河川事業の概要

平成29年度河川事業総括表

直轄事業

(単位：百万円)

区 分	平成29年度 事業費	平成28年度予算		倍 率		摘 要
		当 初	最 終	当 初	最 終	
直轄河川改修事業	1,783	2,066	2,776	0.86	0.64	
岩木川	1,562	1,807	2,517	0.86	0.62	
馬淵川	157	195	195	0.81	0.81	
高瀬川	64	64	64	1.00	1.00	
直轄河川環境整備事業	172	206	206	0.83	0.83	
岩木川	19	31	31	0.61	0.61	
馬淵川	11	28	28	0.39	0.39	
高瀬川	142	147	147	0.97	0.97	
直轄河川工作物関連応急対策事業	0	186	186	皆減	皆減	
岩木川	0	0	0	—	—	
馬淵川	0	186	186	皆減	皆減	
高瀬川	0	0	0	—	—	
小 計	1,955	2,458	3,168	0.80	0.62	
津軽ダム建設事業	0	6,954	6,654	皆減	皆減	
合 計	1,955	9,412	9,822	0.21	0.20	

※平成28年度事業費は当初予算配分額速報値（業務取扱費除き）である。

社会資本整備総合交付金事業(復興枠)

(単位：千円)

平成 29 年 度 予 算			摘 要
区 分	河川数	事 業 費	
地震・高潮対策河川事業	2	3,044,000	奥入瀬川、五戸川
合 計	2	3,044,000	

防災・安全交付金事業

(単位：千円)

平成 29 年 度 予 算			摘 要
区 分	河川数	事 業 費	
広域河川改修事業	8	1,380,000	馬淵川、平川等
特定構造物改築事業	2	110,000	高瀬川放水路、土橋川放水路
施設機能向上事業	1	0	田名部川
都市基盤河川改修事業	1	30,000	貴船川
総合流域防災事業(河川改修)	4	190,000	天田内川、明神川等
合 計	16	1,710,000	

4. ダム事業の概要

(1) ダム事業の平成29年度実施計画

県 事 業

(単位：千円)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度予算		倍 率		摘 要
	事業費	当 初	補正後	当 初	補正後	
河川総合開発事業	695,000	485,000	485,000	1.43	1.43	
駒込ダム	695,000	485,000	485,000			
堰堤改良事業	128,822	110,626	169,147	1.16	0.76	
小 泊 ダ ム	103,696	110,626	169,147			
下 湯 ダ ム	25,126	0	0			

※事務費を含まない。

(2) 事業実施中の補助建設ダムの概要

駒込ダム

ダムの目的

駒込ダムは、堤川水系駒込川の青森県青森市大字南、北駒込山地先に多目的ダムとして建設するもので、堤川総合開発の一環をなすものである。

ダムは、重力式コンクリートダムとして高さ84.5m、総貯水容量7,800,000m³、有効貯水容量5,900,000m³で洪水調節、流水の正常な機能の維持、発電を目的とするものである。

○洪水調節

ダム地点の計画高水流量570m³/Sのうち340m³/Sの洪水調節を行ない、青森市の水害を防除する。

○流水の正常な機能の維持

駒込川沿川の既得用水の補給等、流水の正常な機能の維持と増進を図る。

○発電

検討中。

ダムの諸元

位	置	左岸 青森県青森市大字南駒込山 右岸 青森県青森市大字北駒込山
型	式	重力式コンクリートダム
堤	高	84.5m
堤	頂 長	290.1m
堤	体 積	317,000m ³
堤	頂 標 高	E. L 514.5m

貯水池

集	水 面 積	55.9km ²
湛	水 面 積	0.38km ²
総	貯 水 容 量	7,800,000m ³
有	効 貯 水 容 量	5,900,000m ³
常	時 満 水 位	E. L 487.9m
サ	ーチャージ水位	E. L 510.2m
設	計 洪 水 位	E. L 512.7m
洪	水 調 節 容 量	5,300,000m ³
不	特 定 容 量	600,000m ³
堆	砂 容 量	1,900,000m ³

工 期 昭和57年度～
 実施計画調査 昭和57年度～平成4年度
 建設事業 平成5年度～
 (予備調査 昭和49年度～昭和56年度)

事業の進捗状況

駒込ダムは、昭和49年度～昭和56年度まで予備調査（地形、地質調査）を行ない、昭和57年度から平成4年度まで実施計画調査を行い、平成5年度から建設事業に採択された。

平成29年度は、水文調査等を継続するとともに4号工事用道路の促進を図る。

5. 海岸事業の概要

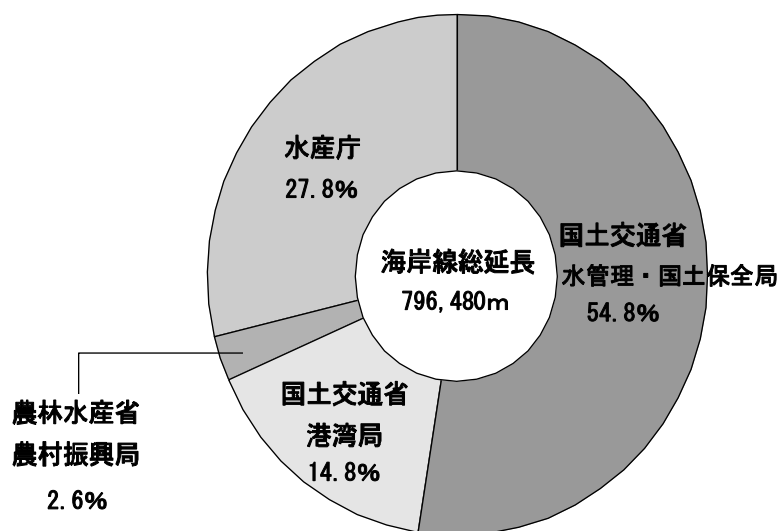
(1) 海岸の概況

各省庁別所管海岸概況調

(平成28年3月現在)

区分 所管別	海岸線延長 (m)	要保全海岸延長 (m)	海岸保全区域延長 (m)
国土交通省水管理・国土保全局	436,785	255,559	212,824
国土交通省港湾局	117,933	65,341	64,151
農林水産省農村振興局	20,661	19,591	19,591
水産庁	221,101	115,376	115,376
計	796,480	455,867	411,942

各省庁別所管海岸延長



(2) 海岸事業の平成29年度実施計画

事業名	事業費 (千円)	事業海岸名
高潮対策事業	20,000	青森
侵食対策事業	340,000	烏沢、三沢
津波・高潮危機管理対策緊急事業	30,000	百石
海岸堤防等老朽化対策緊急事業	150,000	口広、石崎、稲崎・入口外
交付金事業合計	540,000	

※事業費について事務費を含んでいない

6. 災害復旧事業の概要（平成28年発生災害）

(1) 異常気象別申請・決定

（金額の単位：千円）

中段：内未成、内転属

異常気象名	事業主体名	申請		決定		備考
		箇所数	金額	箇所数	金額	
8月16日から17日にかけての台風7号【16255】	都道府県	11	152,822	11	143,471	
			152,822		143,471	
	市町村	11	57,598	11	55,968	
			57,598		16,935	
	計	22	210,420	22	199,439	
			210,420		199,439	
8月22日から23日にかけての台風9号及び豪雨【16260】	都道府県	12	190,111	12	175,424	
			190,111		175,424	
	市町村	39	315,333	39	310,211	
			315,333		310,211	
	計	51	505,444	51	485,635	
			505,444		485,635	
8月26日から27日にかけての豪雨【16270】	都道府県	1	34,222	1	34,146	
			34,222		34,146	
	市町村	3	13,129	3	13,129	
			13,129		13,129	
	計	4	47,351	4	47,275	
			47,351		47,275	
8月30日から31日にかけての台風10【16275】	都道府県	45	751,407	44	706,824	
			751,407		706,824	
	市町村	23	120,320	23	117,266	
			120,320		117,266	
	計	68	871,727	68	824,090	
			871,727		824,090	
都道府県計		69	1,128,562	68	1,059,865	
市町村計		76	506,380	76	496,574	
合計		145	1,634,942	144	1,556,439	
			1,634,942		1,556,439	

(2) 工種毎申請・決定額

工種	都道府県				市町村				計			
	申請		決定		申請		決定		申請		決定	
	箇所	金額	箇所	金額	箇所	金額	箇所	金額	箇所	金額	箇所	金額
河川	56	919,596	55	856,938	39	336,109	39	330,792	95	1,255,705	94	1,187,730
		919,596		856,938		336,109		330,792		1,255,705		1,187,730
海岸 (港湾に係る 海岸を除く)												
砂防設備	1	29,826	1	29,771					1	29,826	1	29,771
		29,826		29,771			29,826	29,771				
地すべり 防止施設												
急傾斜地崩 壊防止施設												
道路	12	179,140	12	173,156	37	170,271	37	165,782	49	349,411	49	338,938
		179,140		173,156		170,271		165,782		349,411		338,938
橋梁												
下水道												
計	69	1,128,562	68	1,059,865	76	506,380	76	496,574	145	1,634,942	144	1,556,439
		1,128,562		1,059,865		506,380		496,574		1,634,942		1,556,439

中段：内未成、内転属

(3) 過去発生災害復旧事業の現況

(平成29年4月現在)

イ. 県工事

(単位：千円)

区分 所管	年災	決定工事費	27年度まで の実績	28年度 実施額	29年度	
					事業費	進捗率
国土交通省	26	1,198,367	1,176,998	-	-	H27年度
	27	347,937	248,132	85,888	-	H28年度
	28	1,059,865	-	1,017,470	-	H29年度完了予定
	計	2,606,169	1,425,130	1,029,216	74,142	

完了年度：予算計上年度

ロ. 市町村工事

(単位：千円)

区分 所管	年災	決定工事費	27年度まで の実績	28年度 実施額	29年度	
					事業費	進捗率
国土交通省	26	369,071	363,643	-	-	H27年度完了
	27	21,430	20,572	-	-	H27年度完了
	28	496,574	-	476,711	-	H29年度完了予定
	計	887,075	384,215	476,711	-	

完了年度：予算計上年度

7. 指定区域一覧

※（西北地域県民局地域整備部には鱒ヶ沢道路河川事業所分を含む）

砂防指定地

平成29.3.31現在

事務所別	箇所数	指定面積(ha)	備考
東青地域県民局地域整備部	221	1,322.02	
中南地域県民局地域整備部	188	1,538.45	
三八地域県民局地域整備部	119	1,187.71	
西北地域県民局地域整備部	196	1,422.22	鱒ヶ沢道路河川事業所分含む
上北地域県民局地域整備部	134	1,150.57	
下北地域県民局地域整備部	166	797.77	
計	1,024	7,418.75	

地すべり防止区域

平成29.3.31現在

事務所別	箇所数	指定面積(ha)	備考
東青地域県民局地域整備部	6	92.30	
中南地域県民局地域整備部	6	459.99	
三八地域県民局地域整備部	2	32.61	
西北地域県民局地域整備部	4	160.77	鱒ヶ沢道路河川事業所分含む
上北地域県民局地域整備部	1	15.67	
下北地域県民局地域整備部	1	19.00	
計	20	780.34	

急傾斜地崩壊危険区域

平成29.3.31現在

事務所別	箇所数	指定面積(ha)	指定区域保全区数 対象 人 家 戸 数	備考
東青地域県民局地域整備部	92	193.0677	1,920	
中南地域県民局地域整備部	80	99.7748	914	
三八地域県民局地域整備部	124(1)	194.9343	2,066	
西北地域県民局地域整備部	116	201.3120	2,448	鱒ヶ沢道路河川事業所分含む
上北地域県民局地域整備部	75	80.9573	1,107	
下北地域県民局地域整備部	68	86.8186	1,248	
計	555(1)	856.8647	9,703	

(注) () 内書きは人工がけ

土砂災害警戒区域等

平成29.3.31現在

事務所別	指定区域数	自然現象の種類		
		急傾斜地の崩壊	土石流	地滑り
東青地域県民局地域整備部	635 (510)	392 (369)	225 (141)	18 (0)
中南地域県民局地域整備部	676 (543)	441 (412)	213 (131)	22 (0)
三八地域県民局地域整備部	964 (789)	630 (588)	324 (201)	10 (0)
西北地域県民局地域整備部	537 (443)	388 (362)	127 (81)	22 (0)
上北地域県民局地域整備部	707 (631)	588 (565)	117 (66)	2 (0)
下北地域県民局地域整備部	516 (426)	357 (315)	149 (111)	10 (0)
計	4,035(3,342)	2,796(2,611)	1,155(731)	84 (0)

(注) () 内書きは、土砂災害特別警戒区域

8. 危険箇所一覧表

(※西北地域県民局地域整備部には鯉ヶ沢道路河川事業所分を含む)

土石流危険渓流箇所概要表

平成29.3.31現在

	東青地域県民局 地域整備部	中南地域県民局 地域整備部	三八地域県民局 地域整備部	西北地域県民局 地域整備部	上北地域県民局 地域整備部	下北地域県民局 地域整備部	計
箇所数	136	129	150	79	54	97	645
保全人家戸数	1,351	1,951	1,338	812	944	3,785	10,181

地すべり危険箇所概要表

平成29.3.31現在

危険箇所数	地すべりの種類別				指定済箇所数	要工事箇所		保全人家戸数階層別			
	三紀層地すべり	破砕帯地すべり	温泉地すべり	その他地すべり		着手済	予定箇所	0戸	5戸	10戸	20戸以上
64	54	2	1	7	19	19 (内概成17)	45	13	3	4	44

急傾斜地危険箇所概要表

平成29.3.31現在

	危険箇所						左のうち要対策箇所					
	箇所数			保全人家戸数			箇所数			保全人家戸数		
	高さ10m未満	高さ10m以上	計	高さ10m未満	高さ10m以上	計	高さ10m未満	高さ10m以上	計	高さ10m未満	高さ10m以上	計
5戸未満	(34) 93	(39) 253	(73) 346	(29) 101	(11) 294	(40) 395	19	41	60	37	106	143
5戸～9戸	(13) 137	(11) 356	(24) 493	(93) 884	(81) 2,341	(174) 3,225	109	262	371	697	1,738	2,435
10戸～19戸	(12) 51	(7) 233	(19) 284	(147) 629	(94) 3,161	(241) 3,790	36	179	215	449	2,426	2,875
20戸～29戸	(2) 11	(2) 75	(4) 86	(42) 258	(57) 1,748	(99) 2,006	7	64	71	169	1,469	1,638
30戸～49戸	(3) 9	(1) 69	(4) 78	(98) 301	(35) 2,527	(133) 2,828	6	57	63	203	2,091	2,294
50戸以上	(0) 3	(0) 28	(0) 31	(0) 180	(0) 1,825	(0) 2,005	2	23	25	114	1,524	1,638
計	(64) 304	(60) 1,014	(124) 1,318	(409) 2,353	(278) 11,896	(687) 14,249	179	626	805	1,669	9,354	11,023

(注) () 内書き人工がけ

雪崩危険箇所概要表

平成29.3.31現在

	東青地域県民局 地域整備部	中南地域県民局 地域整備部	三八地域県民局 地域整備部	西北地域県民局 地域整備部	上北地域県民局 地域整備部	下北地域県民局 地域整備部	計
箇所数	150	166	285	173	112	117	1,003
保全人家戸数	2,723	2,113	3,687	3,167	1,076	2,013	14,779

9. 平成29年度砂防関係事業概要

(1) 砂防事業

土石流危険溪流における整備を推進し、荒廃の著しい箇所を重点に事業の促進を図る。

事業名	事業費	箇所数
通常砂防事業	1,094,585千円	29箇所(新規4、継続25、内概成2)
火山砂防事業	522,567 "	12箇所(新規3、継続9、内概成2)
情報基盤事業	31,354 "	
砂防基礎調査	17,244 "	
計	1,665,750 "	41箇所(新規7、継続34、内概成4)

(2) 地すべり対策事業

地すべりによる被害の著しい区域の地すべり対策工事の促進を図る。

事業名	事業費	箇所数
地すべり対策事業	125,416千円	4箇所(継続4、内概成1)
情報基盤緊急整備事業	0 "	
地すべり基礎調査	0 "	
計	125,416 "	4箇所(継続4、内概成1)

(3) 急傾斜地崩壊対策事業

急傾斜地の崩壊による災害の発生を未然に防止するために緊急に対策を要する箇所について工事の促進を図る。

事業名	事業費	箇所数
急傾斜地崩壊対策事業	641,714千円	17箇所(継続15、内概成0)
情報基盤整備	0 "	
急傾斜地基礎調査	45,462 "	
計	687,176 "	17箇所(継続15、内概成0)

※急傾斜地崩壊対策事業については市町村負担金を含む。

10. 砂利採石の概要

1 砂利採取業者登録状況（砂利採取法第3条）

	26年度末	27年度末	28年度末
法人	334	348	346
個人	242	249	249
組合	10	10	11
計	586	607	606

（注）件数は累計である

2 年度別砂利採取計画認可状況（砂利採取法第16条）

	26年度		27年度		28年度	
	認可件数	認可数量	認可件数	認可数量	認可件数	認可数量
陸砂利	38	1,341,699	32	3,347,286	35	1,366,001
山砂利	22	5,731,182	22	903,589	17	2,240,075
海砂利	0	0	0	0	0	0
その他 (湖沼・洗浄)	7	0	6	0	1	0
計	67	7,072,881	60	4,250,875	53	3,607,576
年度末認可件数	88		89		53	

（注1）河川関係は除く

（注2）認可数量の単位は m^3

3 年度別種類別採取量（砂利の採取計画等に関する規則第9条報告）

	26年度実績				27年度実績			
	砂利	砂	玉石	玉石碎石	砂利	砂	玉石	玉石碎石
陸	27,900	348,273	6,000	12,000	32,554	318,286	9,180	19,000
山	500,500	1,043,003	0	0	500,000	1,276,932	5,250	3,578
海	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	27,320	751,658	3,200	23,000	28,218	244,256	4,596	29,000
小計	555,720	2,142,934	9,200	35,000	560,772	1,839,474	19,026	51,578
計	2,742,854				2,470,850			

（単位： m^3 ）

4 砂利採取業務主任者試験の施行状況

	26年度	27年度	28年度
受 験 者	22	29	31
合 格 者	3	9	12
合 格 率 (%)	13.6	31.0	38.7
合 格 者 累 計	1,919	1,928	1,940

(注) 件数は累計である

5 採石業者登録状況 (採石法第32条)

	26年度	27年度	28年度
法 人	171	170	170
個 人	36	36	36
組 合	6	6	6
計	213	212	212

6 年度別・地区別岩石採取計画認可状況 (採石法第33条)

	26年度		27年度		28年度	
	認可件数	認可数量	認可件数	認可数量	認可件数	認可数量
青 森	3(変更1)	1,818,204	3(変更0)	2,310,034	1(変更2)	398,477
三 八	3(変更0)	1,484,579	3(変更1)	920,763	4(変更1)	4,869,830
中弘・南黒	1(変更0)	6,624,469	4(変更1)	8,356,070	5(変更1)	1,156,137
上 十 三	2(変更0)	431,520	0(変更0)	0	1(変更1)	737,410
西 北 五	2(変更0)	5,467,043	4(変更0)	1,202,904	1(変更3)	3,800,672
むつ・下北	1(変更0)	1,370,387	0(変更0)	0	1(変更1)	85,364
計	12(変更1)	17,196,202	14(変更2)	12,789,771	13(変更9)	11,047,890
年 度 末 認 可 件 数	45		41		48	

(単位：t) (注) () 内は内数

8 採石業務管理者試験の施行状況

	26 年 度	27 年 度	28 年 度
受 験 者	20	18	16
合 格 者	10	1	3
合 格 率 (%)	50.0	5.6	18.8
合 格 者 累 計	943	944	947

港 湾 · 空 港

港湾別入港船舶の推移

(甲種港湾) (総トン数別)

港名	年別	合計		30,000総トン以上		10,000以上 30,000総トン未満		6,000以上 10,000総トン未満		3,000以上 6,000総トン未満		1,000以上 3,000総トン未満		500以上 1,000総トン未満		5トン以上 500総トン未満	
		隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数
青森	23	8,254	28,508,620	20	925,943	46	633,925	2,440	16,934,543	437	1,897,762	3,652	7,517,222	448	409,723	1,211	189,502
	24	7,908	25,872,146	20	957,772	32	452,841	2,141	14,921,050	348	1,406,716	3,622	7,481,788	463	406,949	1,282	245,030
	25	7,710	25,787,983	26	1,371,297	11	233,558	2,120	14,780,043	335	1,331,549	3,616	7,448,931	461	418,311	1,141	204,294
	26	7,531	27,783,738	29	2,024,558	7	169,670	2,081	15,597,692	350	1,377,715	3,564	7,980,447	505	470,215	995	163,441
	27	7,683	28,639,681	29	1,919,339	9	212,586	2,119	16,282,028	329	1,295,397	3,616	8,272,685	519	480,128	1,062	177,518
八戸	23	20,999	18,057,718	75	2,782,298	188	3,177,158	814	5,671,782	845	3,842,840	319	683,309	940	729,816	17,818	1,170,515
	24	18,161	25,983,081	120	4,519,426	493	6,669,672	1,190	8,311,778	843	3,639,451	420	886,889	1,035	783,612	14,060	1,172,253
	25	16,789	28,010,626	148	5,460,951	560	7,031,524	1,245	9,255,861	727	2,989,865	383	834,616	1,168	886,852	12,558	1,550,957
	26	14,808	27,249,898	145	5,279,569	540	6,505,560	1,197	9,428,864	758	3,131,185	346	762,650	1,134	868,164	10,688	1,273,906
	27	21,425	26,863,293	125	4,816,123	549	6,811,044	1,183	9,284,779	698	2,957,463	327	743,121	1,228	938,791	17,315	1,311,972
尻屋岬	23	785	1,857,097	0	0	0	0	0	0	366	1,598,208	5	10,617	172	128,911	242	119,361
	24	854	2,003,739	0	0	0	0	0	0	389	1,714,895	10	20,645	188	135,896	267	132,303
	25	991	2,182,593	0	0	0	0	0	0	413	1,714,895	14	28,347	202	151,629	362	179,349
	26	976	2,294,228	0	0	0	0	0	0	438	1,944,620	18	41,506	191	144,438	329	163,664
	27	891	2,249,667	0	0	0	0	0	0	436	1,948,352	17	40,906	161	122,677	277	137,732
むつ小川原	23	894	472,069	0	0	0	0	2	13,680	24	103,699	22	41,305	107	81,709	739	231,676
	24	951	427,682	0	0	0	0	0	0	20	84,503	10	17,318	139	97,806	782	228,055
	25	1,041	673,917	0	0	0	0	4	32,006	22	91,152	158	265,841	58	41,615	799	243,303
	26	1,094	620,967	0	0	0	0	5	37,700	26	108,962	97	160,908	86	63,364	880	250,033
	27	1,165	694,617	0	0	0	0	2	13,680	24	98,936	97	156,533	224	194,290	818	231,178

※ 平成22年統計から総トン数別の区分が変更となり、従前の5トン以上100総トン未満の区分及び100トン以上500総トン未満の区分が統合されるとともに、30,000総トン以上の区分が新設された。

(平成29年4月作成)

港湾別入港船舶の推移

(乙種港湾) (船種別)

港名	年別	合計		外航商船				内航商船				内航自航		漁船		避難船		その他	
				500総トン以上		5総トン以上 500総トン未満		500総トン以上		5総トン以上 500総トン未満									
		隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数
大湊	23	84	86,464	0	0	0	0	76	82,474	8	3,990	0	0	0	0	0	0	0	0
	24	46	27,796	0	0	0	0	31	21,930	15	5,866	0	0	0	0	0	0	0	0
	25	47	35,778	3	8,340	0	0	24	17,861	20	9,577	0	0	0	0	0	0	0	0
	26	53	66,237	4	11,424	0	0	25	44,028	24	10,785	0	0	0	0	0	0	0	0
	27	71	109,319	7	20,121	0	0	42	78,833	22	10,365	0	0	0	0	0	0	0	0
深浦	23	8,611	69,411	0	0	0	0	3	2,202	9	4,419	0	0	8,578	62,506	20	162	1	122
	24	8,632	70,559	0	0	0	0	4	3,424	8	3,956	0	0	8,596	62,630	23	187	1	362
	25	8,614	71,173	0	0	0	0	4	3,153	11	5,129	0	0	8,576	62,004	20	162	3	725
	26	8,569	68,144	0	0	0	0	3	2,235	8	3,704	0	0	8,531	60,570	23	187	4	1,448
	27	8,549	64,888	0	0	0	0	1	745	9	4,275	0	0	8,517	59,619	18	149	4	100
野辺地	23	287	63,092	0	0	0	0	16	52,752	16	7,978	0	0	250	1,475	0	0	5	887
	24	262	53,971	0	0	0	0	17	46,671	11	5,487	0	0	230	1,357	0	0	4	456
	25	303	48,916	0	0	0	0	11	39,500	11	5,489	0	0	250	1,475	0	0	31	2,452
	26	310	40,855	0	0	0	0	10	30,156	15	7,481	0	0	260	1,534	0	0	25	1,684
	27	351	13,320	0	0	0	0	1	749	17	8,474	0	0	285	1,682	2	10	46	2,405
川内	23	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	24	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	25	2	520	0	0	0	0	0	0	2	520	0	0	0	0	0	0	0	0
	26	1	100	0	0	0	0	0	0	1	100	0	0	0	0	0	0	0	0
	27	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大間	23	699	1,068,771	0	0	0	0	0	0	0	0	699	1,068,771	0	0	0	0	0	0
	24	695	1,062,655	0	0	0	0	0	0	0	0	695	1,062,655	0	0	0	0	0	0
	25	698	1,064,151	0	0	0	0	0	0	3	1,496	695	1,062,655	0	0	0	0	0	0
	26	725	1,373,159	0	0	0	0	0	0	9	4,167	716	1,368,992	0	0	0	0	0	0
	27	748	1,388,645	1	1,118	0	0	14	24,434	27	13,221	706	1,349,872	0	0	0	0	0	0
休屋	23	8,258	2,304,156	0	0	0	0	0	0	8,258	2,304,156	0	0	0	0	0	0	0	0
	24	8,100	2,217,170	0	0	0	0	0	0	8,100	2,217,170	0	0	0	0	0	0	0	0
	25	4,164	1,052,871	0	0	0	0	0	0	4,164	1,052,871	0	0	0	0	0	0	0	0
	26	6,543	1,799,068	0	0	0	0	0	0	6,543	1,799,068	0	0	0	0	0	0	0	0
	27	5,237	1,381,522	0	0	0	0	0	0	5,237	1,381,522	0	0	0	0	0	0	0	0
子ノ口	23	4,398	1,326,818	0	0	0	0	0	0	4,398	1,326,818	0	0	0	0	0	0	0	0
	24	5,158	1,507,184	0	0	0	0	0	0	5,158	1,507,184	0	0	0	0	0	0	0	0
	25	2,439	725,945	0	0	0	0	0	0	2,439	725,945	0	0	0	0	0	0	0	0
	26	514	135,255	0	0	0	0	0	0	514	135,255	0	0	0	0	0	0	0	0
	27	2,704	792,259	0	0	0	0	0	0	2,704	792,259	0	0	0	0	0	0	0	0
七里長浜	23	72	50,882	1	2,994	0	0	34	21,767	14	6,914	0	0	0	0	0	0	23	19,207
	24	83	69,197	5	19,968	0	0	46	31,949	23	11,438	0	0	0	0	0	0	9	5,842
	25	89	51,059	0	0	0	0	31	25,007	52	24,963	0	0	0	0	0	0	6	1,089
	26	94	55,469	0	0	0	0	38	29,882	50	22,797	0	0	0	0	0	0	6	2,790
	27	102	84,958	0	0	0	0	65	68,447	32	14,763	0	0	0	0	0	0	5	1,748

(平成29年4月作成)

港湾別取扱貨物量の推移（出入別）

（単位：トン）

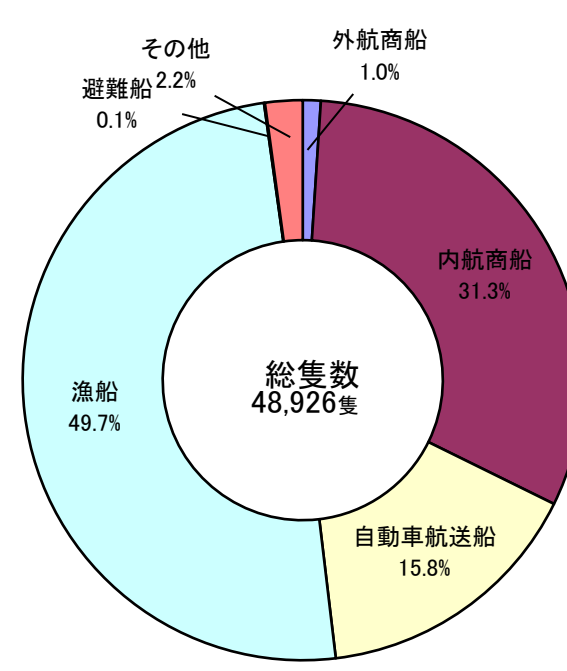
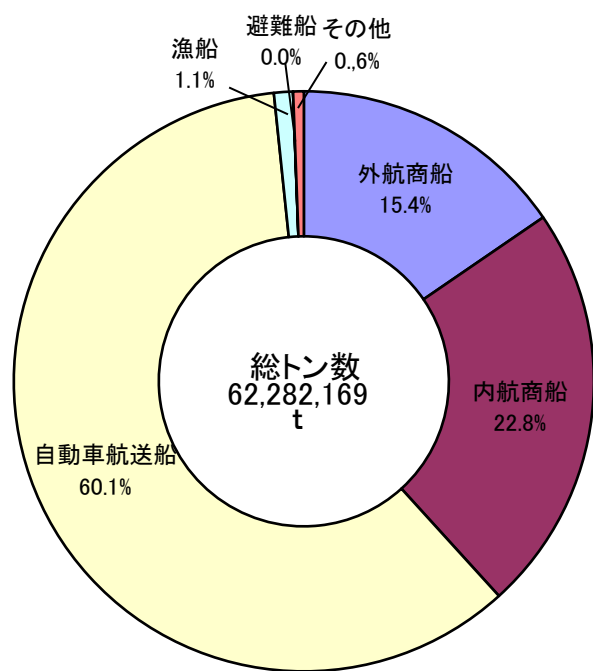
年別	出入別	合計	青森港	八戸港	尻屋岬港	むつ小川原港	大湊港	深浦港	小湊港	野辺地港	川内港	大間港	七里長浜港
H23	出	26,053,555	15,762,601	7,240,410	2,349,048	332,497	154,582	309	0	29,586	0	156,935	27,587
		19,027,485	15,332,700	3,537,850									156,935
H23	入	30,727,377	17,628,468	12,580,531	139,587	55,065	28,501	19,839	0	26,440	1,611	167,795	79,540
		18,960,165	15,169,215	3,623,155									167,795
H24	出	27,050,139	13,592,059	10,270,937	2,590,244	299,725	25,306	181	0	24,858	0	131,610	115,219
		18,884,840	13,075,585	5,677,645									131,610
H24	入	32,659,658	15,171,651	16,872,283	110,901	263,566	39,861	18,224	0	22,144	0	143,515	17,513
		18,426,380	12,773,810	5,509,055									143,515
H25	出	27,983,737	13,197,167	11,170,151	2,876,920	508,000	42,807	230	0	14,145	500	148,620	25,197
		18,819,815	12,653,840	6,022,145									143,830
H25	入	33,341,566	14,622,756	17,660,008	114,831	583,140	29,890	21,820	0	21,052	2,214	161,875	123,980
		18,239,165	12,339,665	5,737,625									161,875
H26	出	27,284,130	12,654,871	10,796,688	2,869,665	715,482	42,683	182	0	23,380	0	145,585	35,594
		18,238,735	12,087,335	6,005,815									145,585
H26	入	30,980,057	13,707,193	16,608,997	192,817	120,743	15,900	16,861	0	13,732	2,404	175,555	125,855
		17,534,390	11,658,780	5,710,855									164,755
H27	出	9,201,580	535,210	4,942,443	2,673,945	868,742	47,813	501	0	26,160	0	0	106,766
		17,620,595	11,198,860	6,246,410									175,325
H27	入	9,908,926	1,959,999	7,502,226	163,924	97,009	28,700	14,786	0	65	3,903	15,175	123,139
		17,518,470	11,433,785	5,886,355									198,330

上段：輸移合計（フェリートン数含む）
 下段：フェリートン数
 （平成29年4月作成）

平成27年 港湾統計 入港船舶数合計（船種別 隻数・総トン数）

	外航商船	内航商船	自動車航送船	漁船	避難船	その他	合計
総トン数	9,616,868	14,211,095	37,425,517	658,330	2,402	367,957	62,282,169
	15.4%	22.8%	60.1%	1.1%	0.0%	0.6%	100.0%

	外航商船	内航商船	自動車航送船	漁船	避難船	その他	合計
総隻数	506	15,290	7,746	24,301	26	1,057	48,926
	1.0%	31.3%	15.8%	49.7%	0.1%	2.2%	100.0%



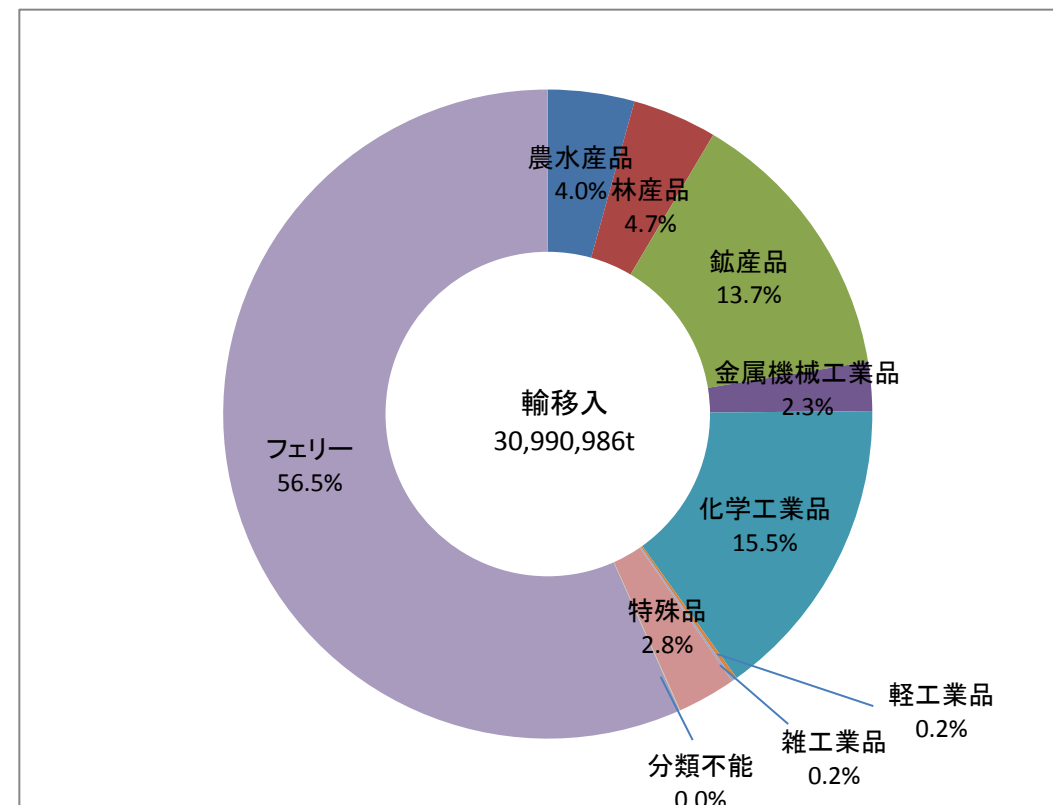
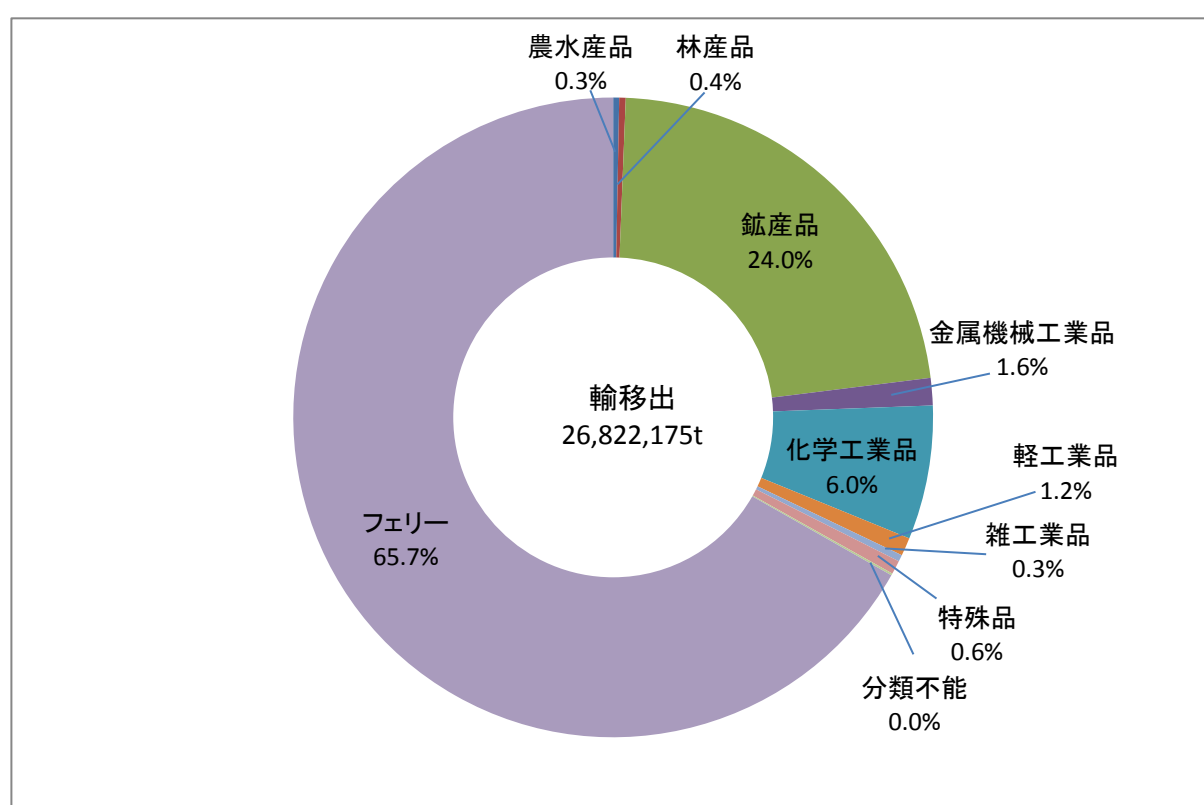
平成27年 港湾統計 取扱貨物量（輸出・移出・輸移出合計）

	農水産品	林産品	鉱産品	金属機械工業品	化学工業品	軽工業品	雑工業品	特殊品	分類不能	フェリー	合計
貨物量	75,412	97,154	6,424,083	433,975	1,620,642	309,800	86,610	153,340	564	17,620,595	26,822,175
	0.3%	0.4%	24.0%	1.6%	6.0%	1.2%	0.3%	0.6%	0.0%	65.7%	100.0%

平成27年 港湾統計 取扱貨物量（輸入・移入・輸移入合計）

	農水産品	林産品	鉱産品	金属機械工業品	化学工業品	軽工業品	雑工業品	特殊品	分類不能	フェリー	合計
貨物量	1,254,022	1,457,383	4,251,654	708,757	4,798,653	48,960	64,861	873,553	14,673	17,518,470	30,990,986
	4.0%	4.7%	13.7%	2.3%	15.5%	0.2%	0.2%	2.8%	0.0%	56.5%	100.0%

全体合計 57,813,161



5. 港湾別整備事業計画

港湾整備事業

(当初予算 単位：千円)

港 格	港 名	区 分	平成28年度事業費	平成29年度事業費	対前年比	備 考	
重 要 港 湾	青 森	計	1,588,800	974,000	0.61		
		直 轄	1,220,000	910,000	0.75	本港地区 新中央埠頭	
		緑 地	190,800	0	皆減	本港地区 緑地(浜町)【H28完了】	
		海 域 環 境 造 創	100,000	10,000	0.10	本港地区 海浜・水質浄化施設	
		統 合 補 助	78,000	54,000	0.69	本港地区 青森ベイブリッジ(補修)・防波堤一部撤去 他	
	八 戸	計	4,602,000	4,615,200	1.00		
		直 轄	4,150,000	4,282,000	1.03	八太郎・河原木地区 航路泊地(埋没)・防波堤(第二中央) 他	
		改修(重要)	0	20,000	皆増	河原木地区 八戸シーガルブリッジ耐震補強改良【H29新規】	
		統 合 補 助	186,000	313,200	1.68	八太郎地区 市川防砂堤 他	
		み な と 振 興 対 策 費	266,000	0	皆減	河原木地区 沼館緑地【H28完了】	
	むつ小川原	統 合 補 助	6,000	0	皆減		
	重 要 港 湾 計			6,196,800	5,589,200	0.90	
	地 方 港 湾	大 湊	緑 地	88,000	5,000	0.06	大平地区 緑地
小 湊		統 合 補 助	51,000	15,000	0.29	東湊地区 船揚場(改良) 他	
野 辺 地		統 合 補 助	30,000	9,000	0.30	野辺地地区 物揚場(補修)	
大 間		計	245,000	255,000	1.04		
		港整備交付金	200,000	240,000	1.20	根田内地区 防波堤	
		統 合 補 助	45,000	15,000	0.33	根田内地区 波除堤	
七 里 長 浜		港整備交付金	153,000	153,000	1.00	鳴沢地区 防波堤(南)	
仏 ケ 浦		改修(地方)	50,000	50,000	1.00	長後地区 防波堤	
地 方 港 湾 計			617,000	487,000	0.79		
県 内 全 港 湾		県 内 全 港 湾 計		0	82,000	皆増	臨港道路維持管理計画策定
合 計			6,813,800	6,158,200	0.90		

海岸事業

(当初予算 単位：千円)

事業名	港名	平成28年度事業費	平成29年度事業費	対前年比	備考
海岸(高潮)事業	八戸港	666,000	0	皆減	八太郎地区 防潮堤【H28完了】
	野辺地港	60,000	10,000	0.16	馬門地区 離岸堤(改良)
	計	726,000	10,000	0.01	
海岸(環境整備)事業	八戸港	201,000	0	皆減	八太郎地区 緩衝避難緑地嵩上げ【H28完了】
海岸(老朽化対策)事業	県内	20,000	62,000	3.10	港湾海岸保全施設長寿命化計画策定
合計		947,000	72,000	0.08	

空港整備事業(補助事業)

(当初予算 単位：千円)

空港名	事業名	平成28年度事業費 (ゼロ国)	平成29年度事業費 (ゼロ国)	対前年比	備考
青森空港	整備事業	314,000 (内、ゼロ国 230,000)	414,000 (内、ゼロ国 414,000)	1.32	滑走路・誘導路改良
	計	314,000 (内、ゼロ国 230,000)	414,000 (内、ゼロ国 414,000)	1.32	

都 市 計 画

1. 計 画 等

表一 1 都市計画法適用市町村面積・人口

(H29. 3. 31現在)

都市計 画区 域名	法市 適用 町村	法 年 適用 月 日	最 終 区 域 指 定 年 月 日	行 政 区 域 面 積 (ha)	都 市 計 画 区 域 面 積 (ha)	市 街 化 区 域 面 積 (ha)
青 森	青 森 市	S 4. 7. 1	S 52. 12. 27	82,461	23,773	5,011
	青 森 市	S 23. 6. 5	S 50. 3. 27		7,744	
浪 岡	藤 崎 町	S 23. 6. 5	S 50. 3. 27	6	6	
	弘 前 市	S 6. 12. 1	S 46. 2. 25	52,420	17,897	2,830
弘 前 広 域	藤 崎 町	S 26. 3. 8	S 46. 2. 25	3,723	2,201	181
	大 鰐 町	S 30. 3. 19	S 46. 2. 25	16,343	2,043	172
	平 川 市	S 46. 2. 25	S 46. 2. 25	34,601	4,849	426
	田 舎 館 村	S 46. 2. 25	S 46. 2. 25	2,235	1,916	143
八 戸	八 戸 市	S 8. 10. 30	S 46. 2. 25	30,554	21,425	5,836
	お い ら せ 町	S 25. 3. 14	S 46. 2. 25	7,196	3,292	307
黒 石	黒 石 市	S 29. 3. 3	S 50. 3. 27	21,705	7,159	
五 所 川 原	五 所 川 原 市	S 10. 6. 22	S 50. 3. 27	40,418	12,336	
十 和 田	十 和 田 市	S 10. 6. 22	S 50. 3. 27	72,565	17,344	
三 沢	三 沢 市	S 25. 10. 14	S 25. 10. 14	11,987	11,987	
む つ	む つ 市	S 9. 12. 19	H 23. 8. 31	86,412	15,823	
つ が る	つ が る 市	S 44. 5. 20	S 44. 5. 20	25,355	1,381	
平 内	平 内 町	S 56. 10. 20	S 56. 10. 20	21,708	4,540	
蟹 田	外 ケ 浜 町	S 26. 9. 7	S 50. 3. 27	23,029	448	
鱒 ケ 沢	鱒 ケ 沢 町	S 26. 2. 6	H 7. 4. 10	34,308	1,568	
板 柳	板 柳 町	S 22. 7. 29	S 50. 3. 27	4,188	4,188	
鶴 田	鶴 田 町	S 33. 3. 6	S 50. 3. 27	4,643	4,643	
野 辺 地	野 辺 地 町	S 22. 12. 12	S 44. 5. 20	8,168	1,570	
七 戸	七 戸 町	S 27. 7. 16	S 50. 3. 27	33,723	7,545	
六 戸	六 戸 町	S 56. 10. 20	S 56. 10. 20	8,389	8,389	
上 北	東 北 町	H 5. 6. 10	H 5. 6. 10	32,650	5,731	
	東 北 町	S 56. 10. 20	S 56. 10. 20		7,216	
六 ヶ 所	六 ヶ 所 村	S 53. 6. 10	S 53. 6. 10	25,268	19,010	4,884
三 戸	三 戸 町	S 26. 9. 7	S 44. 5. 20	15,179	1,779	
	南 部 町	S 26. 9. 7	S 44. 5. 20	15,312	189	
五 戸	五 戸 町	S 27. 7. 16	S 50. 3. 27	17,767	8,220	
階 上	階 上 町	H 6. 5. 2	H 6. 5. 2	9,401	6,783	
2 4 区 域	10市16町2村			741,714	232,995	19,790
青 森 県 全 体	10市22町8村			964,556	232,995	19,790

* 行政区域面積：H28全国都道府県市区町村別面積調べ（H28. 10）による。

都市計画区域名	法適用市町村	行政区域人口(人)	都市計画区域人口(人)	人口集中地区(DID)		産業別人口		
				面積(km ²)	人口(人)	第1次(人)	第2次(人)	第3次(人)
青森	青森市	269,435	266,260	40.28	224,677	3,956	19,050	102,763
	浪岡	18,213	18,146					
弘前広域	弘前市	177,411	160,280	25.49	119,063	12,316	13,579	54,242
	藤崎町	15,179	9,049			1,924	1,565	4,501
	大鰐町	9,676	6,505			1,056	958	2,752
	平川市	32,106	26,551	1.42	5,222	3,972	3,630	8,641
	田舎館村	7,783	6,583			900	946	2,195
八戸	八戸市	231,257	225,926	47.65	156,053	3,625	24,286	77,656
	おいらせ町	24,222	13,572			1,119	3,387	7,204
黒石	黒石市	34,284	34,066	4.43	16,009	2,780	4,213	10,066
五所川原	五所川原市	55,181	44,446	4.78	16,047	3,704	5,157	16,512
十和田	十和田市	63,429	57,711	7.56	26,779	3,767	6,821	19,263
三沢	三沢市	40,196	40,196	21.61	23,434	1,344	4,078	13,225
むつ	むつ市	58,493	52,892	4.93	17,156	1,386	5,591	19,002
つがる	つがる市	33,316	9,306			4,681	2,872	7,911
平内	平内町	11,142	8,796			1,591	1,174	2,931
蟹田	外ヶ浜町	6,198	1,818			599	533	1,455
鯡ヶ沢	鯡ヶ沢町	10,126	6,134			1,050	839	2,777
板柳	板柳町	13,935	13,935			2,999	1,255	3,633
鶴田	鶴田町	13,392	13,392			2,475	1,311	3,301
野辺地	野辺地町	13,524	12,885	1.76	5,594	492	1,609	4,133
七戸	七戸町	15,709	8,517			1,480	1,783	4,586
六戸	六戸町	10,423	10,423			1,105	1,335	2,904
上北	東北町	17,955	16,240			2,268	2,087	4,567
	東北町							
六ヶ所	六ヶ所村	10,536	7,770			787	2,346	2,931
三戸	三戸町	10,135	7,567			1,582	968	2,517
	南部町	18,312	1,913			2,355	2,039	4,915
五戸	五戸町	17,433	14,345			2,069	2,344	4,594
階上	階上町	14,025	14,025			563	1,961	3,818
24区域	10市16町2村	1,253,026	1,109,249	159.91	610,034	67,945	117,717	394,995
青森県全体	10市22町8村	1,308,265	1,109,249	159.91	610,034	75,300	124,032	407,585

* 行政区域人口・都市計画区域人口・人口集中地区(DID)・産業別人口：平成27年国勢調査による。

表一2 準都市計画区域

準都市計画区域名	市町村	指定年月日	面積(ha)
青森	青森市	H18.10.1	83

表一 3 都市計画決定状況

(H29. 3. 31現在)

都市計画区域名	法適用市町村	用途地域	防火地域	準防火地域	臨港地区	駐車場整備地区	地区計画	道路	駅前広場	駐車場	都市高速鉄道	区画整理	公園	緑地	墓園	汚物処理場	ごみ焼却場	その他処理施設	河川	市場	と畜場	火葬場	
青森	青森市	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○			○	○	○		○	
浪岡	青森市	○						○	○			○	○		○								○
弘前広域	弘前市	○	○	○		○	○	○	○			○	○	○	○	△	○		○	○			○
	藤崎町	○					○	○	○			○	○				○						○
	大鰐町	○					○	○					○				○						○
	平川市	○					○	○	○				○		○		○						○
	田舎館村	○						○				○	○									○	
八戸	八戸市	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○			○
	おいらせ町	○		○			○	○				○	○	○				○				○	○
黒石	黒石市	○	○	○				○	○			○	○			○	○						○
五所川原	五所川原市	○		○			○	○	○			○	○	○	○	○				○			○
十和田	十和田市	○		○				○					○		○		○			○	○		○
三沢	三沢市	○		○			○	○		○		○	○		○	○	○				○		○
むつ	むつ市	○		○	○			○					○		○	○	○			○	△		○
つがる	つがる市	○						○	○			○											
平内	平内町	○			○			○									△						○
蟹田	外ヶ浜町	○						○				○											○
鱒ヶ沢	鱒ヶ沢町	○						○	○			○	○		○								○
板柳	板柳町	○						○	○				○	○			○			○			○
鶴田	鶴田町	○						○	○				○										
野辺地	野辺地町	○			○			○	○				○					○					
七戸	七戸町	○					○	○	○			○	○				○						
六戸	六戸町	○						○					○			○							○
東北	東北町	○						○									○						
上北	東北町	○						○									○						
六ヶ所	六ヶ所村	○			○		○	○					○					○					
三戸	三戸町	○						○					○				△						
	南部町	○						○												○			
五戸	五戸町	○					○						○										○
階上	階上町	○						○										○					

△印は建築基準法51条ただし書きによるものである。

表－４ 用途地域

(H29. 3. 31現在) (単位: ha)

都市計画 区域名	都 市 名	決定年月日	第一種低層 住居専用地域	第二種低層 住居専用地域	第一種中高層 住居専用地域	第二種中高層 住居専用地域	第一種住居 地域	第二種住居 地域	準住居地域	近隣商業 地域	商業地域	準工業地域	工業地域	工業専用地域	計
青 森	青 森 市	H25. 12. 9	1,682.0	19.0	440.0	436.0	647.0	262.0	117.0	143.0	162.0	832.0	77.0	194.0	5,011.0
浪 岡	青 森 市	H12. 8. 25	22.0	18.0	31.0	7.0	164.0	23.0	9.6	3.0	18.0	26.0			321.6
弘 前 広 域	弘 前 市	H24. 1. 10 <small>(旧岩木町は規. 3. 25)</small>	699.0	34.0	596.0	100.0	577.0	129.0		84.0	153.0	228.0	141.0	89.0	2,830.0
	藤 崎 町	H 8. 3. 25				6.4	135.0	9.7		14.0		16.0			181.1
	大 鰐 町	H 8. 3. 25					112.0	14.0			27.0	19.0			172.0
	平 川 市	H24. 1. 10				28.0	337.0	23.0		21.0	6.8	11.0			426.8
	田 舎 館 村	H 8. 3. 25	11.0		5.1		81.0	10.0		5.9				30.0	143.0
	小 計	-	710.0	34.0	601.1	134.4	1,242.0	185.7		124.9	186.8	274.0	141.0	119.0	3,752.9
	八 戸 市	H29. 2. 28	1,559.0	70.0	290.0	748.0	813.0	199.0	69.0	142.0	227.0	429.0	375.0	970.0	5,891.0
八 戸	お い ら せ 町	H 8. 5. 13					205.0	7.6		33.0		9.0	25.0	27.0	306.6
	小 計	-	1,559.0	70.0	294.0	748.0	1,014.0	206.6	69.0	175.0	227.0	438.0	400.0	997.0	6,197.6
黒 石	黒 石 市	H24. 3. 15	154.8		152.7		186.5	17.0		30.0	21.0	24.0	28.0	12.0	626.0
五 所 川 原	五 所 川 原 市	H23. 1. 13	308.0	10.0	63.0	67.0	73.0	46.0		50.0	38.0	19.0		61.0	735.0
十 和 田	十 和 田 市	H26. 12. 12	405.0		278.0	98.0	221.0	68.0		23.0	85.0	86.0	43.0		1,307.0
三 沢	三 沢 市	H17. 2. 14	255.0		209.0	61.0	116.0	41.0		53.0	19.0	34.0		23.0	811.0
む つ	む つ 市	H26. 12. 5 <small>(旧大畑町は規. 1. 12)</small>	533.0		223.0	21.0	321.0	120.0	41.0	60.0	36.0	95.0	31.0	135.0	1,616.0
	つ が る 市	H24. 5. 13				55.0	113.5			6.9	8.3	18.0			201.7
平 内	平 内 町	H14. 12. 11			28.0		114.0	20.0		1.8	12.0	8.2			184.0
蟹 田	外 ケ 浜 町	H 8. 4. 1					87.0			3.0		8.0			98.0
鱒 ケ 沢	鱒 ケ 沢 町	H 8. 4. 1					114.0	40.0		9.1	7.8	39.0	12.0		221.9
板 柳	板 柳 町	H 8. 3. 18				27.0	133.0	37.0		6.0	5.0	19.0			227.0
鶴 田	鶴 田 町	H23. 3. 24	9.3				119.0	13.0		6.4	1.8	20.0			169.5
野 辺 地	野 辺 地 町	H 8. 4. 1					244.0	86.0		12.0	11.0	48.0			401.0
七 戸	七 戸 町	H25. 4. 1			98.0	6.8	105.0	29.0	14.0	33.0	5.9	16.0			307.7
六 戸	六 戸 町	H16. 3. 29	131.0		54.0		108.0	10.0		22.0	1.0	53.3		51.7	431.0
上 北 東	北 東 北 町	H 8. 4. 15				12.0	90.0	47.0		5.1	12.0	10.0			176.1
東 北 東	北 東 北 町	H 7. 6. 15			20.0		114.0				15.0		41.0		190.0
六 ケ 所	六 ケ 所 村	H20. 4. 11	30.0	18.0	4.6		291.0			56.0	23.0	521.0	1,230.0	2,710.0	4,883.6
三 戸	三 戸 町	H 7. 12. 11					169.0	11.0		8.2	9.2	23.0			220.4
	南 部 町	H 7. 12. 11					58.0	35.0			4.3	10.0			107.3
	小 計	-					227.0	46.0		8.2	13.5	33.0			327.7
五 戸	五 戸 町	H 7. 6. 15			5.1		233.1	8.6		9.0	10.0	18.2	42.0		326.0
階 上	階 上 町	H 9. 4. 21	70.0		69.0		149.0	22.0		25.0					335.0
線 引 都 市 計 画 合 計			3,981.0	141.0	1,335.7	1,318.4	3,198.0	654.3	186.0	498.9	598.8	2,065.0	1,848.0	4,020.0	19,845.1
非 線 引 都 市 計 画 合 計			1,888.1	28.0	1,230.8	354.8	3,032.1	673.6	64.6	366.5	320.3	574.7	197.0	282.7	9,013.2
合 計			5,869.1	169.0	2,566.5	1,673.2	6,230.1	1,327.9	250.6	865.4	919.1	2,639.7	2,045.0	4,302.7	28,858.3

表－５ 防火地域・準防火地域

都 市 名	最終決定年月日	防火地域面積(ha)	準防火地域面積(ha)
青 森 市	平成25. 12. 9	52.0	430
弘 前 市	平成24. 1. 10	18.0	409
八 戸 市	平成26. 3. 6	42.0	335
黒 石 市	平成 7. 6. 15	2.6	47
五 所 川 原 市	平成22. 8. 10	—	88
十 和 田 市	平成26. 12. 12	—	143
三 沢 市	平成17. 2. 14	—	82
む つ 市	平成14. 12. 1	—	102
お い ら せ 町	平成 5. 7. 16	—	27
合 計		114.6	1,663

表－６ 特別用途地区

都 市 名	最終決定年月日	種 類	面積(ha)
青 森 市	平成25. 12. 9	大規模集客施設制限地区	832.0
青 森 市(浪岡)	平成19. 2. 19	大規模集客施設制限地区	26.0
弘 前 市	昭和48. 12. 1	特 別 業 務 地 区	13.7
	平成19. 12. 21	大規模集客施設制限地区	228.0
八 戸 市	平成19. 11. 30	大規模集客施設制限地区	429.0
十 和 田 市	昭和35. 3. 23	事 務 所 地 区	20.7
	平成20. 12. 5	大規模集客施設制限地区	86.0
三 沢 市	平成19. 3. 30	大規模集客施設制限地区	34.0
五 所 川 原 市	平成22. 8. 10	大規模集客施設制限地区	2.6

表－７ 高度地区

都 市 名	最終決定年月日	面 積(ha)
八 戸 市	平成 4. 8. 12	4.5

表－8 高度利用地区

都 市 名	最終決定年月日	面 積 (ha)
青 森 市	平成15. 2. 20	1.7
弘 前 市	昭和63. 3. 3	1.9
八 戸 市	昭和52. 2. 14	0.8

表－9 駐車場整備地区

都 市 名	最終決定年月日	面 積 (ha)
青 森 市	昭和48. 11. 26	230.1
弘 前 市	平成 6. 4. 8	132.0

表－10 臨港地区

都 市 名	最終決定年月日	面 積 (ha)
青 森 市	平成23. 8. 31	163.0
八 戸 市	平成24. 11. 21	707.0
む つ 市	平成23. 9. 6	88.0
平 内 町	平成23. 11. 30	8.1
野 辺 地 町	昭和45. 3. 10	7.5
六ヶ所村	昭和60. 1. 19	992.0

表－11 伝統的建造物群保存地区

都 市 名	名 称	決定年月日	面積 (ha)	規 定 内 容
弘 前 市	弘前市仲町伝統的建造物群保存地区	昭和53. 2. 27	約10.6	○弘前市伝統的建造物群保存地区保存条例 (平成18年2月27日公布) 建物・工作物の新築・増築・色彩の変更・ 樹木等の伐採・宅地の造成等は市長及び市 教育委員会の許可制となる。
黒 石 市	黒石市中町伝統的建造物群保存地区	平成17. 1. 25	約3.1	○黒石市歴史的景観保存条例 (平成16年3月19日公布) 建物・工作物の新築・増築・色彩の変更・ 樹木等の伐採・宅地の造成等は市長及び市 教育委員会の許可制となる。

表-12 地区計画決定状況

市町名	地区名	地区計画		建築条例	備考
		最終決定年月日 (当初決定年月日)	面積 (ha)		
青森市	油川地区	H 6. 1. 24 (H 2. 4. 25)	55. 0	—	
	浜館地区	H 5. 5. 17	62. 0	—	地区整備計画は 36. 4ha
	筒井八ッ橋地区	H11. 4. 19 (H 6. 9. 16)	20. 4	—	
	八ッ役地区	H15. 1. 17 (H 6. 9. 16)	12. 1	—	
	浜田地区	H15. 1. 17 (H 7. 8. 4)	116. 6	—	地区整備計画は 92. 3ha
	大野南地区	H 8. 4. 15	10. 1	—	地区整備計画は 9. 2ha
	沖館地区	H 8. 4. 15	8. 0	—	
	青森駅前地区	H 8. 4. 15	4. 0	—	
	奥野地区	H 8. 4. 15	8. 9	—	
	三好地区	H11. 7. 16 (H 9. 9. 12)	21. 1	—	
	三内(西部工業団地) 地区	H11. 5. 26	27. 9	—	
	野木総合流通団地 地区	H11. 5. 26	37. 6	—	
	石江地区	H26. 3. 7 (H14. 2. 8)	47. 3	—	
	新城地区	H14. 2. 8	2. 6	—	
	大野地区	H18. 10. 1 (H15. 4. 23)	52. 0	—	地区整備計画は 45. 4ha
	新中央ふ頭地区	H25. 12. 9	4. 3	—	
弘前市	千年地区	H 5. 12. 14 (S 59. 5. 10)	4. 8	S 59. 11. 1施行	S 59. 7. 3 地区整備計画決定
	茂森新町地区	H 5. 12. 14 (S 59. 5. 10)	6. 3	S 61. 5. 1施行	S 60. 11. 20 地区整備計画決定
	浜の町地区	S 60. 6. 8	1. 4	—	
	南大町地区	H 5. 12. 14 (S 61. 11. 28)	1. 4	—	
	小比内地区	H 5. 12. 14 (H 3. 12. 10)	8. 5	—	
	弘前駅前・上土手町 地区	H 8. 3. 13 (H 3. 12. 10)	21. 9	—	名称変更 (H 8. 3. 13)
	下土手町地区	H 5. 7. 27	1. 5	—	
	富士見台地区	H 8. 3. 13	6. 4	H 9. 9. 29施行	
	オフィシャル カディア地区	H21. 2. 13 (H 9. 9. 12)	28. 5	—	
	藤代工業団地地区	H 9. 9. 12	20. 3	—	
	城東第五地区	H11. 5. 26	63. 4	—	
	大久保地区	H13. 8. 13 (H11. 11. 5)	12. 2	—	
	自由ヶ丘地区	H24. 1. 10 (H11. 11. 5)	8. 8	—	名称変更 (H12. 7. 19)
	美山団地地区	H12. 11. 16	2. 0	—	
	安原第二地区	H14. 3. 15	58. 3	—	
	賀田地区	H 5. 12. 16 (S 62. 3. 3)	18. 8	—	
樋の口地区	H18. 6. 16	6. 6	H23. 12. 16施行		
樹木・桔梗野地区	H27. 8. 7	4. 2	H28. 4. 1施行	市街化調整区域	
藤崎町	村井地区	S 59. 5. 10	6. 6	—	地区整備計画は 2. 4ha
大鱈町	夏沢地区	S 59. 5. 10	2. 5	—	整備・開発及び保全 の方針のみ決定

市町名	地区名	地区計画		建築条例	備考
		最終決定年月日 (当初決定年月日)	面積 (ha)		
平川市	光城団地地区	H 5.12.14 (H元.11.12)	10.5	—	
	第二光城団地地区	H 9. 9.12	7.9	—	
	第二みなみの地区	H11. 9. 1 (H 9. 9.12)	6.0	—	
	新館地区	H22. 6.29	0.5	—	市街化調整区域
	大光寺地区	H25. 8. 8	0.7	—	市街化調整区域
	第二大光寺地区	H28. 2. 1	0.8	—	市街化調整区域
八戸市	八戸ハイテクパーク地区	H 7. 4.26	25.4	H14.11. 1施行	
	八戸新都市地区	H13. 6.29 (H11. 5.10)	237.7	H14.11. 1施行	
	沼館地区	H16. 7.23 (H 6.10.14)	13.1	H14.11. 1施行	再開発等促進区
	卸センター地区	H16. 7.23	50.3	H16.10. 1施行	
	田向地区	H24. 6.13 (H16.10.22)	88.5	H17. 5. 1施行	
	八戸駅西地区	H18. 7.21	96.7	—	
	尻内島田地区	H18. 7.21	5.1	—	
	下田屋前上沢 巻目線沿線地区	H18.12. 7	2.3	H22.11. 1施行	
沼館第二地区	H19. 3. 2	5.6	H22.11. 1施行	再開発等促進区	
おいらせ町	菜飯地区	H 5. 9. 1	52.0	H 5. 9.27施行	
五所川原市	はるにれ団地地区	H19. 7.11 (H10.12. 1)	14.5	—	
三沢市	大町地区	H21. 3.18 (H 7. 9.20)	23.7	—	
七戸町	新駅周辺地区	H18. 3.29	35.4	—	
六ヶ所村	尾駸レイクタウン 北地区	H20. 4.11	29.6	—	
	沖付地区	H20. 4.11	225.0	—	
	千歳平北地区	H20. 4.11	173.8	—	
	弥栄平地区	H20. 4.11	1230.0	—	
	野附地区	H23. 9.30	3.2	—	市街化調整区域

表-13 手続き条例

市町村名	制定年月日	市町村名	制定年月日
青森市	H17. 4. 1	藤崎町	S59. 2. 3
弘前市	H18. 2. 27	大鰐町	S58.12. 27
八戸市	S59. 4. 1	平川市	H18. 1. 1
五所川原市	H 5.11. 15	おいらせ町	H18. 3. 1
十和田市	H 7. 6. 27	六ヶ所村	H 2. 6. 13
三沢市	H 7. 3. 22	七戸町	H17. 9. 22
むつ市	H19.12. 27		

2. 街 路

表-14 駅前広場決定状況等内訳

(H29. 3. 31現在)

都市計画 区域名	都市名	都市計画道路の名称		鉄道線の 名 称	駅の名称	駅 前 広 場		
		路線番号	路 線 名			計画面積 (m ²)	供用面積 (m ²)	供用率
青 森	青 森 市	3・3・2	青森駅通り合浦線	東北本線他	青 森 駅	12,400	12,400	100.0%
		3・5・13	油川駅通り線	津 軽 線	油 川 駅	1,360	1,360	100.0%
		3・4・20	東青森駅古館線	青い森鉄道線	東 青 森 駅	720	720	100.0%
		3・1・1	新青森駅前大通り線	東北新幹線他	新 青 森 駅	13,900	13,900	100.0%
		3・4・29	新青森駅南口通り線	東北新幹線他	新 青 森 駅	7,600	7,600	100.0%
		3・6・6	青森駅西口線	奥羽本線他	青 森 駅	8,300	0	0.0%
		青 森 市 計					44,280	35,980
弘前広域	弘 前 市	3・3・4	弘前駅下白銀町線	奥羽本線	弘前駅(中央口)	11,700	11,700	100.0%
				弘南鉄道弘南線				
		3・4・31	城東中央福村線	奥羽本線	弘前駅(城東口)	9,500	9,500	100.0%
				弘南鉄道弘南線				
		3・4・6	山道町樋の口町線	弘南鉄道大鰐線	中央弘前駅	1,800	—	—
	3・5・3	小比内桔梗野線	弘南鉄道弘南線	弘前東高前駅	2,000	2,000	100.0%	
	弘 前 市 計					25,000	23,200	92.8%
藤 崎 町	3・5・7	藤崎停車場下袋線	五 能 線	藤 崎 駅	1,350	1,130	83.7%	
平 川 市	3・5・26	平賀駅新館線	弘南鉄道弘南線	平 賀 駅	5,100	5,100	100.0%	
弘 前 広 域 計					31,450	29,430	93.6%	
八 戸	八 戸 市	3・3・5	尻内百石線	東北新幹線他	八戸駅(東口)	6,500	6,500	100.0%
		3・4・27	松森高田線	東北新幹線他	八戸駅(西口)	6,300	4,500	71.4%
		3・4・2	本八戸駅南線	八 戸 線	本八戸駅(南口)	950	950	100.0%
		3・4・4	本八戸駅北線	八 戸 線	本八戸駅(北口)	2,650	2,650	100.0%
		八 戸 市 計					16,400	14,600
黒 石	黒 石 市	3・5・5	黒石駅内町線	弘南鉄道弘南線	黒 石 駅	3,200	2,900	90.6%
五所川原	五所川原市	3・4・1	大町寺町線	五 能 線	五所川原駅	3,000	1,200	40.0%
				津軽鉄道	津軽五所川原駅			
鱒ヶ沢	鱒ヶ沢町	3・5・3	駅前線	五 能 線	鱒ヶ沢駅	3,200	3,200	100.0%
つがる	つがる市	3・4・2	木造駅通り線	五 能 線	木 造 駅	3,000	900	30.0%
浪 岡	青 森 市	3・5・1	停車場稲村線	奥羽本線	浪 岡 駅	3,680	3,680	100.0%
板 柳	板 柳 町	3・4・1	駅 通 り 線	五 能 線	板 柳 駅	1,700	1,440	84.7%
鶴 田	鶴 田 町	3・4・2	駅 通 り 線	五 能 線	陸奥鶴田駅	5,000	5,000	100.0%
野 辺 地	野 辺 地 町	3・4・1	駅前上前田線	青い森鉄道線	野 辺 地 駅	2,880	2,880	100.0%
七 戸	七 戸 町	3・4・3	駅 南 通 り 線	東北新幹線	七戸十和田駅	6,700	6,700	100.0%
		3・4・4	駅 北 通 り 線	東北新幹線	七戸十和田駅	4,500	4,500	100.0%
合 計	合 計	13市町村(7市6町)			26箇所	128,990	112,410	87.1%

表－15 都市計画道路及び駅前広場決定状況総括表

(H29. 3. 31現在)

都市計画 区域名	都 市 名	道										路					駅 前 広 場							
		計										改 良					計 画		供 用					
		① 決定延長 (m)	全路線 数	自動車専用道路		幹線街路		区画街路		特殊街路		都市計画区 域人口千人 当りの延長	都市計画区 域面積1km2 当りの延長	② 改良延長	自動車 専用 道路	幹 線	区 画	特 殊	改良率 (②/①)	箇所 数	面 積 (㎡)	箇所 数	面 積 (㎡)	供用率
路線	延長			路線	延長	路線	延長	路線	延長															
青 森	青 森 市	196,260	78	1	15,920	63	175,580	5	2,090	9	2,670	0.74	0.83	131,520		127,050	2,090	2,380	67.0%	6	44,280	5	35,980	81.3%
浪 岡	青 森 市	32,190	11			10	31,400	1	790			1.79	0.42	22,110		21,320	790		68.7%	1	3,680	1	3,680	100.0%
弘前広域	弘 前 市	128,270					120,170					0.80	0.72	82,720		74,740		7,980	64.5%	4	25,000	3	23,200	92.8%
	藤 崎 町	12,420					11,950					1.37	0.56	9,190		8,720		470	74.0%	1	1,350	1	1,130	83.7%
	大 鰐 町	5,670					5,670					0.87	0.28	2,650		2,650			46.7%					
	平 川 市	27,470					27,470					0.99	0.57	17,772		17,772			64.7%	1	5,100	1	5,100	100.0%
	田 舎 館 村	10,250					10,250					1.50	0.53	6,762		6,762			66.0%					
	小 計	184,080	87			73	175,510			14	8,570	0.88	0.64	119,094		110,644		8,450	64.7%	6	31,450	5	29,430	93.6%
八 戸	八 戸 市	243,510			29,340		192,840		6,400		14,930	1.08	1.14	191,360	29,340	140,750	6,340	14,930	78.6%	4	16,400	4	14,600	89.0%
	おいらせ町	17,850			1,440		16,410					1.32	0.54	8,230	1,440	6,790			46.1%					
	小 計	261,360	92	1	30,780	63	209,250	11	6,400	17	14,930	1.09	1.06	199,080	30,780	147,030	6,340	14,930	76.2%	4	16,400	4	14,600	89.0%
黒 石	黒 石 市	26,260	8			8	26,260					0.77	0.37	11,290		11,290			43.0%	1	3,200	1	2,900	90.6%
五所川原	五所川原市	37,740	14			14	37,740					0.85	0.31	26,277		26,277			69.6%	1	3,000	1	1,200	40.0%
十和田	十和田市	65,820	13			13	65,820					1.14	0.38	19,370		19,370			29.4%					
三 沢	三 沢 市	27,035	22			18	24,185			4	2,850	0.67	0.23	20,346		17,496		2,850	75.3%					
む つ	む つ 市	81,560	17	1	36,340	16	45,220					1.55	0.52	33,690		33,690			74.5%					
つ が る	つ が る 市	10,680	7			7	10,680					1.03	0.77	5,090		5,090			47.7%	1	3,000	1	900	30.0%
平 内	平 内 町	3,990	1			1	3,990					0.45	0.09	0		0			0.0%					
蟹 田	外ヶ浜町	4,220	5			5	4,220					2.32	0.94	520		520			12.3%					
鯉ヶ沢	鯉ヶ沢町	12,400	6			6	12,400					2.02	0.79	9,970		9,970			80.4%	1	3,200	1	3,200	100.0%
板 柳	板 柳 町	4,310	4			4	4,310					0.31	0.10	3,030		3,030			70.3%	1	1,700	1	1,440	84.7%
鶴 田	鶴 田 町	4,320	5			5	4,320					0.30	0.09	3,210		3,210			74.3%	1	5,000	1	5,000	100.0%
野辺地	野辺地町	30,610	13	1	7,110	12	23,500					2.38	1.95	4,822		4,822			15.8%	1	2,880	1	2,880	100.0%
七 戸	七 戸 町	13,000	9			9	13,000					1.53	0.17	7,350		7,350			56.5%	2	11,200	2	11,200	100.0%
六 戸	六 戸 町	19,980	3	1	8,330	2	11,650					1.92	0.24	19,080	8,330	10,750			95.5%					
上 北	東 北 町	37,440	13	1	17,680	12	19,760					4.14	0.65	3,573	3,573				9.5%					
東 北	東 北 町	11,050	7			7	11,050					1.53	0.15	0					0.0%					
六ヶ所	六ヶ所村	51,340	7			7	51,340					6.61	0.27	4,470		4,470			8.7%					
三 戸	三 戸 町	23,650					23,650					2.84	1.33	6,130		6,130			25.9%					
	南 部 町	4,560					4,560					2.39	2.41	930		930			20.4%					
	小 計	28,210	6			6	28,210					2.98	1.43	7,060		7,060			25.0%					
五 戸	五 戸 町	15,490	8			8	15,490					1.01	0.19	5,460		5,460			35.2%					
階 上	階 上 町	24,510	11	1	6,120	10	18,390					1.75	0.36	6,120	6,120				25.0%					
合 計		1,183,855	447	7	122,280	379	1,023,275	17	9,280	44	29,020	1.07	0.51	663,042	48,803	576,409	9,220	28,610	56.0%	26	128,990	24	112,410	87.1%

※都市計画区域人口は平成27年国勢調査を基に算定している。

3. 公園

表-16 青森県の主な都市計画公園

(H28. 3. 31現在) (単位: ha)

都市計画 区域名	都市名	公園名	種別	計画決定 面積	開設 面積	主要施設
青森	青森市	合浦公園	総合	17.00	17.00	園路、広場、池、海浜型公園
		野木和公園	〃	33.90	33.90	池、園路、広場、ふるさとの森
		青森県 総合運動公園	広域	74.80	66.00	陸上競技場、野球場、水泳場、縄文時遊館、青森県立美術館
		新青森県 総合運動公園	〃	86.00	62.60	総合体育館、テニスコート、(仮設)アーチェリー場、園路、広場
弘前広域	弘前市	鷹揚公園	総合	48.90	49.22	園路、広場、植物園、資料館、多目的広場、その他
		岩木山 総合公園	〃	30.10	28.42	野球場、テニスコート、体育館、多目的広場、その他
		弘前運動公園	運動	28.20	28.20	陸上競技場、庭球場、克雪トレーニングセンター、野球場 その他
	大鰐町	大鰐あじやら 公園	広域	289.20	249.90	スキー場、野球場、ラグビー場、テニスコート、さくらの園 プール
八戸	八戸市	こどもの国	総合	37.00	30.40	緑化植物園、遊園地、園路、広場、その他
		新井田公園	〃	11.50	11.50	室内スケート場、テニスコート、その他
		南部山健康 運動公園	〃	23.10	21.10	コミュニティ体験館、コミュニティプール、多目的広場、その他
		長根公園	運動	17.13	17.13	体育館、スケート場、プール、野球場、多目的広場
		東運動公園	〃	18.00	18.00	陸上競技場、テニスコート、自転車競技場、野球場、広場 その他
	おいらせ町	八戸北丘陵 下田公園	総合	33.50	33.50	芝生広場、遊戯広場、多目的グラウンド、野球場
		いちよう公園	運動	58.50	55.39	体育館、陸上競技場、多目的広場、園路、広場、沼
黒石	黒石市	黒石運動公園	〃	16.50	16.50	野球場、テニスコート、弓技場、流水プール グリーンフィットネスパーク
五所川原	五所川原市	狼野長根公園	総合	32.80	32.80	園路、広場、野外ステージ、体育館、ウォーターボブスレー
		五所川原 運動公園	運動	13.00	13.00	陸上競技場
		菊ヶ丘運動公園	〃	13.00	11.20	野球場、テニスコート、すもう場、体育館、図書館、その他
十和田	十和田市	中央公園	総合	10.27	10.27	野球場、サッカー場、すもう場、テニスコート、多目的広場 その他
		高森山総合 運動公園	運動	169.50	30.33	パークゴルフ場、多目的グラウンド
三沢	三沢市	三沢市民の森	総合	129.00	124.18	野球場、テニスコート、サッカー場、陸上競技場、沼、園路 湖水浴場、オートキャンプ場、
むつ	むつ市	むつ運動公園	運動	14.30	14.30	陸上競技場、野球場、テニスコート、プール、多目的広場 園路、その他
大畑		大畑中央公園	〃	9.80	6.98	野球場、テニスコート、多目的広場
木造	つがる市	つがる地球村 公園	総合	9.60	9.60	オートキャンプ場、円形劇場、相撲場、園路、広場
鱒ヶ沢	鱒ヶ沢町	大高山 総合公園	〃	27.40	27.40	多目的運動公園、園路広場、便益施設、多目的広場
野辺地	野辺地町	野辺地 運動公園	運動	17.80	15.50	野球場、陸上競技場、テニスコート
七戸	七戸町	七戸町総合 運動公園	〃	11.80	11.80	野球場、テニスコート、広場
六戸	六戸町	館野公園	総合	46.40	44.79	園路、便益公園、沼
六ヶ所	六ヶ所村	市柳総合公園	総合	69.70	52.00	湿性園、キャンプ場、多目的広場、園路
		大石総合 運動公園	運動	25.90	25.90	体育館、陸上競技場、野球場、テニスコート、プール アスレックス、キャンプ場
三戸	三戸町	城山公園	総合	27.80	27.80	資料館、園路、広場、その他
五戸	五戸町	ひばり野公園	運動	15.50	15.50	野球場、サッカー場、テニスコート、多目的広場、その他

(出典) 開設面積は国土交通省都市局 都市公園データベース (H28. 3) による

表-17 都道府県別一人当たり都市公園等整備現況

H28.3.31現在

都道府県名	箇所数	都市公園等 面積 (ha)	一人当たり 公園面積 (㎡/人)
北海道	4,883	11,486	38.2
青森県	860	2,062	17.8
岩手県	1,210	1,490	14.6
宮城県	1,214	2,338	23.2
秋田県	603	1,785	21.5
山形県	838	1,849	19.8
福島県	1,136	2,252	12.8
茨城県	1,979	2,699	9.5
栃木県	2,141	2,740	14.3
群馬県	1,453	2,574	14.1
埼玉県	4,166	4,321	7.2
千葉県	5,779	3,192	6.3
東京都	3,880	3,077	7.3
神奈川県	3,054	2,198	6.9
新潟県	969	2,208	17.0
富山県	1,978	1,610	15.2
石川県	1,117	1,529	14.3
福井県	910	1,177	16.5
山梨県	203	786	10.8
長野県	961	2,549	13.5
岐阜県	1,406	1,945	10.4
静岡県	1,418	2,025	9.4

愛知県	3,184	4,101	8.0
三重県	2,693	1,672	10.2
滋賀県	597	1,252	9.0
京都府	1,439	1,291	12.3
大阪府	4,141	2,975	5.6
兵庫県	4,254	4,196	10.9
奈良県	2,374	1,749	12.9
和歌山県	281	704	8.3
鳥取県	313	657	14.0
島根県	407	1,103	20.2
岡山県	1,130	1,580	15.6
広島県	1,946	2,073	14.3
山口県	1,129	1,873	14.5
徳島県	267	585	9.7
香川県	489	1,570	18.4
愛媛県	597	1,520	12.3
高知県	835	698	11.6
福岡県	2,631	2,170	9.1
佐賀県	264	848	11.5
長崎県	1,200	1,511	13.7
熊本県	714	796	10.2
大分県	1,113	1,268	13.2
宮崎県	991	2,013	21.4
鹿児島県	1,274	1,931	13.9
沖縄県	783	1,480	10.8
都道府県計	77,204	99,511	11.9

(出典)国土交通省都市局 都市公園データベース(H28.3)

※都市計画区域人口1人当たりの面積(政令市を除く)。特定地区公園(カントリーパーク)を含む。
(宮城県、福島県の一部地域については、平成21年度末のデータによる。)

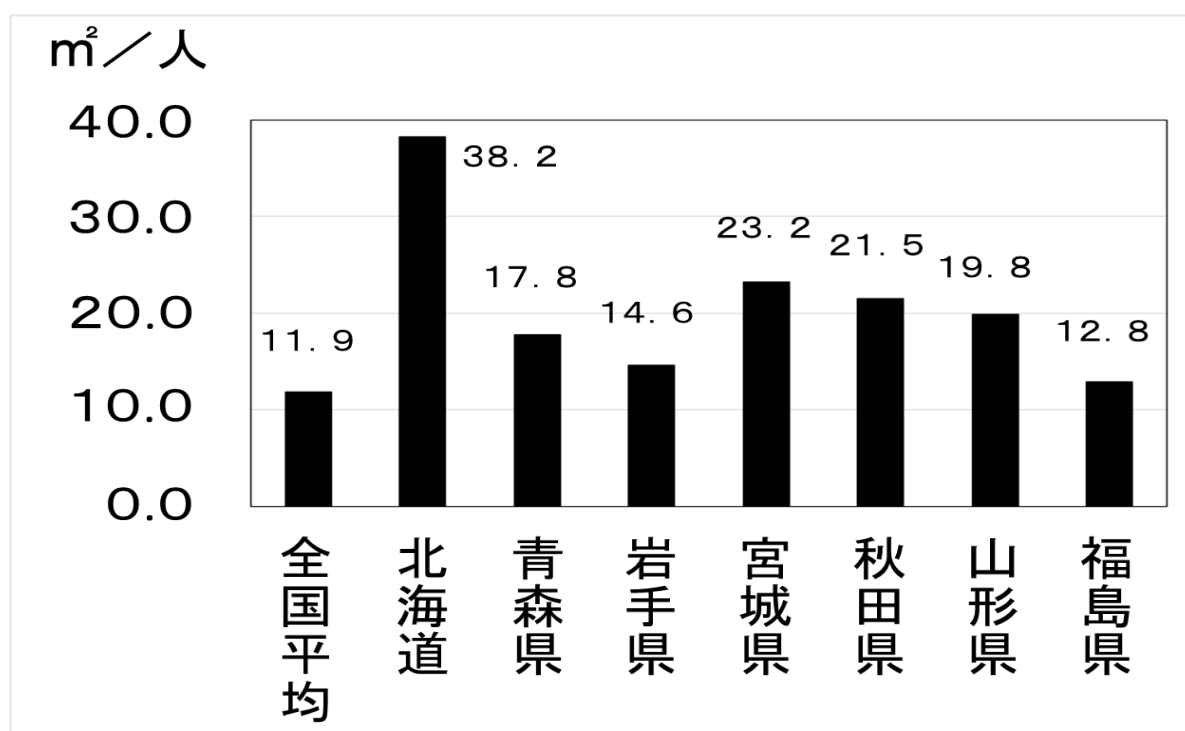


図-1 都市公園等面積の比較(平成27年度末現在)

表-18 都市計画区域内 都市公園現況（開設現況）

(H28. 3. 31現在)

都 市 名	都市計画区域面積 (ha)	都市計画区域人口 (千人)	住 区 基 幹 公 園						都 市 基 幹 公 園				特 殊 公 園		大 規 模 公 園		そ の 他 の 都 市 公 園								総 計		1人当り公園面積 (㎡/人)								
			街区公園		近隣公園		地区公園		総合公園		運動公園		風致公園		その他特殊公園		広域公園 レクリエーション都市		都市緑地		緑 道			広 場		墓 園									
			箇所	面積 (ha)	箇所	面積 (ha)	箇所	面積 (ha)	箇所	面積 (ha)	箇所	面積 (ha)	箇所	面積 (ha)	箇所	面積 (ha)	箇所	面積 (ha)	箇所	面積 (ha)	箇所	面積 (ha)	延長 (m)	箇所	面積 (ha)	箇所		面積 (ha)	箇所	面積 (ha)	箇所	面積 (ha)			
県 計	233,006.0	1,132	573	121.44	58	99.80	25	170.28	17	566.33	15	309.73	4	42.57	0	0.00	3	378.50	0	0.00	124	134.32	7	21.47	8,471	16	2.61	12	173.96	854	2,021.01	17.85			
(1) 青森市	31,517.0	296	92	21.27	13	23.52	5	35.18	2	50.90	1	30.00	1	8.50			2	128.60			17	15.85	3	17.21	5,521	2	1.43	4	106.40	142	438.86	14.83			
(2) 弘前市	17,897.0	158	214	24.89	8	14.32	1	3.79	2	77.64	1	28.20													13	1.04	1	10.10	315	175.77	11.12				
(3) 八戸市	21,425.0	229	116	32.89	16	23.88	1	5.10	3	63.00	2	35.13															1	22.74	165	236.16	10.31				
(4) 黒石市	7,159.0	36	8	1.51	2	2.15	1	7.50			1	16.50																		12	27.66	7.68			
(5) 五所川原市	12,336.0	46	12	4.03	2	3.20			1	32.80	2	24.20	1	18.00					2	47.73	1	0.27	400					1	3.00	22	133.23	28.96			
(6) 十和田市	17,344.0	57	14	4.61	2	5.14			1	10.27	1	30.33																		1	3.43	19	53.78	9.44	
(7) 三沢市	11,987.0	41	53	12.55	7	11.83	5	56.45	1	124.18															1	0.14	1	15.28	68	220.43	53.76				
(8) むつ市	15,827.0	54	12	2.90	1	1.10	2	9.70			2	21.28	1	7.40																1	9.40	19	51.78	9.59	
(9) つがる市	1,381.0	8	2	0.48	1	1.10	1	8.00	1	9.60																					5	19.18	23.98		
(10) 平川市	4,849.0	26	4	1.08	1	2.20	1	4.30					1	8.67																	1	2.25	8	18.50	7.12
(11) 平内町	4,540.0	10																													0	0.00	0.00		
(12) 外ヶ浜町	448.0	2	2	0.91			1	6.10																							3	7.01	35.05		
(13) 鱒ヶ沢町	1,568.0	6			1	1.20			1	27.40																					1	1.36	3	29.96	49.93
(14) 藤崎町	2,207.0	10	6	1.42																	1	0.91									7	2.33	2.33		
(15) 大鰐町	2,043.0	7	2	0.97			1	3.50																							1	249.90	4	254.37	363.39
(16) 田舎館村	1,916.0	7	4	0.87			1	6.99																								5	7.86	11.23	
(17) 板柳町	4,181.0	15	5	0.89			1	3.92												2	0.33	1	2.78	2,100							9	7.92	5.28		
(18) 鶴田町	4,640.0	14	2	0.29	1	2.66			1	12.45										1	0.97	1	0.30	450							6	16.67	11.91		
(19) 野辺地町	1,570.0	13	4	1.53			1	7.40			1	15.50																				6	24.43	18.79	
(20) 七戸町	7,545.0	9	2	0.48	1	3.00					1	11.80																				4	15.28	16.98	
(21) 六戸町	8,406.0	10							1	44.79																						1	44.79	44.79	
(22) 東北町	12,947.0	17																														0	0.00	0.00	
(23) 六ヶ所村	19,010.0	8	6	2.40	2	4.50			1	52.00	1	25.90																				10	84.80	106.00	
(24) おいらせ町	3,292.0	14	11	4.93			1	3.10	1	33.50	1	55.39																					15	97.15	69.39
(25) 三戸町	1,779.0	8	2	0.54			1	4.28	1	27.80																							4	32.62	40.78
(26) 五戸町	8,220.0	15									1	15.50																					1	15.50	10.33
(27) 南部町	189.0	2																															0	0.00	0.00
(28) 階上町	6,783.0	14					1	4.97																									1	4.97	3.55

(出典) 国土交通省都市局 都市公園データベース (H28. 3)

※都市計画決定以外の都市公園含む。墓園には、墓域面積を含めない。

表-19 都市計画墓園現況

(H28. 3.31現在)

都市計画 区域名	都 市 名	公 園 名	計画決定	開 設	主 要 施 設
青 森	青 森 市	三 内 霊 園	S24.10.4 21.50ha	S13.4.15 21.50ha	管理事務所、葬祭場、納骨堂、植栽、 園路、記念塔、その他
		月 見 野 霊 園	S42.8.9 106.00ha	S53.6.30 106.00ha	管理事務所、葬祭場、納骨堂、植栽、 園路、記念塔、その他
		八 甲 田 霊 園	S59.7.3 60.30ha	H10.3.31 11.40ha	管理事務所、園路、その他
浪 岡		浪 岡 墓 地 公 園	S51.1.13 15.90ha	H2.3.31 9.30ha	管理事務所、休憩所、駐車場、 その他
弘前広域	弘 前 市	弘前市小沢墓地公園	S57.7.24 15.20ha	H8.12.24 15.20ha	管理事務所、園路広場、休養施設
	平 川 市	新 館 山 霊 園	S56.4.27 2.60ha	H元.11.1 2.60ha	園路、広場
八 戸	八 戸 市	東 墓 地 公 園	S48.3.6 25.80ha	S52.4.1 25.80ha	園路、休憩所、休養施設
五所川原	五所川原市	長者森平和公園	S51.12.25 23.40ha	S62.4.1 4.20ha	園路、展望広場
十和田	十和田市	三 本 木 霊 園	S38.9.18 4.95ha	S62.3.30 4.68ha	管理事務所、葬祭場、納骨堂、園路
三 沢	三 沢 市	三沢市墓地公園	S57.2.23 19.70ha	H22.2.10 15.28ha	管理事務所、園路広場、休養施設
む つ	む つ 市	むつ市墓地公園	S52.2.15 13.40ha	H3.4.1 13.40ha	管理事務所、便所、花壇、広場、 駐車場
鱒ヶ沢	鱒ヶ沢町	鱒ヶ沢町墓地公園	H11.7.9 1.51ha	H12.5.1 1.51ha	管理事務所、園地、広場
計			310.26ha	230.87ha	

(出典) 開設面積は国土交通省都市局 都市公園データベース (H28.3) による
(開設面積には墓域面積を含む)

4. 区画整理

表-20 土地区画整理事業一覧表

都市計画 区域名	都市名	地区名	施行者	面積 ha	施行年度	総事業費 千円	区域決定	事業認可	減歩率		公 共 用地率	備 考	
									公共%	保留地%			
青 森	青森市	浪 打 第 一 組 合		23.5	S7~S9	22	-	S7.10	不明	不明	不明	旧 法	
		南 浪 打	〃	28.4	S10~S14	34	-	S10.3	〃	〃	〃	〃	
		橋 本 第 一	〃	21.1	S11~S17	41	-	S11.10	〃	〃	〃	〃	
		戦 災 復 興 (東部、中部1・2工区)	知 事	394.1	S21~S61	1,354,715	S21.9.4	S21.9.10	12.9~ 14.3	0	30.10		
		戦 災 復 興 (西部)	〃	44.4	S21~S62	990,759	S21.9.4	S21.9.10	14.7	0	27.93		
		福 田 組 合		3.3	S22~S24	106	-	S22.4.26	14.50		不明	旧 法	
		佃	〃	5.2	S22~S24	392	-	S22.4.26	19.70	0	23.10	〃	
		勝 田 市		59.9	S36~H11	1,934,617	S34.3.31	S36.6.10	17.30	4.04	25.54	換地処分済	
		奥 野 第 一	〃	104.3	S50~H18	12,608,616	S48.11.22	S50.9.20	17.58	2.15	30.08	〃	
		新 城 平 岡	個 人	11.0	S59~H2	1,443,939	-	S59.4.10	25.30	33.28	26.02	〃	
		小 柳 戸 山 組 合		27.6	S59~H7	2,159,184	-	S59.7.17	19.78	15.83	26.26	〃	
		浜 館 第 一	〃	15.7	H3~H11	2,844,000	H3.11.29	H3.12.11	25.08	9.02	30.78	〃	
		浜 館 第 二	〃	30.0	H3~H10	3,639,592	H3.11.29	H3.12.11	23.75	9.85	31.70	〃	
		浜 館 第 三	〃	13.6	H3~H9	1,564,000	H3.11.29	H3.12.11	21.78	10.19	29.94	〃	
		浜 田	〃	86.8	H7~H17	14,703,200	H7.8.4	H8.1.26	16.70	15.71	26.38	〃	
		八 ッ 役	〃	10.3	H7~H13	1,327,850	H6.9.16	H8.1.12	14.73	19.27	23.95	〃	
		三 好	〃	19.1	H10~H13	2,334,220	H9.9.12	H10.7.24	15.58	23.59	23.94	〃	
		石 江 市		46.2	H14~H32	17,426,000	H14.2.8	H15.3.14	30.48	11.24	40.99		
		大 野 組 合		45.4	H15~H25	5,830,000	H15.4.23	H15.11.10	19.92	16.53	30.02	換地処分済	
		小 計		989.9		70,161,287	-						
浪 岡	青森市 (旧浪岡町)	福 田	旧浪岡町	20.7	S61~H7	1,757,000	S61.12.2	S61.9.30	9.30	22.90	34.40	換地処分済	
弘前広域	弘前市	城 西	住宅公社	41.2	S40~S43	218,350	-	S41.3.16	22.4	0	27.64	〃	
		城 東	組 合	69.2	S43~S48	654,990	-	S44.2.24	14.87	13.53	26.45	〃	
		駅 前 南 市		18.4	S43~S57	3,530,000	S43.8.15	S44.3.31	20.06	0	29.38	〃	
		城 西 第 二 組 合		7.2	S44~S46	56,561	-	S44.6.26	18.68	12.42	18.23	〃	
		城 東 第 二	〃	20.2	S46~S51	645,215	S46.8.31	S46.11.25	20.93	5.55	31.19	〃	
		城東第三第一工区	〃	23.6	S46~S49	228,500	-	S46.5.6	13.91	15.12	22.40	〃	
		城東第三第二工区	〃	19.7	S49~S52	521,630	-	S49.6.4	3.54	20.49	15.56	〃	
		和 德 市		73.7	S51~S58	3,048,606	S51.1.17	S51.9.9	10.20	13.18	29.79	〃	
		小 比 内 組 合		60.7	S53~H3	3,571,800	S53.1.14	S53.7.11	18.38	8.36	25.07	〃	
		宮 川	〃	66.4	S53~H7	4,416,000	S53.1.14	S53.5.2	16.85	7.65	29.27	〃	
		駅 前 市		29.7	S54~H14	36,100,000	S54.11.13	S54.12.18	16.82	0	33.67	〃	
		安 原 組 合		28.9	S59~H元	1,515,000	S59.5.10	S59.9.25	21.14	9.11	28.77	〃	
		城 東 第 四	〃	119.1	S59~H7	10,261,244	S59.5.10	S59.12.15	14.94	15.31	27.33	〃	
		城 東 第 五	〃	63.4	H9~H17	6,888,176	H9.9.12	H9.11.14	17.26	17.98	25.56	〃	
		茂 森 新 町	〃	5.8	S60~H元	265,300	-	S60.7.9	23.09	18.15	40.66	〃	
		安 原 第 二	〃	58.3	H11~H18	7,807,000	H11.5.26	H11.8.16	25.86	19.56	29.00	〃	
		弘 前 駅 前 北 市		11.2	H16~H29	13,400,000	H15.8.18	H16.10.26	18.79	0	35.03		
		賀 田	旧岩木町	18.8	S56~H元	1,421,000	S56.7.24	S56.11.21	9.60	14.20	25.00	換地処分済	
		小 計		735.5		94,549,372							
		藤崎町	西 豊 田 町	36.3	S53~S60	2,451,000	S53.7.15	S54.3.7	16.20	7.50	25.90	換地処分済	
田舎館村	川 部 駅 前 村	7.6	S54~S60	533,000	S54.1.30	S55.1.21	19.90	7.10	29.40	〃			

都市計画 区域名	都市名	地区名	施行者	面積 ha	施行年度	総事業費 千円	区域決定	事業認可	減歩率		公 共 用地率	備 考
									公共%	保留地%		
八 戸	八戸市	小中野第一	組合	8.9	S10～S33	3,815	—	S10.9.4	不明	不明	不明	旧 法
		鮫 駅 前	〃	10.5	S13～S19	22	S12.12.17	S13.3.22	〃	〃	不明	〃
		工 業 地 帯	県	392.0	S15～S37	156,450	S15.5.18	S15.5.2	19.09	5.64	17.10	換地処分済
		尻 内	組合	23.0	S32～S44	105,285	S32.1.22	S33.3.3	21.29	2.00	31.81	〃
		湊第一海浜	市	25.9	S34～S61	2,232,377	S34.3.31	S34.12.28	22.39	14.07	32.36	〃
		松ヶ丘	組合	9.9	S36～S38	16,480	—	S36.7.27	14.91	16.75	19.15	〃
		白銀火災復興	知事	37.7	S36～S49	479,932	S36.6.26	S36.7.19	19.74	1.08	29.00	〃
		白 銀 第 一	市	8.1	S36～S38	5,047	S36.7.19	S36.10.16	14.52	0	16.50	〃
		根 城	〃	138.0	S38～S60	2,309,148	S34.12.25	S38.6.29	19.12	5.49	23.10	〃
		追 切	組合	12.4	S41～S44	27,360	S40.11.29	S41.6.6	22.20	5.00	23.20	〃
		類 家 北	市	83.1	S43～S60	3,744,000	S42.8.9	S43.6.6	19.10	4.30	28.10	〃
		類 家 中 央	〃	126.2	S43～S61	2,905,000	S42.8.9	S43.12.3	21.65	4.83	30.60	〃
		東ヶ丘	組合	17.4	S44～S48	181,584	S43.11.28	S44.7.3	21.44	15.56	24.04	〃
		下 谷 地	市	4.5	S45～S52	60,500	S45.8.20	S45.12.15	33.20	0	36.30	〃
		下長地区河原木	組合	81.4	S48～S58	3,556,000	S47.10.3	S49.1.16	20.20	8.80	28.00	〃
		〃 石 堂	〃	148.2	S48～S62	7,035,000	S47.10.3	S49.2.21	19.10	9.60	28.03	〃
		売 市 第 一	市	79.9	S51～H25	13,274,000	S47.10.3	S52.3.14	21.00	0.19	25.79	〃
		湊高台第一	組合	110.1	S53～H3	6,310,000	S53.1.14	S53.6.1	22.93	6.50	26.76	〃
		売 市 第 二	市	28.9	S57～H34	6,658,000	S47.10.3	S58.3.15	18.66	0.16	26.49	〃
		八戸新都市	都市再生 機構	331.9	S59～H24	49,610,000	S59.8.16	S59.10.1	27.19	14.93	29.28	換地処分済
		類 家 南	組合	65.4	S60～H9	6,066,545	S59.8.16	S61.1.9	17.08	9.92	26.10	〃
		新井田第一	〃	58.0	H3～H17	7,295,006	H3.11.29	H3.12.11	20.39	13.63	37.45	〃
		八 戸 駅 西	市	96.7	H9～H40	24,000,000	H9.9.12	H9.12.5	22.40	8.80	33.10	〃
田 向	組合	88.6	H11～H30	11,380,000	H11.5.26	H12.1.5	16.24	20.22	28.40	〃		
小 計		1,986.7		147,411,551								
おいらせ町		中 下 田	組合	4.6	H8～H10	259,873	H8.8.15	H8.11.27	10.20	32.80	21.70	換地処分済
黒 石	黒石市	黒石駅周辺	市	10.1	H3～H21	4,220,404	H3.2.14	H3.8.7	16.26	6.14	26.10	〃
五所川原	五所川原市	駅 東 部	〃	39.9	S44～H21	1,099,056	S44.5.12	S45.3.24	20.44	6.64	33.80	〃
		駅 東 部 第 二	〃	24.9	S51～H21	928,671	S51.1.13	S52.2.15	21.50	5.64	26.92	〃
		南 部	〃	60.5	S58～H28	7,958,930	S56.11.7	S58.12.15	17.83	8.27	27.17	〃
		大 町 二 丁 目	〃	4.4	H16～H29	7,617,000	H16.3.8	H17.9.30	12.81	0.00	39.13	〃
		小 計		129.7		17,603,657						
三 沢	三沢市	三 沢 第 一	市	143.7	S28～H34	57,461	S27.6.23	S27.12.8	27.50	2.75	23.80	旧 法
		岡 三 沢	〃	125.0	S54～H18	10,380,340	S52.2.15	S55.2.5	20.46	5.29	24.10	換地処分済
		中 央 町	〃	3.9	H14～H22	5,942,559	H14.3.20	H15.3.24	9.61	2.96	22.25	〃
		小 計		272.6		16,380,360						
鱒ヶ沢	鱒ヶ沢町	舞戸下富田	組合	4.0	S48～S50	47,490	—	S48.3.28	23.20	8.10	21.75	換地処分済
七 戸	七戸町	七戸町新駅周辺	町	21.9	H18～H26	1,764,966	H18.3.29	H18.5.16	17.86	7.19	35.56	〃
六ヶ所	六ヶ所村	尾駈レイクタウン北	個人	29.6	H17～H25	1,444,604	—	H17.11.2	22.01	32.68	33.03	〃
合 計				4,249.2		358,584,564						

表-21 都市計画区域別、市町村別、施行主体別施行状況表

(H29.4.1現在) (面積: ha)

都市計画区域名	都市名	土地区画整理法によらず完了した事業 (旧都市計画法第12条)										土地区画整理法による事業																							
		個人共同		組合		公共団体		行政庁		計		個人共同		組 合				公 共 団 体・機 構				行 政 庁				計				合 計					
		施行済		施行中		施行済		施行中		施行済		施行中		施行済		施行中		施行済		施行中		施行済		施行中		施行済		施行中		合 計					
		地区	面積	地区	面積	地区	面積	地区	面積	地区	面積	地区	面積	地区	面積	地区	面積	地区	面積	地区	面積	地区	面積	地区	面積	地区	面積	地区	面積	地区	面積				
青 森	青 森 市			5	81.5					5	81.5	1	11.0			8	248.5			2	164.2	1	46.2	4	438.5			15	862.2	1	46.2	16	908.4		
浪 岡	青 森 市 (旧浪岡町)																			1	20.7							1	20.7			1	20.7		
弘前広域	弘 前 市											1	41.2			12	542.5			4	140.6	1	11.2					17	724.3	1	11.2	18	735.5		
	藤 崎 町																			1	36.3							1	36.3			1	36.3		
	田 舎 館 村																			1	7.6							1	7.6			1	7.6		
	計											1	41.2			12	542.5			6	184.5	1	11.2					19	768.2	1	11.2	20	779.4		
八 戸	八 戸 市			2	19.4					2	19.4					9	525.8	1	88.6	9	1189.6	2	125.6	1	37.7			19	1,753.1	3	214.2	22	1,967.3		
	おいらせ町															1	4.6											1	4.6			1	4.6		
	計			2	19.4					2	19.4					10	530.4	1	88.6	9	1189.6	2	125.6	1	37.7			20	1,757.7	3	214.2	23	1,971.9		
黒 石	黒 石 市																		1	10.1							1	10.1			1	10.1			
五所川原	五所川原市																				4	129.7							4	129.7			4	129.7	
三 沢	三 沢 市					1	143.7			1	143.7											2	128.9							2	128.9			2	128.9
鱒ヶ沢	鱒ヶ沢町															1	4.0												1	4.0			1	4.0	
七 戸	七 戸 町																					1	21.9							1	21.9			1	21.9
六ヶ所	六ヶ所村											1	29.6																1	29.6			1	29.6	
合 計				7	100.9	1	143.7			8	244.6	3	81.8			31	1,325.4	1	88.6	26	1,849.6	4	183.0	5	476.2			65	3,733.0	5	271.6	70	4,004.6		

※施行済地区には換地処分済地区を含む

5. 平成29年度事業概要

(1) 公共事業

(イ) 街路事業

<県施行>

(単位：百万円)

都市名	街路番号	路線名	全体計画	平成28年度 までの実績	平成29年度 予算(単費含む)	摘要
青森市	3・4・2	西滝新城線(石江)	4,282	3,992	110.0	
〃	3・4・3	蛸貝八重田線(筒井)	2,243	1,892	350.0	
〃	3・5・4	堤町通り浜田線(奥野)	2,090	1,324	457.0	
弘前市	3・4・20	紺屋町野田線	4,575	5	118.0	
八戸市	3・3・8	白銀市川環状線(尻内)	7,200	1,193	847.0	
〃	3・5・1	沼館三日町線	3,566	1,372	278.0	
三沢市	3・4・3	中央町金矢線	12,334	12,313	21.0	
計			36,290	22,091	2,181.0	うち、 総交 1,413.0 単独 768.0

<市町村施行>

(単位：百万円)

都市名	箇所数	全体計画	平成28年度 までの実績	平成29年度 予算(単費含む)	摘要
青森市	} 5	15,684	2,362	504	うち、 総交 458 単独 46
弘前市					
黒石市					
むつ市					

※青森市:2箇所

(ロ) 土地区画整理事業

<市町村施行>

(単位：百万円)

都市計画 区域名	都市名	地区名	施行者	設計の概要 認可年月日	施行面積 (ha)	補 事 業 費	平成28年度 までの実績額	平成29年度 実施予定額
青 森	青 森 市	石 江	青 森 市	H15. 3. 7	46.2	9,159	9,159	0
弘前広域	弘 前 市	弘前駅前北	弘 前 市	H16.10.25	11.2	10,031	9,502	0
八 戸	八 戸 市	八戸駅西	八 戸 市	H 9.12. 3	96.7	10,735	7,868	512.0
八 戸	八 戸 市	売市第二	八 戸 市	S58. 3.15	28.9	3,768	3,768	0
五所川原	五所川原市	大町二丁目	五所川原市	H17. 9.27	4.4	7,502	7,502	0
合 計	5 地 区				187.4	41,367	36,619	512.0

※ 補助事業費・実績額・実施予定額には、地方自治体負担額を含む

(ハ) 都市再生整備計画事業

<市町村施行>

(単位：百万円)

市 町 村	地 区 名	新規/ 継続	面 積 (ha)	交 付 対 象 事 業 費	平成28年度までの 実 績 事 業 費	平 成 2 9 年 度 実 施 予 定 事 業 費
弘 前 市	弘 前 市 朝 陽	継続	206.7	2,059.0	807.9	260.3
弘 前 市	弘前市中心拠点地区	継続	237.9	2,929.0	977.6	30.0
八 戸 市	八戸市中心拠点地区	継続	165.0	4,587.0	2,050.1	753.0
合 計	2市町村 3地区		609.6	9,575.0	3,835.6	1,043.3

下 水 道

1. 下水道事業の概要

(1) 県内下水道の現況

本県の下水道は、昭和27年に青森市が事業に着手して以来、平成28年度までに県内40市町村のうち34市町村が事業を実施しており、そのうち32市町村で供用開始しています。

本県の下水道普及率は平成27年度末で58.5%であり、各市町村の整備状況は表1のとおりとなっています。また、下水道事業費は図1のとおり推移しています。

図1 下水道事業費の推移

(億円)

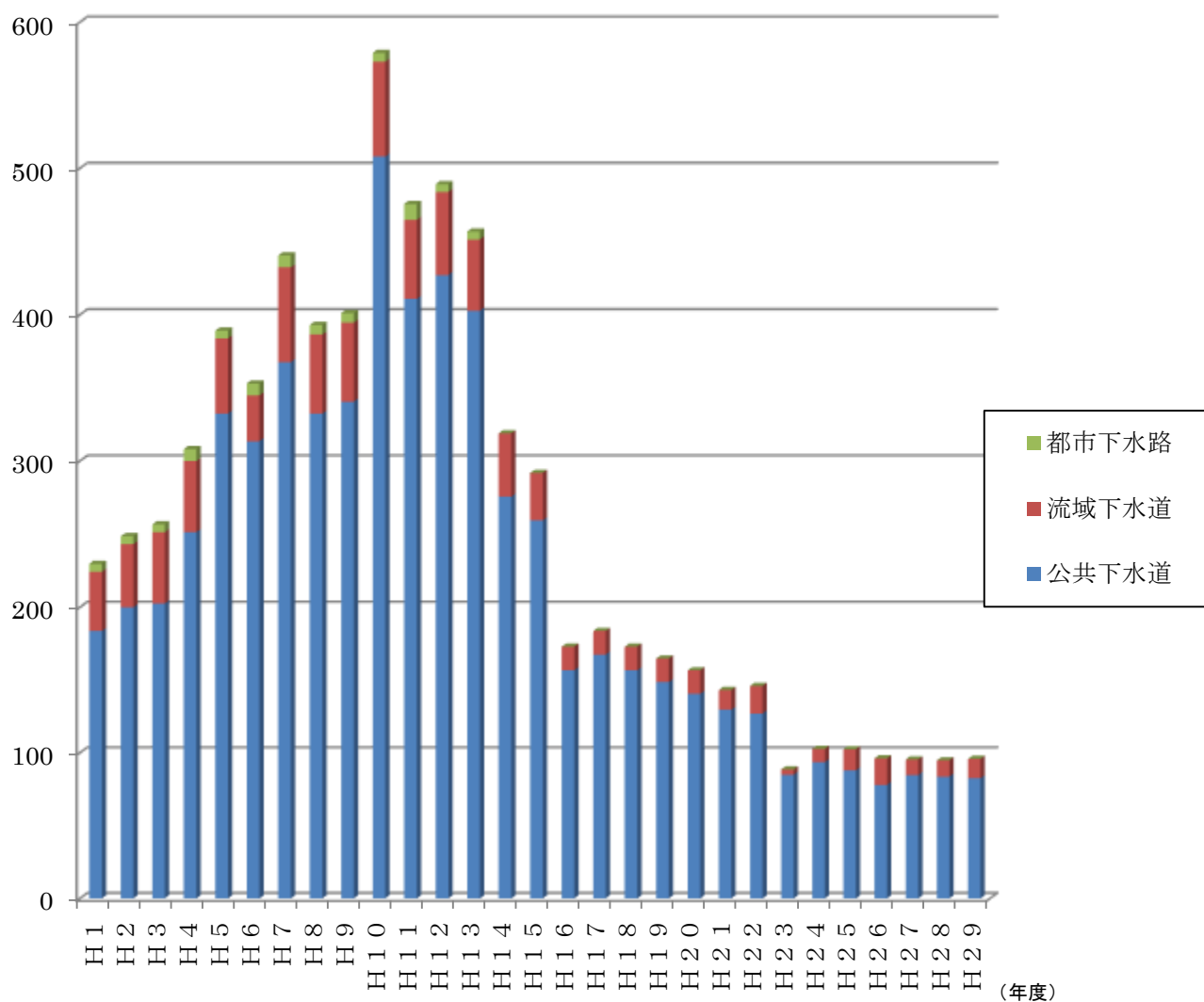


表1 公共下水道事業の計画と現況

(平成28年3月31日現在)

都 市 名	行政人口 (住基人口) (千人)	着 年	工 度	全体計画		整備状況			供用開始 年 度	備 考
				処理面積 (ha)	処理人口 (千人)	整備面積 (ha)	処理人口 (千人)	普及率 (%)		
青 森 市	290.7	S 27		7,245.4	234.0	4,372.8	232.6	80.0	S48. 4	(公共・岩木川流域関連公共)
弘 前 市	175.5	S 37		4,371.1	121.5	3,590.2	146.7	83.6	S48. 6	(特環・岩木川流域関連公共)
八 戸 市	234.9	S 30		5,750.0	195.2	3,247.6	142.3	60.6	S53. 9	(公共・馬淵川流域関連公共)
黒 石 市	34.8	S 55		1,217.0	34.7	595.0	21.3	61.3	H元. 4	(岩木川流域関連公共・特環)
五所川原市	56.9	S 49		802.0	23.1	568.6	20.5	36.0	S59. 4	(公共・特環)
十和田市	63.0	S 48		2,085.6	42.7	1,680.7	42.3	67.1	S55. 8	(公共・特環・特環(県事業))
三 沢 市	40.5	S 63		1,822.0	35.3	829.1	25.0	61.8	H 7.10	(公共)
む つ 市	60.2	H 6		1,739.0	32.9	443.3	10.1	16.8	H12.10	(公共・特環)
つ が る 市	34.1	H 3		498.8	10.2	400.3	8.9	26.2	H10. 4	(公共・特環)
平 川 市	32.3	S 57		953.7	24.3	888.3	25.0	77.4	H 2.10	(岩木川流域関連公共・特環)
平 内 町	11.6	H10		273.0	5.0	142.0	3.8	32.7	H18. 4	(公共)
外ヶ浜町	6.6	H 6		250.2	2.9	143.7	2.4	36.6	H17. 4	(公共・特環)
鱒ヶ沢町	10.7	H 7		329.0	3.9	116.9	2.7	25.2	H14. 4	(公共)
深 浦 町	8.8	H10		56.7	1.0	56.7	1.1	11.9	H15. 4	(特環)
藤 崎 町	15.4	S 55		289.0	7.8	275.0	7.3	47.6	S62. 4	(岩木川流域関連公共)
大 鰐 町	10.2	H 4		192.9	5.1	190.9	5.5	53.4	H11. 4	(岩木川流域関連公共)
田 舎 館 村	8.1	S 56		311.0	7.1	280.4	7.1	87.8	S63. 4	(岩木川流域関連公共)
板 柳 町	14.3	H 2		333.0	7.6	296.5	7.5	52.8	H 9. 4	(岩木川流域関連公共)
鶴 田 町	13.5	H 4		290.0	7.4	271.5	6.2	45.8	H11. 4	(公共)
野 辺 地 町	13.8	H 7		517.0	10.4	15.3	0.0	0.0	未供用	(公共)
七 戸 町	16.4	H 7		681.6	7.8	286.5	4.7	29.0	H14. 4	(公共・特環)
六 戸 町	10.9	S 62		319.8	3.7	287.6	4.0	36.4	H 6. 4	(馬淵川流域関連公共)
横 浜 町	4.8	H13		110.0	2.9	11.6	0.0	0.0	未供用	(特環)
東 北 町	18.4	H 8		800.0	8.8	376.1	7.1	38.7	H14. 3	(公共)
六ヶ所村	10.6	H 8		594.0	9.8	475.0	8.5	80.2	H14. 4	(公共・特環)
おいらせ町	25.2	S 61		854.8	19.3	595.4	14.8	58.7	H 4. 4	(馬淵川流域関連公共)
大 間 町	5.6	H 8		210.0	5.4	94.2	3.1	54.6	H16. 4	(特環)
東 通 村	6.8	H10		99.0	1.7	69.3	0.6	8.5	H14.10	(特環)
佐 井 村	2.2	H10		36.0	1.3	36.0	1.3	60.6	H19. 4	(特環)
三 戸 町	10.8	H17		336.0	6.3	119.6	2.6	24.2	H22. 4	(公共)
五 戸 町	18.1	H 7		617.0	10.2	223.0	6.0	32.8	H13. 4	(馬淵川流域関連公共)
南 部 町	19.2	H17		198.0	3.5	90.5	1.8	9.1	H23. 4	(公共)
階 上 町	14.0	H11		476.0	8.5	110.0	2.8	20.0	H21. 4	(公共)
新 郷 村	2.7	H 5		77.0	1.3	77.0	1.4	51.9	H10. 4	(特環)
県 計	1,328.7	34市町村		34,735.6	902.6	21,256.6	776.9	58.5		
市 計	1,022.9	10市		26,484.6	753.9	16,615.9	674.8	66.0		
町 村 計	305.8	24町村		8,251.0	148.7	4,640.7	102.1	33.4		

(注) 行政人口(住基人口)は、下水道未実施町村(今別町、蓬田村、西目屋村、中泊町、風間浦村、田子町)を含む。

(2) 都市下水路

都市下水路は、主として市街地における浸水を防除するための下水道で、市町村が設置・管理しています。

平成14年度に青森市の羽白都市下水路1箇所が完成して、全ての事業が終了しています。

表2 都市下水路整備状況

都 市 名	28年度までの事業実施		備 考
	路 線 数	総 延 長	
	箇所	m	
青 森 市	(12) 14	27,782	左記の内1路線は準用河川に指定
弘 前 市	1	2,530	
八 戸 市	(5) 8	28,816	
十 和 田 市	(1) 1	1,962	
三 沢 市	(1) 1	2,644	
つ が る 市	(1) 1	1,642	
鱒 ヶ 沢 町	2	837	
大 鱒 町	(2) 3	2,785	
板 柳 町	(1) 1	1,494	
鶴 田 町	(1) 1	1,610	
七 戸 町	1	880	
五 戸 町	1	318	
計	(24) 35	73,300	

(注) () 内書は都市下水路から公共下水道の雨水渠に変更した箇所。

(3) 流域別下水道整備総合計画

流域別下水道整備総合計画は、公共用水域の水質環境基準が定められた地域における下水道整備マスタープランです。

本県においては、次表3に示す4つの水域について計画を策定済みです。

表3 流域別下水道整備総合計画表

流域名	流域面積	対象市町村数	計画対象面積	計画処理人口	計画処理水量 (日最大)	水質環境基準			備考
						水域名	指定年月日	指定機関	
岩木川水域 岩木川、平川、浅瀬石川、山田川、大秋川、大落前川、虹貝川、飯詰川	2,544 km ²	13	10,083 ha	248,570 人	112,193 m ³ /日	岩木川水域	S47. 6.13 H 8. 2.21 (一部改正)	青森県	H26.3.27 見直し計画 知事策定
新井田川河口水域 (岩手県分含む) 馬淵川、新井田川、五戸川、奥入瀬川、十和田湖、工業港、河口海域、(白鳥川、安比川、瀬月内川、雪谷川)	1,956 (3,703)	10 (17)	12,098 (13,892)	336,530 (374,130)	192,220 (212,060)	新井田川河口水域	S46. 5.25	環境庁	H22.3.31 見直し計画 大臣同意
陸奥湾水域 陸奥湾、蟹田川、新城川、堤川、野内川、小湊川、野辺地川、田名部川、川内川、小湊港、野辺地港、大湊港、川内港、他7河川	2,185	9	10,031	288,423	146,644	陸奥湾西側水域 陸奥湾東側水域	S48. 5.15 S49. 4.27	青森県 青森県	H22.3.18 見直し計画 知事策定
高瀬川水域 土場川、七戸川、砂土路川、姉沼川、小川原湖、東通海域、むつ小川原港	1,146	7	3,975	52,100	22,760	東通水域	S55. 3.25 H 2. 4. 2 (一部改正)	青森県	H23.3.10 見直し計画 大臣承認

(4) 青森県汚水処理施設整備構想

県では、県民の生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図るため、各市町村において下水道、農業・漁業集落排水、合併処理浄化槽等の汚水処理施設の整備を長期的な視野に立ち、効率的かつ経済的な整備を行うことを目的として、平成9年に「青森県汚水処理施設整備構想」を策定しました。その後、平成15年度に第1回見直しを行い、平成23年度には少子高齢化の進展による人口減少や財政状況等の社会情勢の変化に対応するため、第3次構想として第2回見直しを行い、計画的に整備を進めてきました。

平成26年1月に国土交通省、農林水産省、環境省の3省にて策定された「持続的な汚水処理システム構築に向けた都道府県構想策定マニュアル」が策定され、将来人口の減少や財政状況を見据え、今後10年程度で未普及地域の解消を目的とした汚水処理概成計画（アクションプラン）及び10～20年後の中長期を見据えた効率的な運営・維持管理のための整備計画を策定するよう通知があったことから、本県でも平成27年度から市町村と連携して第4次構想の見直しに着手し、平成28年度に策定・公表しました。

(5) 下水道事業の各種事業制度

① 都市水環境整備事業

良好な水環境の保全・創出を図りながら下水道を整備する事業で、1市2町で実施しました。

- ◆つがる市：平成3～17年度の期間に、下水道雨水幹線と平行した延長1.3kmにわたり、植栽、遊歩道、モニュメントなどを整備しました。
- ◆鶴田町：平成11～16年度の期間に、下水道雨水幹線と平行した延長400mにわたり、ビオトープ型せせらぎ水路、植栽、遊歩道などを整備しました。
- ◆板柳町：平成15～19年度の期間に、下水道雨水幹線と平行した延長943mにわたり、せせらぎ水路、植栽、遊歩道などを整備しました。

② 特定下水道施設共同整備事業－スクラム－

複数の市町村による下水道施設の共同化・共通化を図り、遠隔操作をはじめとする集中監視・制御のため施設を積極的に導入し、効率的かつ効果的に下水道事業を展開しています。

- ◆中部上北地区の2町（七戸町、東北町）4処理区が共同し、施設の共同化・共通化を図りながら、同時期に下水道施設を建設することにより、コスト縮減と維持管理の安全性・容易性を図ったものです。2町は平成13年度末にそろって供用を開始しており、今後も処理場の監視、汚泥処理、水質試験を共同で行います。

③ 汚水処理施設共同整備事業－M I C S－

下水道以外の汚水処理施設も含めた複数の施設が共同で利用できる施設を下水道事業で整備することにより、効率的な汚水処理事業を展開しています。

- ◆弘前市：平成9年度に旧相馬村庁舎内に遠方監視装置を設置し、公共下水道（1処理区）と農業集落排水（2地区）を一括監視しています。
- ◆六ヶ所村：平成14年度に中部浄化センターに遠方監視装置を設置し、公共下水道（2処理区）と農業集落排水（5地区）を一括監視しています。また、移動式汚泥脱水車を導入し、各々の処理場から発生する汚泥を巡回して脱水処理しています。
- ◆津軽広域連合：平成27年10月から弘前地区環境整備事務組合及び黒石地区清掃施設組合（現：津軽広域連合）で処理していたし尿及び浄化槽汚泥をし尿等受入施設に集め、岩木川浄化センターの処理水で希釈して、汚水として岩木川流域下水道幹線へ投入し処理しています。

④ 下水道ストックマネジメント支援制度

下水道施設全体を対象に、その状態を点検・調査等によって客観的に把握、評価し、長期的な施設の状態を予測しながら、点検・調査、修繕・改築を一体的に捉えて下水道施設を計画的かつ効率的に管理するため、平成28年度から新規に創設された事業です。

平成28年度から県及び市町村において順次計画を策定中であり、計画的な改築・更新工事を促進します。

⑤ 積雪・融雪処理槽整備事業

青森市が「きれいな・豊かな陸奥湾を次世代へ」をテーマに、平成11～15年度の5箇年で整備した「雨水貯留槽」であり、冬は「積雪・融雪処理槽」として活用しています。

冬期間陸奥湾に捨てられていた雪を、融雪処理槽で下水処理水を使って溶かすとともに、雪に含まれている土砂やゴミを回収することにより、陸奥湾の保全・再生を図るものです。



⑥ 新世代下水道支援事業制度（リサイクル推進事業）—まちなかコミュニティ雪処理事業—

青森市が合流下水道管の汚水の熱エネルギーを利用した雪処理施設として、投雪口・流入管の整備を行い、冬期間における歩行者空間の確保、交通障害の排除など市民生活の安全を確保するものです。

これまで、蜷貝排水区で平成17～22年度の期間に、投雪口191基を整備しました。また、八重田排水区（浪打地区）において、平成27～29年度の期間に、投雪口20基を整備する予定です。



⑦ 下水道総合浸水対策緊急事業

八戸市河原木地区において、平成20～23年度に雨水管渠及び排水ポンプ場（下長雨水ポンプ場）を整備し、豪雨時における家屋浸水被害の解消、都市機能及び緊急輸送路確保の役割を果たしています。



●下長雨水ポンプ場（平成22年度供用開始）

⑧ 地方創生汚水処理施設整備推進交付金制度

地方創生推進交付金のうち、地域の人々の生活環境を改善するために行われる下水道、集落排水施設又は浄化槽の二以上を総合的に整備する事業に交付されるもので、平成29年度は3町（七戸町、三戸町、五戸町）において活用します。

2. 県事業の概要

■流域下水道事業

流域下水道は、2以上の市町村の区域の下水を受け、この下水を排除するための幹線管渠及びポンプ場とこれを処理するための、終末処理現場からなっており、その設置・管理は原則として都道府県が行います（下水を排除する区域内の管渠整備については、流域関連公共下水道として市町村が設置・管理を行います）。

青森県では、昭和54年度に岩木川流域下水道事業が採択され、弘前市、黒石市、藤崎町、平川市（旧尾上町、旧平賀町）、田舎館村の5市町村を対象として事業着手しました。その後、平成2年度に全体計画を見直し、新たに青森市（旧浪岡町）、板柳町、弘前市（旧岩木町）、藤崎町（旧常盤村）、大鰐町の5市町が対象地域となり、平成11年4月の大鰐町の供用開始により、流域関連8市町村全てにおいて供用しました。

また、昭和56年度には馬淵川流域下水道事業が採択され、八戸市、六戸町、おいらせ町（旧百石町、旧下田町）の3市町を対象として事業着手し、平成6年度から新たに五戸町が加わりました。平成3年4月の八戸市を初め、平成13年4月の五戸町の供用開始により、流域関連4市町全てにおいて供用しました。

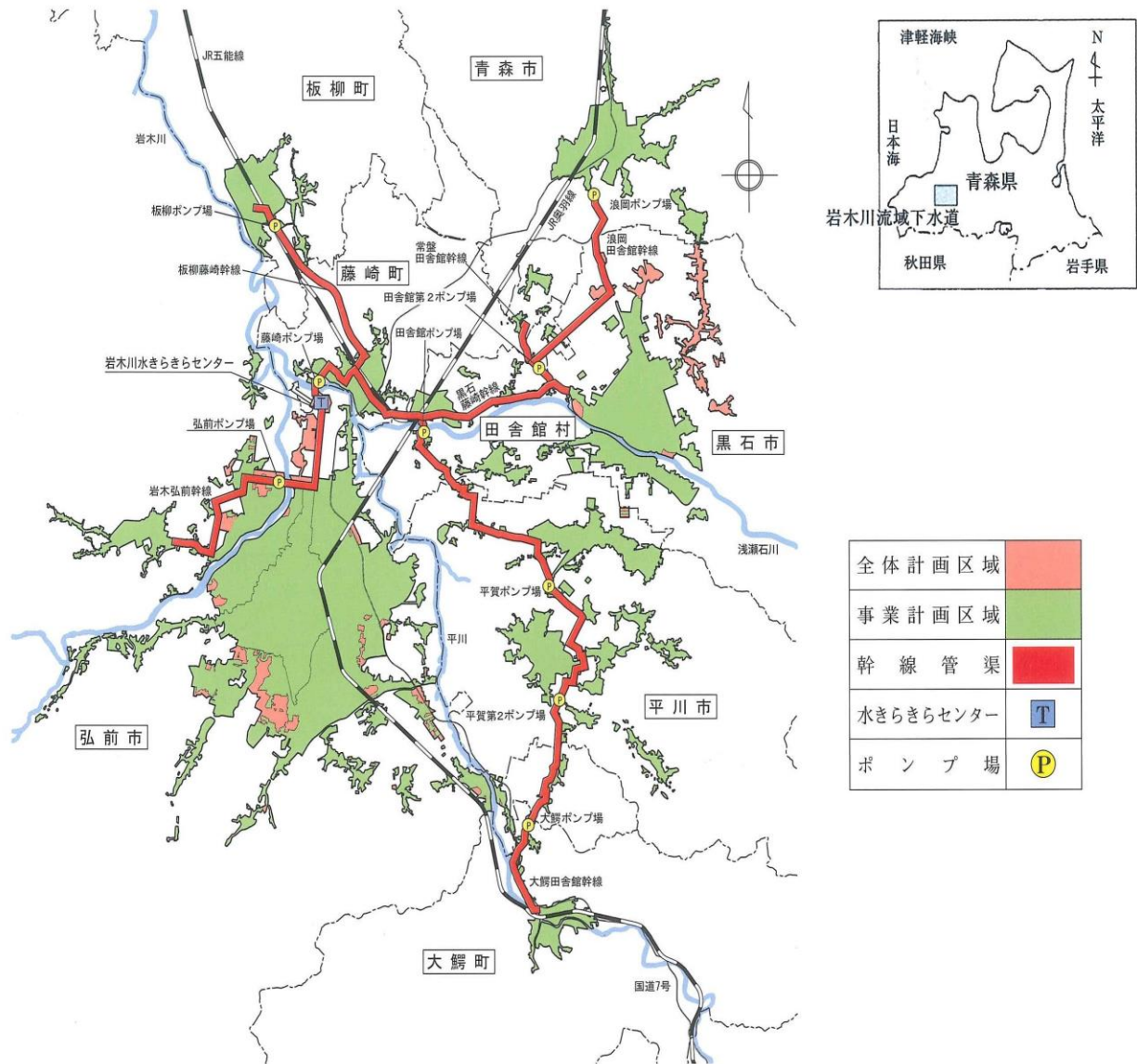
(1) 岩木川流域下水道事業

岩木川流域別下水道整備総合計画に基づき、弘前市及びその周辺の3市3町1村を対象に事業を行うものであり、昭和54年から事業に着手し、昭和62年から供用を開始しています。

岩木川水きらきらセンター（浄化センター）は、平成28年度末で5系列10池が稼動しており、99,000m³/日最大の処理能力を有しています。

平成29年度は、ポンプ場及び処理場の設備の老朽化に伴う設備更新工事等を行います。

岩木川流域下水道一般図



(2) 馬淵川流域下水道事業

新井田川河口水域流域別下水道整備総合計画に基づき、八戸市（西部）及びその周辺の3町を対象に事業を行うものであり、昭和56年から事業に着手し平成3年から運転を開始しています。

馬淵川水きらきらセンター（浄化センター）は、平成28年度末で2系列が稼動しており、19,200m³/日最大の処理能力を有しています。

平成29年度は、ポンプ場及び処理場の設備の老朽化に伴う設備更新工事等を行います。

馬淵川流域下水道一般図



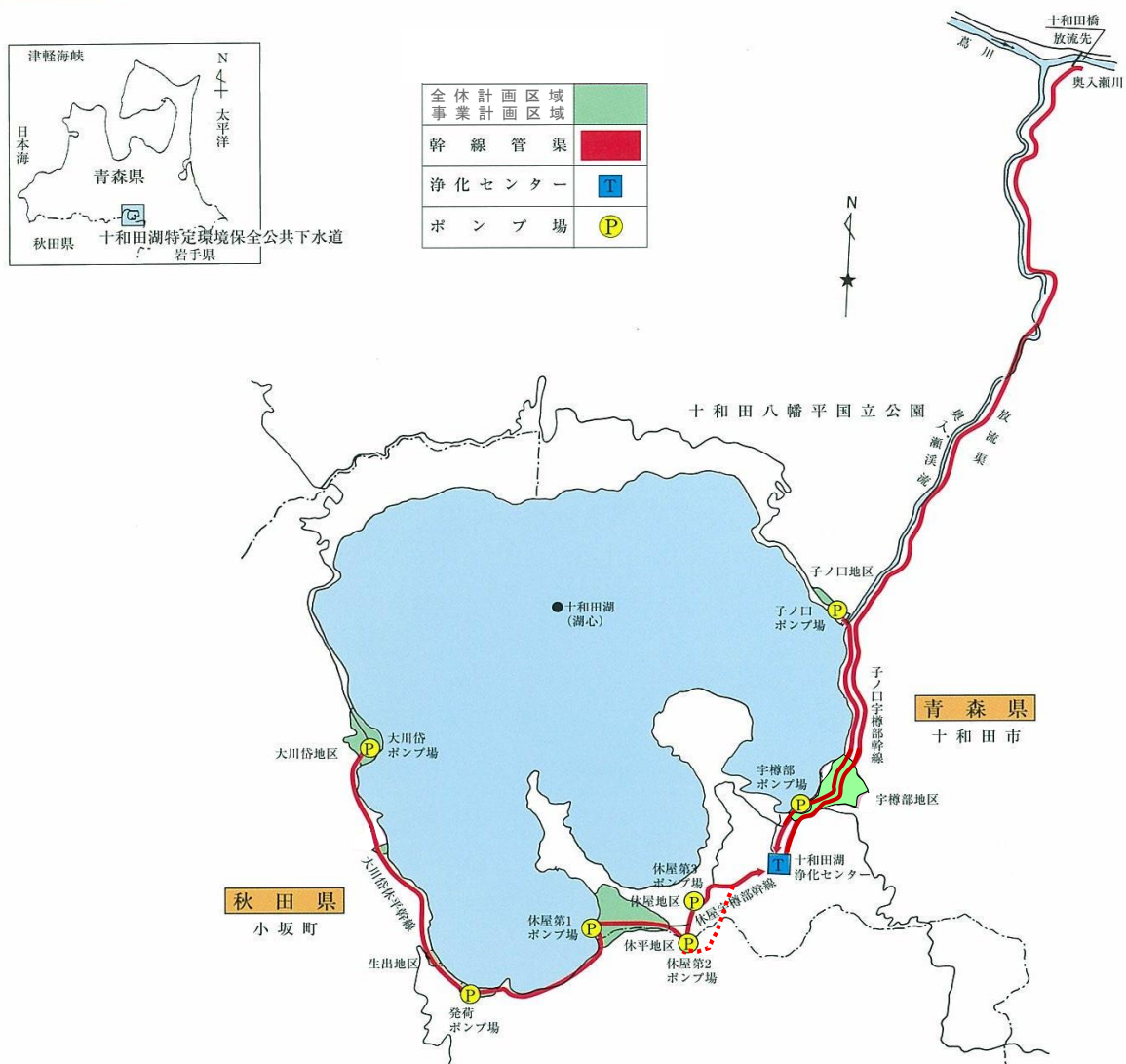
■十和田湖特定環境保全公共下水道

十和田湖は、その清澄な湖水、湖周と唯一の自然流出口である奥入瀬川溪流の景観が「十和田八幡平国立公園」並びに「特別名勝および天然記念物十和田湖および奥入瀬溪流」に指定されるなど我が国の代表的な自然の景勝地となっております。当事業は、その十和田湖の水質保全を目的に秋田県と共同で行うものであり、昭和55年度から事業に着手し、平成3年4月から供用を開始しております。

十和田湖水きらきらセンター（浄化センター）は、平成28年度末で2系列が稼働しており、4,850 m³/日最大の処理能力を有しています。

平成29年度は、将来の改築更新費や維持管理費の削減を目的として、幹線管渠のルート変更等を行います。

十和田湖特定環境保全公共下水道一般図



■都道府県代行制度について

過疎市町村は財政力・技術等が十分でないため下水道事業の着手・整備促進がなかなか進まない現状にあります。そこで、これら過疎地域の下水道整備を促進するため、過疎地域自立促進特別措置法が改正され、ある一定の要件を満たした場合に、都道府県が市町村に代わって根幹的施設の建設を行う「都道府県代行制度」が平成3年度から実施されました。

これまでに9市町村が過疎代行下水道を実施しており、平成19年4月の佐井村の供用開始により全9市町村が供用開始しました。

各市町村の供用開始年月は次のとおりです。

- ・五所川原市（旧市浦村） 平成15年4月
- ・十和田市（旧十和田湖町） 平成12年4月
- ・むつ市（旧川内町） 平成12年10月
- ・むつ市（旧脇野沢村） 平成14年8月
- ・つがる市（旧車力村） 平成15年4月
- ・平川市（旧碓ヶ関村） 平成12年4月
- ・外ヶ浜町（旧平館村） 平成17年4月
- ・外ヶ浜町（旧三厩村） 平成18年4月
- ・深浦町（旧岩崎村） 平成15年4月
- ・佐井村 平成19年4月
- ・新郷村 平成10年4月



戸来浄化センター（新郷村）

■町村下水道事業緊急対策費補助金について

本県の下水道普及率は全国を大きく下回っており、特に町村部の普及率が低いことから、普及促進を目的に県が町村に補助金を交付しています。

単独で公共下水道（特環含む）を実施し一定要件を満たす町村に対し、社会資本整備総合交付金事業及び地方創生汚水処理施設整備推進交付金事業に係る下水道事業債の元利償還に充てるための積立てに要する経費として、交付金事業に係る事業費の2.5%（未供用町村）及び2.0%（供用済町村）を交付しています。

- ・平成29年度事業費19,640千円
- ・交付予定町村（8町）

平内町、鱒ヶ沢町、七戸町、東北町、大間町、三戸町、南部町、階上町

建築住宅

1. 市街地の整備

(1) 都市再生推進事業

この事業は、平成6年度に「街並み・まちづくり総合支援事業」として創設され、美しい街並みと快適な生活空間の実現を図るため、地区計画、建築協定等を活用し、建築物の整備を核とした市街地の整備・更新、基盤施設の整備及び良好な景観形成等を推進するものであり、平成12年度より「都市再生推進事業」に改正された。なお、本事業は平成16年度に廃止された。

事業の実施状況は、東通村砂子又地区において平成10年度より用地買収を行い整備してきたが本事業は17年度以降の補助制度が廃止になった為、16年度の繰越し分を17年度で施工し完了した。

都市再生推進事業実施状況

着手年度	市町村名	地区名	地区面積	事業内容等	備考
H6	相馬村	安田地区	6.7ha	空間創出施設・コミュニティ施設	H9完了
H7	東通村	砂子又地区	20.0ha	地域生活基盤・高質空間形成施設	H17完了
H10	鱒ヶ沢町	大高山地区	16.5ha	総合基本計画策定	

(2) 市街地再開発事業等

① 市街地再開発事業

この事業は、昭和45年に施行された都市再開発法に基づき、市街地における土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図ることを目的として、権利変換手法又は管理処分手法を用いて、建築物や建築敷地の整備、公共施設の整備を行うものである。

事業の実施状況は、昭和55年度に八戸市十六日町地区が組合施行により完了し、平成5年度に弘前駅前地区が組合施行により建築物が完成、平成12年度には青森駅第二地区の再開発ビル（アウガ）が組合施行により完成している。

また、青森駅前第一地区は平成2年度に組合が設立され、平成16年5月に、店舗、シニアマンション、ケアハウス、クリニック等の複合施設として着工し、平成18年1月に竣工した。

② 優良建築物等整備事業

この事業は、平成6年度に優良再開発建築物促進事業等を結合して創設され、土地の合理的利用の誘導を図りつつ、優良な建築物等の整備の促進を図ることにより、市街地環境の整備、市街地住宅の供給を促進するものである。

近年の事業実施状況について、青森市中新町ウエスト地区においては、まちなかの賑わい創出を促進させるため、ケーブルテレビのネットワークを活用した情報発信センター、若い世代が集まるイベントスペース、オフィスが入居する建築物が平成25年度に整備された。同市中新町センター地区においては、まちなかの賑わい創出及びまちなか居住を促進させることとして、下層階を商業施設、上層階を集合住宅（分譲）とする建築物が平成26年度に整備された。

また、同市古川一丁目12番地区においては、市街地の環境改善やまちなか居住を促進するとともに、賑わいの創出を図るため、良好な市街地住宅が平成29年度までに整備される計画である。

八戸市においては、中心市街地の東西・南北の幹線が交差する六日町地区、八日町地区の2地区において、空きビルとなっていた建物を、商業、オフィス、住宅の入居する拠点複合施設へ建替える計画としており、六日町地区においては平成27年度で建替えが完成し、八日町地区においては、平成29年度までに建替えられる計画である。これにより、歩行空間の改善のみならず、商業など集客施設の誘致に伴う中心市街地全体の回遊空間整備と定住の促進が図られる。

(3) 暮らし・にぎわい再生事業

この事業は、中心市街地の再生を図るため、内閣総理大臣による中心市街地活性化基本計画の認定を受けた地区について、都市機能のまちなか立地、空きビル再生、多目的広場等の整備等を総合的に支援することにより、まちなかに公共公益施設等の都市機能等の導入を図ることを目的として平成18年度に創設された事業である。

事業の実施状況は、平成18年度より十和田市官庁街通り地区において、中心市街地の活性化を図ることなどを目的に、老朽化・狭隘化が著しい十和田市立中央病院の現地建替・改修の促進を図り、平成21年度に完了している。

また、同市6・7丁目A地区では、平成21～23年度に複合型商業施設が整備され、官庁街通りの野外芸術文化ゾーン構想と連携し、同地区及び周辺地区の回遊性を高め、賑わいを創出することで中心市街地の活性化が図られている。

弘前市においては、近年の郊外型大型店舗の影響により現在空き地・空きビルが多い下土手町地区において、平成23・24年度に本地区に学生や高齢者など多世代間の交流拠点、情報収集・発信拠点、商業施設を備えた複合施設が整備されることにより、同地区及び周辺地区の回遊性を高め、賑わいを創出することで中心市街地の活性化が図られている。

三沢市中央町地区においては、中心市街地の衰退により歩行者通行量が減少し、空き店舗が増加していたことに加え、市立三沢病院が郊外に移転したことにより、集客力が大きく低下した。このため、平成25年度に本事業を活用して賑わい広場を整備し、近隣の福祉・介護施設との相乗効果により集客力の向上が図られている。

(4) 住宅市街地総合整備事業

この事業は、平成6年度に「住宅市街地整備総合支援事業」として創設され、快適な居住環境の創出、都市機能の更新及び美しい市街地景観の形成等を図るため、住宅等の建設及び公共施設の整備等を総合的に実施するものであり、平成16年度より、公営住宅整備等の関連事業を統合し、「住宅市街地総合整備事業」に改正された。

実施状況については、城西地区、松島地区及び多賀台地区において事業が完了しており、他の

5地区においては、平成19年度で「住宅市街地総合整備事業」としては事業を完了し、平成20年度以降は地域住宅交付金による公営住宅整備事業等に移行となった。

住宅市街地総合整備事業実施状況

着手年度	市町村名	地区名	地区面積	事業内容等	備考
H9	弘前市	城西地区	29ha	景観施設整備・居住環境形成	H14完了
H16	青森県	多賀台地区	5.7ha	公営住宅整備等	H18完了
H16	青森県・八戸市	是川地区	4.9ha	公営住宅整備等	市分:地域住宅交付金へ移行
H16	弘前市	桜ヶ丘地区	7.6ha	公営住宅整備等	地域住宅交付金へ移行
H16	八戸市	白山台地区	6.6ha	公営住宅整備等	地域住宅交付金へ移行
H16	五所川原市	松島地区	18.5ha	公営住宅整備等	H17完了
H16	五戸町	地藏平地区	4.4ha	公営住宅整備等	地域住宅交付金へ移行
H16	南部町(旧名川町)	広場地区	6.7ha	公営住宅整備等	地域住宅交付金へ移行

(5) 街なみ環境整備事業

この事業は平成5年度に創設され、条例や街づくり協定などにより街並みの景観形成を図ることとされている区域を対象に、ゆとりと潤いのある住宅地区の形成のため、小公園・通路等の地区施設や集会場等の生活環境施設の整備、区域住民の外壁・門・植栽等修景施設の整備に対する助成を行うものである。

これまでの実績については、名川町（現南部町）五日市地区において平成12年度に事業計画を策定し、平成14年度から平成18年度まで、区域住民の修景色彩整備に配慮した金属屋根塗り替えに助成を行うとともに、地区集会所及び消防屯所の建替工事、小公園の整備等を行ってきた。

平成24年度から八戸市内丸地区において、八戸城跡等歴史を彷彿とさせる地域資源を活かしつつ、コミュニティ道路・地中埋設電線等の生活環境施設の整備、区域内家屋の修景施設の整備に助成を行っている。

また、平成26年度から弘前市城下町地区において、歴史的風致の維持向上を図るため、歴史的建造物の保全と活用及び良好な景観形成による街なみの整備改善を行っている。

市街地再開発事業等実施状況

年度	地区名	地域面積	事業区分	備考
S.45	八戸市鷹匠地区	5.40ha	基本計画作成	県補助金 1,800千円
50	八戸市十六日町地区	1.35ha	調査設計計画作成	〃 29,643千円
51	〃	0.75ha	〃	〃 8,617千円
52	〃	〃	土地整備	〃 48,299千円
〃	弘前駅前地区	1.40ha	基本計画作成	〃 825千円
53	青森駅前地区	3.09ha	基本計画作成	〃 2,175千円
〃	八戸市十六日町地区	0.75ha	共同施設整備	〃 36,855千円
54	〃	0.75ha	共同施設整備	〃 84,093千円
〃	青森駅前地区	3.09ha	事業推進計画作成	〃 1,337千円
〃	弘前駅前地区	1.40ha	事業推進計画作成	〃 541千円
55	八戸市十六日町地区	0.75ha	共同施設整備	〃 2,253千円
57	野辺地町本町地区	1.32ha	基本計画作成	〃 1,135千円
58	〃	〃	推進計画作成	〃 600千円
60	弘前駅前地区	1.37ha	推進計画作成	〃 860千円
62	〃	〃	事業計画作成	〃 12,944千円
H.2	青森駅前第一地区	0.3ha	事業計画作成他	〃 9,245千円
〃	青森駅前第二地区	1.30ha	〃	〃 28,645千円
〃	弘前駅前地区	1.37ha	地盤調査	〃 1,960千円
3	青森駅前第一地区	0.3ha	仮設店舗設置他	〃 21,570千円
〃	青森駅前第二地区	1.30ha	〃	〃 43,510千円
〃	弘前駅前地区	1.37ha	施設建築物設計他	〃 35,265千円
4	青森駅前第二地区	1.30ha	仮設店舗設置	〃 25,765千円
〃	弘前駅前地区	1.37ha	共同施設整備	〃 60,569千円
5	青森駅前第二地区	1.30ha	権利変換計画作成	〃 2,555千円
〃	弘前駅前地区	1.37ha	共同施設整備	〃 524,045千円
〃	※1弘前駅前49街区	0.4ha	事業計画作成他	〃 10,802千円
〃	※2弘前駅前東地区	9.5ha	市街地総合再生計画作成	〃 6,000千円
6	青森駅前第一地区	0.3ha	事業計画作成	〃 360千円
〃	青森駅前第二地区	1.30ha	事業計画作成他	〃 535千円
〃	※1弘前駅前49街区	0.4ha	共同施設整備他	〃 107,520千円
〃	※1弘前駅前47街区	0.2ha	施設建築物設計他	〃 9,900千円
7	〃	0.2ha	共同施設整備他	〃 25,100千円
8	※1弘前市下土手町Eブロック	0.2ha	基本構想作成他	〃 3,105千円
〃	※1八戸市一番町地区	1.2ha	共同施設整備他	〃 3,710千円
9	※1弘前市下土手町Eブロック	0.2ha	土地整備他	〃 33,305千円
〃	※1八戸市一番町地区	1.2ha	共同施設整備他	〃 135,495千円
〃	※2八戸市東地区	30.0ha	市街地総合再生基本計画作成	〃 6,000千円
〃	青森駅前第二地区	1.3ha	調査設計計画他	〃 52,500千円
10	※1弘前市下土手町Eブロック	0.2ha	共同施設整備他	〃 123,575千円
〃	青森駅前第二地区	1.3ha	共同施設整備他	〃 415,060千円
11	〃	〃	〃	〃 305,310千円
12	〃	1.3ha	〃	〃 172,980千円
〃	※2青森市新町一丁目地区	1.6ha	市街地総合再生基本計画作成	〃 3,300千円
13	〃	〃	市街地総合再生推進計画作成	〃 3,000千円
14	青森駅前第一地区	0.3ha	調査設計計画他	〃 20,340千円
15	〃	〃	調査設計計画他(一部繰越し)	〃 61,180千円
16	〃	〃	共同施設整備他(一部繰越し)	〃 87,305千円
17	〃	〃	共同施設整備他	〃 91,615千円
23	※1青森市中新町ウェスト・センター地区	0.2ha	共同施設整備他(一部繰越し)	〃 61,400千円
25	※1八戸市八日町地区	0.2ha	共同施設整備他	県補助金なし
25	※1青森市古川一丁目12番地地区	0.2ha	共同施設整備他	県補助金なし
26	※1八戸市六日町地区	0.2ha	共同施設整備他	県補助金なし
28	※1八戸市田向地区	0.5ha	共同施設整備他	県補助金なし
28	※1八戸市番町・堀端町地区	1.1ha	共同施設整備他	県補助金なし

※1 優良建築物等整備事業 ※2 市街地総合再生事業

2. 建築指導

(1) 確認申請及び確認件数等の推移（過去5年間）

（青森市、弘前市、八戸市特定行政庁及び民間指定確認検査機関を除く）

年 度	申請件数 (件)	確認件数 (件)	前 年 比 (確認件数)
24	735	734	112.2%
25	783	758	103.2%
26	616	612	80.7%
27	557	501	81.8%
28	538	542	108.1%

(2) 完了検査申請及び検査済証交付件数等の推移（過去5年間）

（青森市、弘前市、八戸市特定行政庁及び民間指定確認検査機関を除く）

年 度	申請件数 (件)	検査済証交付件数 (件)	前 年 比 (交付件数)
24	658	615	98.9%
25	742	744	120.9%
26	607	610	82.0%
27	496	466	76.3%
28	509	498	106.8%

(3) 中間検査申請及び検査済証交付件数等の推移（過去5年間）

（青森市、弘前市、八戸市特定行政庁及び民間指定確認検査機関を除く）

年 度	申請件数 (件)	検査済証交付件数 (件)	前 年 比 (交付件数)
24	70	69	107.8%
25	53	57	82.6%
26	50	50	87.7%
27	28	25	50.0%
28	31	30	120.0%

(4) 地域県民局別確認申請及び確認件数（過去5年間）

地域県民局名		平成24年度 (件)	平成25年度 (件)	平成26年度 (件)	平成27年度 (件)	平成28年度 (件)
東	青	23 21	23 22	19 19	13 11	14 14
中	南	59 58	81 74	68 75	40 39	45 42
三	八	58 69	41 41	41 40	15 15	11 10
西	北	220 217	234 228	174 165	184 173	185 188
上	北	155 145	143 140	117 118	121 106	88 93
下	北	220 224	261 253	197 195	184 157	195 195
計		735 734	783 758	616 612	557 501	538 542

※上段は申請件数（計画変更申請は含まず）下段は確認件数を示す。

(5) 地域県民局別完了検査申請及び検査済証交付件数（過去5年間）

地域県民局名		平成24年度 (件)	平成25年度 (件)	平成26年度 (件)	平成27年度 (件)	平成28年度 (件)
東	青	22 13	18 18	16 16	13 12	14 14
中	南	45 45	68 67	59 62	46 45	43 43
三	八	47 44	50 48	40 40	15 16	10 11
西	北	191 179	213 209	173 177	146 139	192 181
上	北	139 133	142 141	128 127	100 103	80 79
下	北	214 201	251 261	191 188	176 151	170 170
計		658 615	742 744	607 610	496 466	509 498

※上段は完了検査申請件数、下段は検査済証交付件数を示す。

(6) 道路位置指定件数及び延長

地域県民局別	26 年 度		27 年 度		28 年 度	
	件 数	延長(m)	件 数	延長(m)	件数	延長(m)
東 青	0	0	0	0	0	0
中 南	0	0	0	0	0	0
三 八	0	0	0	0	0	0
西 北	2	120.90	1	38.48	1	127.46
上 北	5	305.04	2	120.04	3	216.55
下 北	5	426.05	1	75.04	3	196.38
計	12	851.99	4	233.56	7	540.39

(7) 建築基準法の許可状況（過去5年間）

(単位：件数)

建築基準法根拠条項	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
条・項・号					
43・1	39	49	51	62	52
44				3	
47					
48・1	1	2	2	3	
48・2					
48・3			1		
48・4					
48・5			1		
48・6					
48・7					1
48・8					
48・12					1
51					
52					
55			1		
56の2・1					
59の1・3					
59・2					
85・3					
85・4					
85・5	1				
計	41	51	56	68	54

(8) がけ地近接等危険住宅移転事業実施戸数

年 度	戸 数		県補助金 (千円)	備 考
	除 去	建 設		
12	3	3	3,709	小泊村
13	1	1	991	小泊村
14	0	0	0	
15	0	0	0	
16	0	0	0	
17	0	0	991	中泊町
18	0	0	0	
19	0	0	0	
20	0	0	0	
21	0	0	0	
22	0	0	0	
23	0	0	0	
24	0	0	0	
25	0	0	0	
26	0	0	0	
27	1	1	1,237	中泊町
28	0	0	0	

(9) 建築士法の施行状況

建築士事務所登録件数及び建築士登録、試験合格調

年度	1級建築士	2級建築士	木造建築士	2級建築士	木造建築士	2級建築士試験合格者		木造建築士試験合格者		免許登録	
	事務所登録	事務所登録	事務所登録	事務所登録	事務所登録	全科目		全科目		件 数	
	現在数	現在数	現在数	現在数	現在数	受験者	合格者	受験者	合格者	2級	木造
14	588	662	12	7,631	202	649	109	1	0	109	0
15	582	608	10	7,756	202	669	125	3	0	125	0
16	621	670	12	7,874	203	462	126	10	1	124	1
17	621	663	12	7,959	203	372	83	2	0	83	0
18	610	660	11	8,042	203	259	88	2	0	87	0
19	603	630	12	8,085	203	251	45	2	0	43	0
20	595	600	11	8,143	204	261	63	2	1	61	1
21	585	560	9	8,212	204	226	67	5	0	69	0
22	569	510	3	7,658	205	190	38	3	1	39	1
23	540	453	3	7,697	205	183	42	0	0	40	0
24	546	435	3	7,718	205	121	23	1	0	14	0
25	544	435	2	7,743	206	127	27	1	1	25	1
26	542	429	2	7,771	206	141	27	2	0	27	0
27	535	424	2	7,786	206	150	23	1	1	18	0
28	538	418	2	7,814	207	161	26	2	1	13	0

3. 平成28年度都市計画法上の開発許可等の状況

(1) 法第29条の開発許可申請及び許可

市 町 村 名	申 請		許 可	
	件 数	面 積 (㎡)	件 数	面 積 (㎡)
三 戸 町	0	0	1	4,521.88
南 部 町	1	18,596.17	1	18,596.17
つ が る 市	1	5,157.47	1	5,157.47
合 計	2	23,753.64	3	28,275.52

(2) 法第36条の完了届及び検査済証交付

市 町 村 名	完 了 届		検 査 済 証 交 付	
	件 数	面 積 (㎡)	件 数	面 積 (㎡)
階 上 町	1	3,393.71	1	3,393.71
三 戸 町	2	54,119.26	2	54,119.26
つ が る 市	1	7,218.03	1	7,218.03
合 計	4	64,731.00	4	64,731.00

(3) 規則第60条の証明

市 町 村 数	申 請		証 明	
	件 数	面 積 (㎡)	件 数	面 積 (㎡)
3	6	103,377.64	6	103,377.64

4. 宅地建物取引業者の免許状況

本県の宅地建物取引業者（知事免許）の数は724業者であり、前年度比2業者増となっている。
組織別では、個人業者が18.9%を占め、法人業者についても資本金の小額なものが多い。

表－1 宅地建物取引業者地区別免許業者数

(平成29.3.31現在)

業者別		地区別							計
		青森市 東津軽郡	弘前市 中津軽郡	八戸市 三戸郡	黒石市 平川市 南津軽郡	五所川原市 つがる市 西津軽郡 北津軽郡	十和田市 三沢市 むつ市 上北郡 下北郡		
知事 免許	法人	186	93	129	13	36	130	587	
	個人	48	12	40	12	10	15	137	
	計	234	105	169	25	46	145	724	
大臣 免許	主たる事務所	2	2	5			1	10	
	従たる事務所	23	6	14			6	49	

5. 住宅建設事業

住生活基本計画及び実施の状況

旧住宅建設五箇年計画は、昭和41年度に第一期住宅建設五箇年計画を策定し、平成17年度まで第八期住宅建設五箇年計画を実施した。

	計 画 期 間	建設計画戸数	実績戸数	達成率 (%)
第 一 期	昭和41年度 ～ 昭和45年度	70,000	85,400	122.0
第 二 期	昭和46年度 ～ 昭和50年度	84,000	84,500	100.6
第 三 期	昭和51年度 ～ 昭和55年度	87,000	95,200	109.4
第 四 期	昭和56年度 ～ 昭和60年度	86,000	65,697	76.4
第 五 期	昭和61年度 ～ 平成2年度	68,000	69,812	102.7
第 六 期	平成3年度 ～ 平成7年度	62,000	69,238	111.7
第 七 期	平成8年度 ～ 平成12年度	71,000	65,096	91.7
第 八 期	平成13年度 ～ 平成17年度	56,000	47,950	85.6

青森県第八期住宅建設五箇年計画（平成13年度～平成17年度）では、21世紀の豊かな居住を実現するため、県民一人一人が多様な選択肢の中からそれぞれの人生設計にかなった住まい方を選択し、実現できるよう、青森県住宅マスタープランに基づき県民の住生活の質の向上を目指した住宅政策を積極的に推進した。

平成18年度からは、**青森県住生活基本計画**のもと、県民の住生活の安定の確保及び向上の促進に関する施策を推進し、平成23年度及び28年度に施策の基本方針、目標及び基本的な施策の見直しを行い、①子育て世帯や高齢者を地域で支え合う住環境の形成、②公共と民間、それぞれの役割に応じた住宅セーティネットの形成、③良質な住宅を次世代につなげる社会の実現、④青森の風土に根ざした安全で健康な住環境の形成、⑤伝統と革新の合わせ技による住宅関連産業の振興、⑥ライフスタイルに応じた住生活を実現するリビングリテラシーの醸成、の6つの目標を掲げ、生活創造社会につながる豊かな住生活の実現をめざしている。

参考）公営住宅の供給目標量（県及び市町村営住宅の建設戸数と空き家募集戸数を合計した戸数）

H18策定計画	前半5年間（平成18年度～22年度）で6,000戸
	10年間（平成18年度～27年度）で12,000戸
H23改定計画	前半5年間（平成23年度～27年度）で6,000戸
	10年間（平成23年度～32年度）で12,000戸
H28改定計画	前半5年間（平成28年度～32年度）で6,000戸
	10年間（平成28年度～37年度）で12,000戸

6. 公的資金による住宅等の建設実施状況

(1) 公営住宅等

平成28年度、住生活基本法に基づき、県民の住生活の安定の確保及び向上の促進を図るための施策の基本方針、目標及び基本的な施策の見直しを行い、新たな方向性を示すため「青森県住生活基本計画」を策定した。これは、平成23年度に策定した同計画を改定したものであり、改定後の計画期間を、平成28（2016）年度から平成37（2025）年度までの10年間としている。

この計画に位置付けられた公営住宅の供給目標量に基づいて、平成29年度に計画されている建設戸数は308戸となっている。

なお平成17年度までは、住宅建設計画法に基づき策定した青森県住宅建設五箇年計画により整備されてきた。

また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により住宅を滅失した被災者へ賃貸するため災害公営住宅が67戸計画され、平成25年度末時点で計画戸数全ての整備が完了している。

平成29年度公営住宅整備事業実施計画（当初）

事業主体名	平成29年度建設計画(戸)					平成28年度建設(戸)					備考
	木平	木2	中層	高層	計	木平	木2	中層	高層	計	
総計	117	21		245	383	112	21		82	215	
県営計				75	75				82	82	
市部計	85	12		170	267	70	14			84	
青森市				128	128						
弘前市				42	42						
八戸市	9				9	5				5	
黒石市	8				8	12				12	
五所川原市	14				14	12				12	
三沢市	4	12			16	14	14			28	
むつ市	5				5	5				5	
つがる市	45				45	22				22	
郡部計	32	9			41	42	7			49	
平内町	4	2			6	2	4			6	
蓬田村	3				3	8				8	
外ヶ浜町		3			3		3			3	
鱒ヶ沢町		4			4						
藤崎町	7				7	8				8	
中泊町	8				8	8				8	
横浜町	4				4						
風間浦村	2				2						
五戸町						8				8	
南部町	4				4	8				8	

公営住宅等建設実績戸数

五箇年計画	年度	建設戸数									備考
		総数		県営		市営		町村営		その他の	
		公営住宅	特優賃貸	公営住宅	特優賃貸	公営住宅	特優賃貸	公営住宅	特優賃貸	特優賃等	
第一期	41	770		130		304		336			
	42	835		190		258		387			
	43	768		208		357		203			
	44	801		302		266		233			
	45	817		330		254		233			
	計	3,991		1,160		1,439		1,392			
第二期	46	810	—	360	—	332	—	118	—	—	
	47	915		360		389		166			
	48	1,046		360		392		294			
	49	884		360		314		210			
	50	886		360		326		200			
	計	4,541	—	1,800	—	1,753	—	988	—	—	
第三期	51	810		360		280		170			
	52	888		360		302		226			
	53	942		360		332		250			
	54	912		360		327		225			
	55	954		338		393		223			
	計	4,506	—	1,778	—	1,634	—	1,094	—	—	
第四期	56	635		195		263		177			
	57	786		187		415		184			
	58	528		147		263		118			
	59	501		129		292		80			
	60	488		128		261		99			
	計	2,938	—	786	—	1,494	—	658	—	—	
第五期	61	369		129		195		45			
	62	392		125		232		35			
	63	501		115		324		62			
	元	522		154		308		60			
	2	440		128		236		76			
	計	2,224	—	651	—	1,295	—	278	—	—	
第六期	3	329	0	79		161		89			
	4	521	2	104		254		163	2		
	5	633	19	193		305	4	135	15		
	6	388	20	101		110		177	20		
	7	397	18	108		168		121	18		
	計	2,268	59	585	0	998	4	685	55	0	
第七期	8	304	75	66	12	147		91	17	46	
	9	309	22	66	8	138		105	14		
	10	286	29	62	9	123	5	101	15		
	11	313	19	64	10	135		114	9		
	12	240	46	47	2	86	12	107	12	※20	(高優賃)
	計	1,452	191	305	41	629	17	518	67	66	
第八期	13	264	26	51		67		146	26		
	14	340	3	42		131	3	167			
	15	260	8	57		109		94	8		
	16	256		23		161		72			
	17	187	12	37		64	6	86	6	※24	(高優賃)
	計	1,307	49	210	0	532	9	565	40	24	

※五箇年計画は第八期で終了。

(2) 県営住宅

県営住宅は特に住宅需要の大きい都市部において供給が図られてきたが、近年は老朽化した県営住宅の建替えを重点的に進めている。

また、平成17年度より従来の県による直接建設方式の他、買取方式を導入している。

県営住宅建設状況

年度別	建設戸数									備考
	計	青森市	弘前市	八戸市	黒石市	五所川原市	十和田市	三沢市	むつ市	
36～40	432	202	32	148					50	
41～45	1,185	346	164	504		78		25	68	(第1期5ヵ年)
46～50	1,792	528	458	596		66	48		96	(第2期5ヵ年)
51～55	1,778	504	382	582		240	40		30	(第3期5ヵ年)
56	195	147		48						(第4期5ヵ年)
57	187	105	66	16						
58	147	147								
59	129	129								
60	128	48	80							
61	129	48	81							(第5期5ヵ年)
62	125	42	83							
63	115	33	46	36						
元	154	48	54	30	4				18	
2	128	18	30	38	4	20			18	
3	79	24	30			16			9	(第6期5ヵ年)
4	104	66				20			18	
5	193	91		84					18	
6	101	67	18	16						
7	108	12	42	54						
8	66	24		42						(第7期5ヵ年)
9	66	12	36						18	
10	62	10	14			24			14	
11	64	10	20			20			14	
12	47	12	3			24			8	
13	51	8	10	12		13			8	(第8期5ヵ年)
14	42		6	20		16				
15	57			22				35		
16	23			23						
17	37			37						
18	42			42						計210戸
26	72	72								
28	82	82								
計	7,920	2,835	1,655	2,350	8	537	88	60	387	

特定公共賃貸住宅建設状況

年度別	建設戸数									備考
	計	青森市	弘前市	八戸市	黒石市	五所川原市	十和田市	三沢市	むつ市	
8	12			12						
9	8	8								
10	9	2	3						4	
11	10	2	3			5				
12	2	2								

※八戸市(白山台団地の12戸)はH18年度に準公営住宅に編入

(3) 住宅地区改良事業

この事業は、不良住宅の密集等により住環境が劣っている地区において、不良住宅を除去し、当該地区の環境の整備改善を図り、既存の住宅の集団的建設を行うものである。本県においては、昭和35年度から、住宅地区改良法による公有不良住宅の解消を行う事業が行われており、青森市では、平成7年度、合浦地区の公営住宅及びデイサービスセンターとの合築により更新住宅（改良住宅の建替の名称）の建設に着手し、平成9年度に完成した。また、中泊町（旧小泊村）では、花丘地区で建替事業を実施している。

住宅地区改良事業実施状況

(平成29年3月31日)

年 度	施 行 者	不 良 債 権		一時収容施設 戸	改 良 住 宅 戸	備 考
		買 収 ㎡	除 去 ㎡			
35～37	青 森 市				48	H7～9建替
39	弘 前 市				7	H10用途廃止
43～45	八 戸 市	—	791	17	80	
45	〃	1,162	1,162	—	16	
45～46	青 森 市	313	1,254	—	41	
45	〃	124	372	—	11	
45	〃	256	753	—	20	
46～47	八 戸 市	—	1,927	10	48	
46～50	弘 前 市	4,367	4,398	—	160	
46～50	中 泊 町	884	2,026	10	72	H9～建替
47	青 森 市	2,971	2,971	—	50	
47～50	青 森 市	—	1,201	—	48	
48	八 戸 市	—	—	—	10	
48	〃	—	972	27	30	
48～49	〃	—	1,971	—	48	
48～49	三 沢 市	—	1,378	18	48	
48～50	藤 崎 町	843	3,331	—	72	
50～54	八 戸 市	1,947	3,278	21	136	
52～54	十 和 田 市	—	696	—	54	
55～60	〃	—	5,425	—	150	
55～56	八 戸 市	—	1,870	17	72	
57～58	〃	—	1,478	36	48	
H7～9	青 森 市	—	—	—	35	建替
H9～	中 泊 町	—	—	—	72	建替
計		12,867	37,704	156	1,376	(改良住宅管理戸数:1,249)

(4) 高齢者向け優良賃貸住宅等供給促進事業

この事業は、高齢社会の進展の中、増大する高齢単身・夫婦世帯等の居住安定を図るため、民間住宅を活用し、高齢者の身体機能に対応した設計、設備など高齢者に配慮した良質な賃貸ストックの早急な形成を促進することを目的として、平成10年度より実施し下記のとおり整備している。

年 度	事 業 者	市 町 村	戸 数
H12	民 間	弘前市（旧岩木町）	20戸
H17	民 間	弘 前 市	24戸
H22	民 間	む つ 市	18戸

(5) 融資住宅

平成19年度から独立行政法人住宅金融支援機構（旧住宅金融公庫）が融資する災害復興建築物（住宅）の工事審査を受託している。

なお、平成23年度に1件（上北地域県民局管内）、平成25年度に1件（西北地域県民局管内）の工事審査を行っている。

7. サービス付き高齢者向け住宅の登録・閲覧

(1) 住宅の定義

サービス付き高齢者向け住宅とは、「高齢者の居住の安定確保に関する法律（以下「高齢者住まい法」という。）」の改正により創設された、“高齢者にふさわしいハード^{※1}”と“安心できる見守りサービス^{※2}”を兼ね備えた、高齢者単身・夫婦世帯が安心して居住できる賃貸等の住まい（平成23年10月制度開始^{※3}）である。

※1：バリアフリー構造、一定の面積、設備を備えたもの

※2：ケアの専門家による安否確認・生活相談サービス等

※3：改正法の公布に伴い、高齢者円滑入居賃貸住宅制度及び高齢者専用賃貸住宅制度は廃止

(2) 登録及び閲覧

【登録】 県（青森市、八戸市、三沢市、平内町、東通村、むつ市、鱒ヶ沢町、六戸町、横浜町を除く地域）及び青森市、八戸市、三沢市、平内町、東通村、むつ市、鱒ヶ沢町、六戸町、横浜町において登録事務を実施

方法 ①サービス付き高齢者向け住宅情報提供システムへ入力

②申請書を印刷し添付書類とともに登録窓口へ提出、審査

【閲覧】 県県土整備部建築住宅課、各地域県民局地域整備部建築指導課及び青森市、八戸市、三沢市、平内町、東通村、むつ市、鱒ヶ沢町、六戸町、横浜町の各窓口及びサービス付き高齢者向け住宅情報提供システムのホームページにおいて閲覧可能

(3) 登録件数

青森県内で106件 2,587戸登録（平成29年3月末時点、県以外の登録も含む）

8. 住宅管理

(1) 県営住宅の管理

県営住宅の管理については、公営住宅法、青森県県営住宅条例及び同規則などに基づいて管理運営している。

各団地別の管理戸数内訳は、次のとおりである。

県営住宅管理戸数の内訳

(平成29年3月31日現在)

所在地	団地名	管理戸数()内は特定公共賃貸住宅の内訳				計	備考
		木造(低層)	準耐火(低層)	中層	高層		
青森市	野木和			210		210	
	幸畑	58(6)		108		166(6)	
	桜川			104		104	
	小柳			256		256	
	平和台			224		224	
	浜館			119		119	
	南桜川	8(8)		192		200(8)	
	戸山			663		663	
	ベイスайд柳川				176	176	
	計	66(14)	0	1876	176	2118(14)	
弘前市	城西			204		204	
	小沢	95(6)		128		223(6)	
	小沢第二			96		96	
	城東			96		96	
	浜の町			198		198	
	宮園			112		112	
	茂森			66		66	
	宮園第二			200		200	
	宮園第三			60		60	
	計	95(6)	0	1,160	0	1,255(6)	
黒石市	ちとせ	8				8	
八戸市	旭ヶ丘			104		104	
	多賀台	100				100	
	白銀台	32		111		143	
	是川	24	16	172		212	
	河原木			702		702	
	岬台			64		64	
	白山台			72		72	
	計	156	16	1,225	0	1,397	
五所川原市	松島			56		56	
	新宮	102(5)				102(5)	
	広田			240		240	
	計	102(5)	0	296	0	398(5)	
十和田市	上平		52			52	
三沢市	桜町				35	35	
むつ市	中央			36(4)		36(4)	
	昭和			81		81	
	山田	30				30	
	金谷		78			78	
	計	30	78	117(4)	0	225(4)	
全 県	35 団地	457(25)	146	4,674(4)	211	5,488(29)	

(2) 市町村公営住宅の管理指導

市町村建設の公営住宅の管理運営は、公営住宅等整備・管理担当者研修会の開催を実施する等の他、各市町村に対し、必要な指導監督を行っている。

平成29年3月31日現在における各市町村公営住宅の管理戸数は、次のとおりである。

市町村公営住宅管理戸数内訳

市町村名	木平	木二	簡平	簡二	低耐	中耐	高耐	計
青森市	76	48	12	0	0	1,719	617	2,472
弘前市	33	63	30	267	0	1,457	108	1,958
八戸市	173	129	12	135	16	2,012	50	2,527
黒石市	12	0	303	32	0	36	0	383
五所川原市	150	197	225	218	0	778	0	1,568
十和田市	49	0	140	30	0	97	0	316
三沢市	31	18	76	20	0	216	35	396
むつ市	225	29	41	184	0	45	0	524
つがる市	590	76	115	264	0	0	0	1,045
平川市	0	0	0	0	0	80	0	80
市部計								11,269
平内町	16	30	0	0	0	0	0	46
今別町	0	44	0	0	0	36	0	80
蓬田村	47	0	0	30	0	0	0	77
外ヶ浜町	52	39	20	50	0	24	0	185
東津軽郡計								388
鱒ヶ沢町	46	10	63	24	0	18	0	161
西津軽郡計								161
藤崎町	58	11	70	0	0	72	0	211
田舎館村	0	16	10	0	0	0	0	26
南津軽郡計								237
板柳町	0	0	64	16	0	132	0	212
鶴田町	73	0	188	0	0	0	0	261
中泊町	217	8	94	55	0	0	0	374
北津軽郡計								847
野辺地町	0	0	16	22	0	64	0	102
七戸町	114	74	39	0	0	0	0	227
おいらせ町	29	72	55	85	0	40	0	281
六戸町	46	19	0	0	0	0	0	65
横浜町	20	0	65	0	0	0	0	85
東北町	125	6	0	0	0	54	0	185
六ヶ所村	66	102	0	0	0	0	0	168
上北郡計								1,113
大間町	40	0	0	30	0	40	0	110
東通村	0	8	0	0	0	0	0	8
風間浦村	51	0	0	0	0	0	0	51
佐井村	5	5	0	0	0	0	0	10
下北郡計								179
三戸町	189	0	29	0	0	0	0	218
五戸町	143	38	0	6	0	0	0	187
田子町	5	0	150	0	0	0	0	155
南部町	300	70	8	40	0	0	0	418
階上町	42	3	0	0	0	0	0	45
新郷村	17	0	0	0	0	0	0	17
三戸郡計								1,040
郡部計								3,965
合計								15,234

9. 県有施設の整備

(1) 近年5年間における工事実施状況

(単位：千円)

	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
知事部局	61		58		43		50		34	
教育庁	45		72		87		68		80	
警察本部	11		2		5		11		2	
共 済	—		—		—		—		—	
そ の 他	—		—		—		—		—	
計	117	3,215,927	132	4,558,250	135	7,744,892	129	6,342,581	116	15,980,527

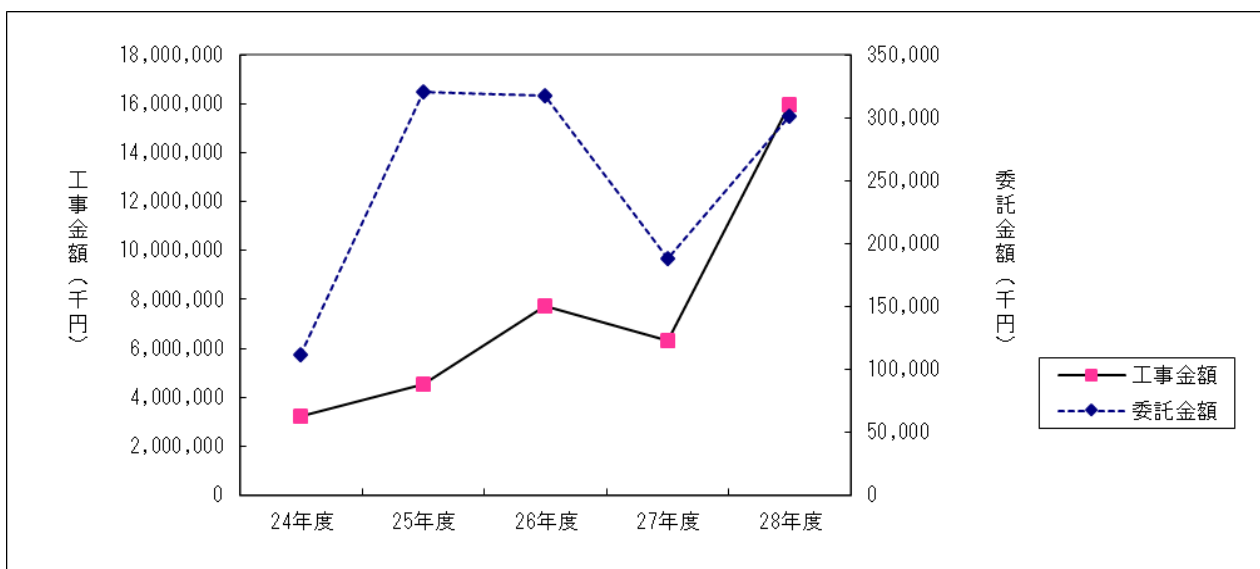
(注) 継続工事は年度支払額計上

(2) 近年5年間における委託実施状況

(単位：千円)

	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
設計委託等	41		55		38		25		26	
地質調査委託	4		2		3		2		4	
工事監理委託	1		7		9		15		18	
耐震診断委託	—		—		—		2		1	
計	46	111,938	64	320,981	50	317,108	44	188,262	49	301,529

(注) 継続工事は年度支払額計上



10. 平成29年度 営繕関連業務（当初）

注「継続」とは、継続事業。

【工事】

	工事名	場所
	青森県自治研修所新館屋上屋根塗膜防水等更新工事	青森市
継続	県庁舎耐震・長寿命化改修工事	青森市
	鱒ヶ沢町内庁舎集約改修工事	鱒ヶ沢町
継続	青森県環境保健センター改修機械設備その他工事	青森市
	栽培漁業センター稚魚飼育棟改修工事	階上町
	道路管理倉庫建替工事	むつ市
	小泊ダム三角山無線中継局新築工事	中泊町
	青森空港管理車両用車庫建替工事	青森市
	新青森県総合運動公園投てき練習場管理棟新築工事	青森市
継続	新青森県総合運動公園陸上補助競技場管理棟新築工事	青森市
継続	新青森県総合運動公園陸上競技場新築工事	青森市
	新青森県総合運動公園メインアリーナ内部改修工事	青森市
	新青森県総合運動公園メインアリーナ中央監視装置改修工事	青森市
	青森県営柳町駐車場融雪設備改修工事	青森市
継続	県営住宅小柳団地3号棟建設工事	青森市
	県営住宅小柳団地B,C,D,G棟解体工事	青森市
	県営浅虫水族館受変電設備更新工事	青森市
	議場放送設備改修工事	青森市
	八戸第二養護学校教室再配置改修工事	八戸市
	弘前第一養護学校高等部（旧岩木高校）校舎改修工事	弘前市
	青森第二養護学校既存校舎転用改修工事	青森市
	八戸西高等学校柔剣道場改築工事	八戸市
	弘前第二養護学校普通教室棟改修工事	弘前市
	青森第一養護学校普通教室棟・管理特別棟改修工事	青森市
	八戸第一養護学校普通管理教室棟改修工事	八戸市
	鱒ヶ沢高等学校ボイラー改修工事	鱒ヶ沢町
	木造高等学校深浦校舎ボイラー改修工事	深浦町
	百石高等学校ボイラー改修工事	おいらせ町
	弘前実業高等学校ボイラー改修工事	弘前市
	八戸高等学校ボイラー改修工事	八戸市
	八戸西高等学校ボイラー改修工事	八戸市
	青森北高等学校校舎公共下水道切替工事	青森市
	青森第一高等養護学校校舎公共下水道切替工事	青森市
	浪岡高等学校校舎煙突改修工事	青森市
	大湊高等学校川内校舎煙突改修工事	むつ市
	森田養護学校校舎煙突改修工事	つがる市
	田名部高等学校給排水設備改修工事	むつ市

	北斗高等学校体育館改修工事	青森市
	尾上総合高等学校第一体育館改修工事	平川市
	木造高等学校第一体育館改修工事	つがる市
	浪岡養護学校体育館改修工事	青森市
	青森南高等学校第一体育館改修工事	青森市
	八戸西高等学校第一体育館改修工事	八戸市
	五所川原農林高等学校第一体育館改修工事	五所川原市
	五所川原工業高等学校機械科実習棟(西部)解体工事	五所川原市
	五所川原工業高等学校渡り廊下2新築その他工事	五所川原市
	青森第一養護学校地下貯蔵タンク改修工事	青森市
	むつ工業高等学校職員公舎改修工事	むつ市
	青森県総合社会教育センター調理室・調理準備室給湯設備改修工事	青森市
	青森県営スケート場屋根改修工事	青森市
	青森県営スケート場外壁改修工事	青森市
	青森県営スケート場消火設備改修工事	青森市
	青森県武道館内外部改修工事	弘前市
	青森県武道館機械設備改修工事	弘前市
継続	縄文時遊館増築工事	青森市
	埋蔵文化財調査センター新館旧宿泊棟改修工事	青森市
	県立郷土館エレベータ改修工事	青森市
	郷土館収蔵庫空調等改修工事	青森市
	県立郷土館高圧受電設備改修工事	青森市
継続	つがる警察署庁舎建替工事	つがる市
継続	警察本部渡り廊下架替工事	青森市

【業務委託】

	業務名	場所
	青森県自治研修所本館外壁等更新設計	青森市
継続	県庁舎耐震・長寿命化改修工事監理	青森市
	青森高等技術専門校屋外高圧受電設備取替設計	青森市
	営農大学校屋外埋設配管改修設計	七戸町
	営農大学校女子寮改修設計	七戸町
	営農大学校男子寮改修設計	七戸町
	栽培漁業センターアワビ棟屋根改修設計	階上町
	青森空港管理車両用車庫建替設計	青森市
継続	新青森県総合運動公園陸上競技場新築工事監理	青森市
	新青森県総合運動公園メインアリーナ内部改修設計	青森市
	青森県営柳町駐車場融雪設備改修設計	青森市
継続	県営住宅小柳団地3号棟建設工事監理	青森市
	県営浅虫水族館受変電設備更新設計	青森市
	八戸高等支援学校(旧八戸南高校)第二体育館・生徒会館解体設計	八戸市

	弘前第一養護学校高等部（旧岩木高校）第二体育館解体設計	弘前市
	青森第二養護学校既存校舎転用改修設計	青森市
	青森第二養護学校普通管理教室棟外改修設計	青森市
	八戸高等学校管理室棟・特別教室棟・普通教室棟改修設計	八戸市
	八戸東高等学校特別教室棟改修設計	八戸市
	柏木農業高等学校管理棟改修設計	平川市
	八戸水産高等学校寄宿舎改修設計	八戸市
	弘前実業高等学校産振棟改修設計	弘前市
	三沢商業高等学校電気設備改修設計	三沢市
	青森若葉養護学校校舎棟・体育館棟改修設計	青森市
	七戸養護学校特別教室棟改修設計	七戸町
	むつ養護学校普通特別教室棟改修設計	むつ市
	青森北高等学校校舎公共下水道切替設計	青森市
	青森第一高等養護学校校舎公共下水道切替設計	青森市
	五所川原工業高等学校校舎公共下水道切替設計	五所川原市
	柏木農業高等学校校舎煙突改修設計	平川市
	八戸第一養護学校校舎煙突改修設計	八戸市
	三本木農業高等学校校舎煙突改修設計	十和田市
	田名部高等学校給排水設備改修設計	むつ市
	北斗高等学校体育館改修設計	青森市
	尾上総合高等学校第一体育館改修設計	平川市
	木造高等学校第一体育館改修設計	つがる市
	浪岡養護学校体育館改修設計	青森市
	青森南高等学校第一体育館改修設計	青森市
	八戸西高等学校第一体育館改修設計	八戸市
	五所川原農林高等学校第一体育館改修設計	五所川原市
	県立盲学校校舎棟長寿命化改修設計	青森市
	八戸水産高等学校校舎長寿命化改修設計	八戸市
	青森県立梵珠少年自然の家改修設計	青森市
継続	縄文時遊館増築工事監理	青森市
	埋蔵文化財調査センター体育館収蔵庫耐震診断	青森市
	県立郷土館高圧受電設備改修設計	青森市
継続	警察本部渡り廊下架替工事監理	青森市

平成 2 9 年度

青森県 県土整備行政の概要

(資料編)

発 行 青森県県土整備部監理課
〒030-8570 青森市長島 1 丁目 1 の 1
TEL 0 1 7 - 7 3 4 - 9 6 3 9

この印刷物は 1 0 部作成し、印刷経費は 1 部当たり 5 7 0 円です。